

平成26年行政事業レビューシート

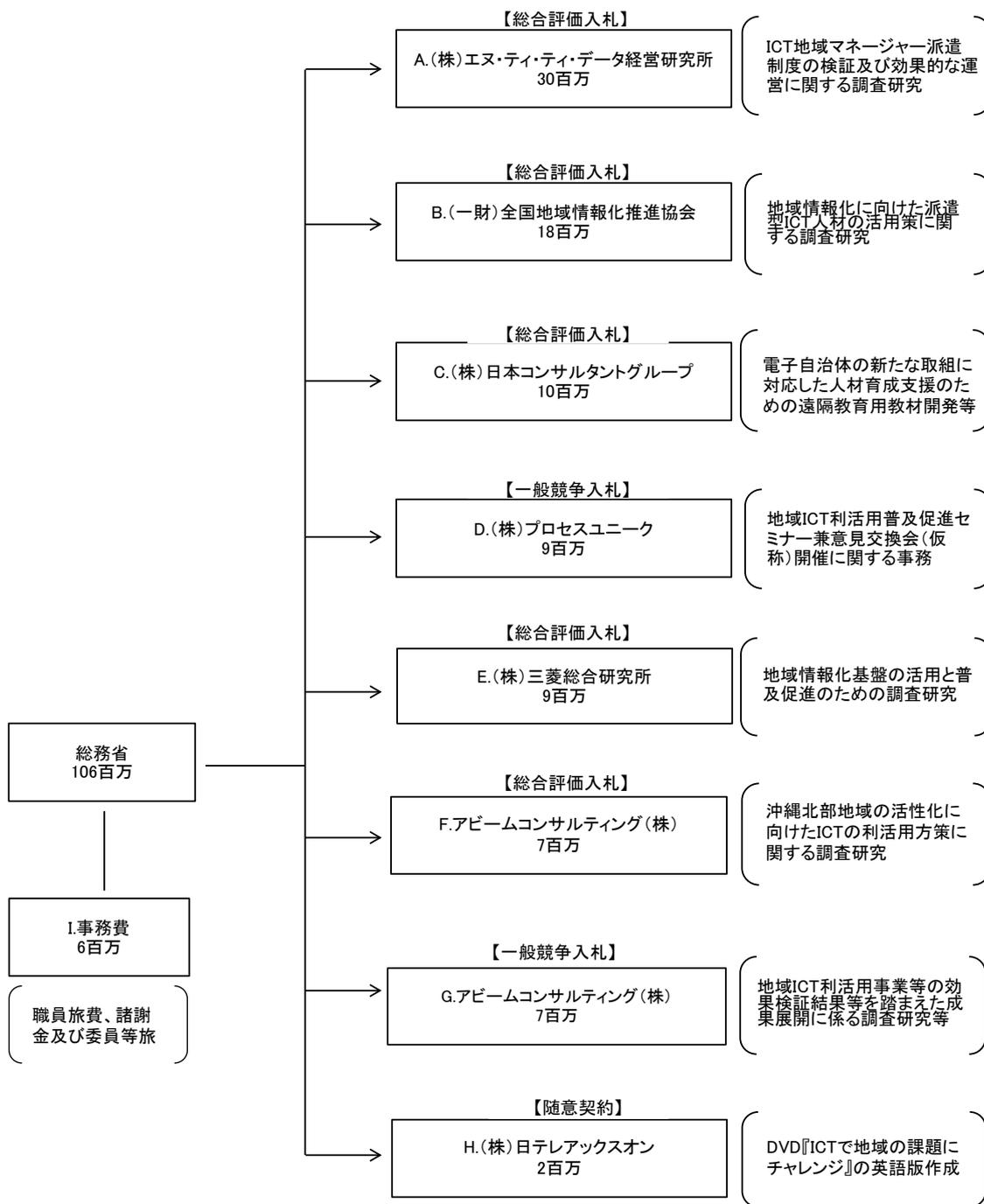
(総務省)

事業名	地域情報化の推進方策に関する調査研究(本省)		担当部局庁	情報流通行政局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度～終了(予定)なし		担当課室	地域通信振興課		課長 今川 拓郎			
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-2 情報通信技術高度利活用の推進					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第65号 ※情報の電磁的流通の規律及び振興		関係する計画、通知等	新成長戦略(平成21年12月30日閣議決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域情報化を効率的・効果的に推進することにより、地域が抱える様々な課題(医療、防災、地域活性化等)をICTの利活用を通じて解決することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地域情報化に必要な基盤、利活用、人材などの各段階の整合性や相乗効果を考慮し、ICT利活用に関する事業を行う地域へICT有識者を派遣するとともに、ICT基盤の環境整備方策やICT利活用の推進方策等に関する調査研究・普及啓発等を実施すること等により、地域情報化を推進するための取組を総合的かつ一体的に実施する。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算の状況	当初予算	20	180	144	134	127		
		補正予算	0	0	0	0	0		
		前年度から繰越し	0	0	0	0	0		
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0	0		
		予備費等	0	0	0	0	0		
		計	20	180	144	134	127		
	執行額		4	142	106				
執行率(%)		20.0	78.9	73.6					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(26年度)	
	本施策を契機として自治体において取り組まれた地域情報化プロジェクト数			成果実績	件	39	82	121	
				目標値	件	40	80	120	160
				達成度	%	97.5	102.5	100.8	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	ICTマネージャーの派遣実績			活動実績	件	76	197	333	—
				当初見込み	件	80	160	240	320
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	執行額/ICTマネージャー派遣実績			単位当たりコスト	百万円	0.05	0.72	0.32	0.42
				計算式	/	4/76	142/197	106/333	134/320
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	0.2	0.2						
	職員旅費	9	9						
	委員等旅費	0.2	0.2						
	電気通信技術研究開発調査費	124.2	117.1						
	計	134	127						

事業所管部局による点検・改善															
項目		評価	評価に関する説明												
必要投資性の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	本施策は、地域情報化が全国共通の課題であることから、国が効果的で効率的な情報化施策の検討や、人材派遣による情報化支援などを行い、得られた成果を全国へ普及させるために行うものである。												
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○													
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○													
事業の効率性の	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・調査研究を実施するにあたり、一般競争入札、効果的な施策の実施のための企画競争など、各実施内容に応じ、最も効果的で効率的な方策により選定を行っている。 ・人材派遣事業においては、派遣人材の理解を得て、旅行パックの活用を協力いただくなど、効率的な予算執行を行った。 ・不用額は、落札差金や人材派遣時の謝金辞退等によるものである。												
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—													
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○													
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—													
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○													
不利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○														
事業の有効性の	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	一般競争入札を促す等より効率化に努めた。本事業は成果実績が着実に向上しており、有効性が認められる。												
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○													
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○													
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業番号</th> <th>類似事業名</th> <th>所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>				事業番号	類似事業名	所管府省・部局名						
	事業番号	類似事業名					所管府省・部局名								
点検・改善結果	点検結果	ICTの利活用は、地域活性化や地域医療、高齢化、防災、安心・安全など、様々な地域課題解決の方策として有効な手段となる。地域で実施してきた効果的なICT利活用事例の提示や、人的な支援を重点化することにより、競争原理を働かせた調達や出張における旅行バック利用等経費の節減に努めているところ。													
	改善の方向性	今後とも、引き続き調査研究請負や人材派遣業務に関して適切な執行管理を行い、効率的な予算執行に努める。													
外部有識者の所見															
<p>事業目的の記述が極めて抽象的で、どのようなアウトカムを実現したいのかが全くイメージできない。特に「各取組を総合的かつ一体的に実施する」という記述の意味が理解できない。「各取組」が何を指すのかがわからない。成果目標及び成果実績について、(定性的指標)として「・・・取組を総合的かつ一体的に実施することにより、地域情報化を効率的・効果的に推進する」と記載されている。「・・・を実施することにより・・・を推進する」という表現は成果に関する説明ではなく、手段の実施に関する説明である。定量的な指標の設定ができず、定性的指標を使うことはよいが、ここには定性的な成果を示す指標もなければ成果実績に関する記述もない。調達内容を見ると、いくつかの調査研究の委託がセットになっているが、個々の調査の目的は多様で、なぜこれらをまとめて一つの事業としているのか理解が難しい。雑多な調達の集まりであるような印象を与えないよう、特定のわかりやすく具体的な成果を実現するための調達がセットになっていることを説明すべきである。</p>															
行政事業レビュー推進チームの所見															
事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。														
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況															
執行等改善	行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、引き続き調査研究請負や人材派遣業務に関して適切な執行管理を徹底し、さらなる経費の効率化を実施。 また外部有識者の所見を踏まえ、以下のとおり行政事業レビューシートを修正し了承いただいている。 (事業の目的) 地域情報化を効率的・効果的に推進することにより、地域が抱える様々な課題(医療、防災、地域活性化等)をICTの利活用を通じて解決することを目的とする。 (事業概要) 地域情報化に必要な基盤、利活用、人材などの各段階の整合性や相乗効果を考慮し、ICT利活用に関する事業を行う地域へICT有識者を派遣するとともに、ICT基盤の環境整備方策やICT利活用の推進方策等に関する調査研究・普及啓発等を実施すること等により、地域情報化を推進するための取組を総合的かつ一体的に実施する。 (成果目標及び成果実績) 地域におけるICT利活用の高度化や全国的な普及により、地域が抱える様々な課題(医療、防災、地域活性化等)の解決に寄与する。														
備考															
関連する過去のレビューシートの事業番号															
	平成23年	0091	平成24年	0068	平成25年	0072									

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



※1 上記のほか、少額随意契約によるものがある。(13件、8百万円)

※2 総務省からの支出合計額と各ブロックの合計額は、四捨五入をしているため一致しない。

A..(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所			F.アビームコンサルティング(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
請負費	ICT地域マネージャー派遣制度の検証及び効果的な運営に関する調査研究	30	請負費	沖縄北部地域の活性化に向けたICTの利活用方策に関する調査研究	7
計		30	計		7
B.(一財)全国地域情報化推進協会			G.アビームコンサルティング(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
請負費	地域情報化に向けた派遣型ICT人材の活用策に関する調査研究	18	請負費	地域ICT利活用事業等の効果検証結果等を踏まえた成果展開に係る調査研究等	7
計		18	計		7
C.(株)日本コンサルタントグループ			H.(株)日テレアックスオン		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
請負費	電子自治体の新たな取組に対応した人材育成支援のための遠隔教育用教材開発等	10	請負費	DVD『ICTで地域の課題にチャレンジ』の英語版作成	2
計		10	計		2
D.(株)プロセスユニーク			I.事務費		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
請負費	地域ICT利活用普及促進セミナー兼意見交換会(仮称)開催に関する事務	9	事務費	職員旅費、諸謝金及び委員等旅費	6
計		9	計		6
E.(株)三菱総合研究所					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
請負費	地域情報化基盤の活用と普及促進のための調査研究	9			
計		9	計		0

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	ICT地域マネージャー派遣制度の検証及び効果的な運営に関する調査研究	30	2	91.9

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)全国地域情報化推進協会	地域情報化に向けた派遣型ICT人材の活用策に関する調査研究	18	1	93.6

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本コンサルタントグループ	電子自治体の新たな取組に対応した人材育成支援のための遠隔教育用教材開発等	10	2	84.1

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)プロセスユニーク	地域ICT利活用普及促進セミナー兼意見交換会(仮称)開催に関する事務	9	7	89.2

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	地域情報化基盤の活用と普及促進のための調査研究	9	1	90.4

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アビームコンサルティング(株)	沖縄北部地域の活性化に向けたICTの利活用方策に関する調査研究	7	4	85.2

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アビームコンサルティング(株)	地域ICT利活用事業等の効果検証結果等を踏まえた成果展開に係る調査研究	7	2	87.1

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日テレアックスオン	DVD『ICTで地域の課題にチャレンジ』の英語版作成	2	随意契約	-

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員、個人	職員旅費、諸謝金及び委員等旅費	6	-	-

平成26年行政事業レビューシート (総務省)

事業名	情報読解・活用能力等(メディアリテラシー)向上のための取組の推進		担当部局庁	情報流通行政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度～平成25年度		担当課室	情報通信利用促進課		課長 岸本 哲哉		
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-2 情報通信技術高度利活用の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第65号 青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律第13条		関係する計画、通知等	「世界最先端IT 国家創造宣言」(平成25年6月14日閣議決定) 「青少年が安全に安心してインターネットを利用できるようにするための施策に関する基本的な計画(第2次)」(平成24年7月6日子ども・若者育成支援推進本部決定) 「子ども・若者ビジョン」(平成22年7月23日子ども・若者育成支援推進本部決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	メディアの健全な利用の促進に必要なメディアリテラシー(メディアの情報を主体的に読み解き、自ら発信する能力)の向上を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	全ての国民がインターネット、携帯電話等多様なICTサービスを使いこなす能力を習得する機会の増進、質の向上を図るため、子どもから高齢者まで、それぞれの年齢層に応じた実践的なメディアリテラシー育成に関するモデルシステムの調査・開発を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	0	0	0	0		
		前年度から繰越し	0	0	0	0	0	
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0		
		予備費等	0	0	0	0		
		計	17	31	26	0	0	
	執行額	12	19	25				
	執行率(%)	70.6	61.3	96.2				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)
	(定性的指標) メディアの健全な利用の促進に必要なメディアリテラシーの向上を図る。 なお、具体的な数値化は困難であり、定量的指標を示すことが出来ない。		成果実績		—	—	—	
			目標値		—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	モデルシステムの実証フィールド箇所数。		活動実績	箇所	—	3	3	—
			当初見込み	箇所	—	3	3	—
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	(23年度) 契約実績額÷契約実績件数		単位当たりコスト	百万円	6	5	8	—
	(24～25年度) 契約実績額÷実証フィールド箇所数		計算式	百万円/箇所	12/2	15/3	25/3	—
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	—	0	0	平成25年度で事業終了。				
	計	0	0					

事業所管部局による点検・改善													
	項目	評価	評価に関する説明										
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	インターネット等の利用に係るトラブルの多発が社会問題化していることから、子どもから高齢者まで、自らの認識・判断のもと、多様なICTサービスを自由自在に活用する能力を育成することは、国民全体の利益に資するものであり、その対策は急務であり、緊急性、優先性は極めて高いと認識している。また、民間等の取組では、経営上の判断等から抜くテーマ等に限界があり、個々の事業者等のサービスごとの教材になるおそれがあることから、それぞれの年齢層に応じたメディアリテラシーを格差なく育成するためには、国が実施する必要がある。										
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○											
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○											
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業は平成24年度事業の成果を踏まえ、より実効性の高い普及モデルの実証研究を行うものであることから、契約手続き前に公募等を行い、履行可能な事業者が1者のみであることを確認した上で随意契約することにより、競争性を確保した。										
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-											
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○											
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-											
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○											
	不利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-											
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	インターネットを普段利用していない者も含め、子どもから高齢者まで学ぶことができるよう、インターネットに係る最近のトラブル等のほか、インターネットでできること、効果的な利用方法等を盛り込んだ学習コンテンツ等を作成した。成果はホームページで公開する。										
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○											
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○											
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業番号</th> <th>類似事業名</th> <th>所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>		事業番号	類似事業名	所管府省・部局名						
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名								
点検・改善結果	点検結果	平成24年度事業の成果を踏まえてモデルシステムの改善に取り組み、各実証フィールドにて利用してもらった結果、利用者、有識者等から、動画コンテンツやテストもあって分かりやすい、間違っただけを保存して繰り返し復習できてよいと評される等、好評価を得られる成果物となった。また、スキルチェックテスト等を利用して、インターネットを普段利用していない者に絞った検証を行い、理解度、関心事項等を明らかにした。											
	改善の方向性	平成25年度をもって事業終了。											
外部有識者の所見													
外部有識者による点検対象外。													
行政事業レビュー推進チームの所見													
現状通り	平成25年度をもって事業終了												
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況													
現状通り	所期の目標を達成したことから、平成25年度をもって事業終了。												
備考													
関連する過去のレビューシートの事業番号													
	平成23年	0065	平成24年	0069	平成25年	0073							

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

総務省
25百万円



【随意契約(公募)】

A: (株)三菱UFJリサーチ&コンサルティング
25百万円

[ICTリテラシー育成のためのモデルシステムに関する調査研]

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

A.(株)三菱UFJリサーチ&コンサルティング			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	主任研究員、研究員等	18			
<small>教材等開発費、システム運用費</small>	プログラム開発等	4			
その他	一般管理費等	3			
計		25	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱UFJリサーチ&コンサルティング	ICTリテラシー育成のためのモデルシステムに関する調査研究	25	随意契約 (公募)	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

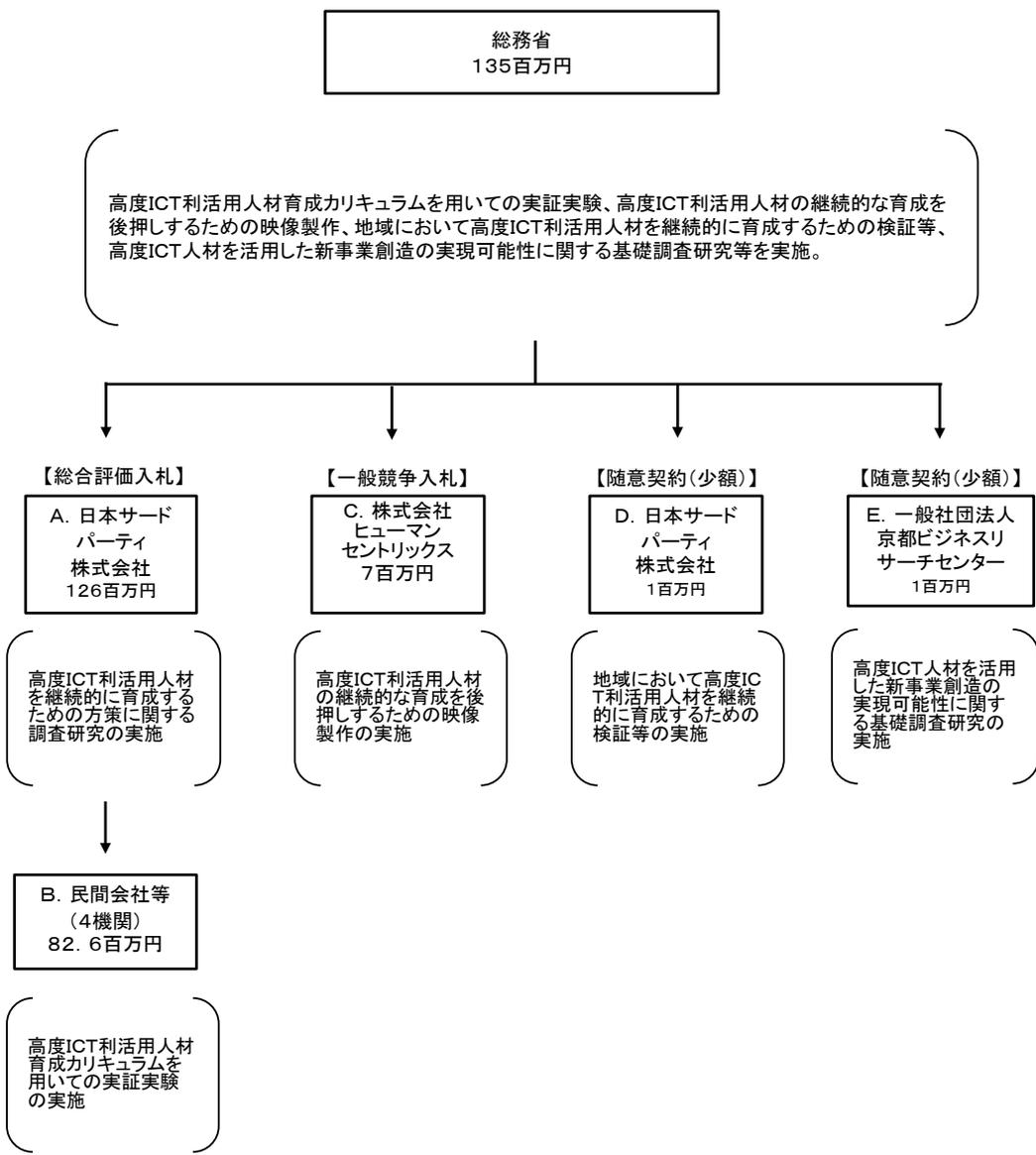
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート (総務省)

事業名	高度ICT利活用人材育成プログラム開発事業		担当部局庁	情報流通行政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～平成25年度		担当課室	情報通信利用促進課		課長 岸本 哲哉		
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-2 情報通信技術高度利活用の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条65号		関係する計画、通知等	「世界最先端IT 国家創造宣言」(平成25年6月14日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	クラウドコンピューティングやビッグデータなどICTの高度な利活用を通じて、企業・組織の戦略を立案・実施できる人材(高度ICT利活用人材)を効果的に育成するためのガイドライン(教育課程・指導ガイドライン・教材開発ガイドライン)を開発し、その普及拡大を図ることにより、企業等の国際競争力の強化等に資する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	継続的に高度ICT利活用人材を育成できる仕組みの構築を目指し、平成24年度までに開発した高度ICT利活用人材の育成に必要な育成ガイドライン(教育課程、指導ガイドライン、教材開発ガイドライン等)の有効性を実証実験により検証するとともに、高度ICT利活用人材の育成をより確実に促進することに資する映像コンテンツを作成した。 なお、本育成プログラムの開発に当たっては、利活用企業団体等の多方面の知見を取り入れるため、関係する団体で組織される会議体を開催した。また、様々な分野において高度にICTを利活用できる人材の育成とその活躍の場を創造するための検討材料や裏付けデータとするために、地域において高度ICT利活用人材を継続的に育成するための検証、高度ICT人材を活用した新事業創造の実現可能性に関する基礎調査研究等を実施した。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	0	0	0	0		
		前年度から繰越し	0	0	0	0	0	
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0		
		予備費等	0	0	0	0		
		計	200	196	150	0	0	
	執行額	137	116	135				
執行率(%)	68.5	59.2	90.0					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(25年度)
	平成24年度:平成23年度に開発した3種の高度ICT利活用人材育成ガイドラインを活用(一部利用を含む)した研修事業者等における研修の実施。		成果実績	回数	-	5	2	
	平成25年度:平成23年度及び24年度に開発した6種の高度ICT利活用人材育成ガイドラインを活用(一部利用を含む)した研修事業者等における研修の実施。		目標値	回数	-	3	3	6
			達成度	%	-	166.7%	66.7%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	平成23年度:クラウドの利活用を前提とした実践的な高度ICT利活用人材育成ガイドライン3種類(教育課程、指導ガイドライン、教材開発ガイドライン)の開発。		活動実績	種類	3	3	7	-
	平成24年度:ビッグデータの利活用を前提とした実践的な高度ICT利活用人材育成ガイドライン3種類(教育課程、指導ガイドライン、教材開発ガイドライン)の開発。 平成25年度:平成24年度までに開発した育成ガイドラインに基づき教材を作成し、その有効性を検証するとともに、高度ICT利活用人材の育成を促進するための映像コンテンツ(研修コースの開催マニュアル、講師用のトレーナーズマニュアル)を各2種類作成。		当初見込み	種類	3	3	7	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	単位当たりコスト = x / y x = 本件開発・作成コスト ICT利活用人材育成目標数1人当たりの本ガイドライン(各年度3種類)及び教材(3コース分)並びに映像コンテンツ(4種類)の作成コスト。		単位当たりコスト	円	829	540	765	-
	y = ICT利活用人材育成目標数 = 14.6万人 平成23年度から開発に着手した本ガイドラインに基づき人材育成を開始。そこで本件では、ICT利活用人材の育成目標数を設定。		計算式	百万円/万人	121/14.6	78.8/14.6	111.7/14.6	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	-	0	0	平成25年度で事業終了。				
	計	0	0					

事業所管部局による点検・改善					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	我が国の多様な分野の生産性を高め、国際競争力を向上させていくためには、ビッグデータをはじめとした高度なICTの活用が重要。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	経団連の提言(H25.1)等においても産業界等からICT利活用人材の育成を強く求められており、競争力維持・強化の観点でも早急な対応を求められている。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	本事業は、研修事業者向けの高度ICT利活用人材育成ガイドラインを開発するもので、あらゆる事業者等に対する平等性が求められ、国による実施が必要。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争入札を実施するとともに、仕様書策定段階で複数社の意見聴取・確認を実施し、競争性・中立性を確保した。その結果、教材、映像コンテンツ等(成果物)の開発コストの低減ができたところ。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	クラウドコンピューティングやビッグデータの増加推移や試算したICT利活用人材育成目標数から鑑みコスト水準は妥当。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	「資金の流れ」や「費目・使途」については、本ガイドラインを活用した実証実験等の役割分担に基づき支出され、同実証実験等の実施に当たって必要不可欠なものにのみ支出されている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
事業の有効性	不利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本ガイドラインの開発に当たっては、ICT利活用企業団体、研修事業者団体等で構成する会議体を設置して、ニーズ・知見を集約し効果的に開発しており、その有効性は高い。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	「活動実績」は、見込みと実績の間に大きな差異はない。さらに、平成23年度と24年度に開発した2つ(計6種)のガイドラインは、その一部を抽出した研修コースや全体をひとつの研修コースとして設計することも可能である。25年度では、この2つのガイドラインを組み合わせ、より実践的で実効性の高い試行研修コースを実施した。		
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本ガイドラインの一部を活用した研修コースが実施されているほか、関係のホームページ(備考参照)等において成果物の公開や希望者への無償提供等の案内を実施している。		
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-			
点検・改善結果	点検結果	○我が国の多様な分野の生産性を高め、国際競争力を向上させていくためには、ビッグデータをはじめとした高度なICTの利活用が重要、産業界等からICT利活用人材の育成を強く求められており、競争力維持・強化の観点でも早急な対応を求められているもの。また本事業は、研修事業者向けの高度ICT利活用人材育成プログラムを開発するもので、あらゆる事業者等に対する平等性が求められ、国が実施すべき事業であった。 ○支出先の決定に当たっては、総合評価入札・一般競争入札により透明性及び競争性を確保した。			
	改善の方向性	平成25年度をもって事業終了。			
外部有識者の所見					
外部有識者による点検対象外。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	平成25年度をもって事業終了				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	所期の目標を達成したことから、平成25年度をもって事業終了。				
備考					
高度ICT利活用人材育成プログラム開発事業に関する成果紹介について ○総務省ホームページ http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/joho_jinzai/index.html					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	新23-0010	平成24年	0071	平成25年	0074

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

A.日本サードパーティ株式会社			E.一般社団法人京都ビジネスリサーチセンター		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託費	株式会社豆蔵ほか3者 研修テキストの作成、研修コースの実施、実施結果の取りまとめ、成果展開の全体計画立案、関連行事の開催、開催状況の記録公開等	83	人件費等	調査分析・取りまとめ、印刷費など	1
人件費	研修テキストの作成(1科目)、調査結果分析、プロジェクト統括	43			
計		126	計		1
B.株式会社豆蔵			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	研修テキストの作成(5科目)、研修コースの実施(2箇所)、実施結果の取りまとめ等	53			
計		53	計		0
C.株式会社ヒューマンセントリックス			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費等	脚本作成、映像コンテンツ撮影、映像コンテンツ編集等	7			
計		7	計		0
D.日本サード・パーティー株式会社			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費等	調査分析・取りまとめ、印刷費など	1			
計		1	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本サード・パーティー株式会社	高度ICT利活用人材を継続的に育成するための方策に関する調査研究の実施	126	1	84.3
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社豆蔵	研修テキストの作成(5科目)、研修コースの実施(2箇所)、実施結果の取りまとめ等	52.5	-	-
2	株式会社 ビーピーコンサルティング	成果展開の実施内容の企画、成果展開の全体計画の立案、関連行事の開催(2箇所)、関連行事や開催状況及び記録などの公開等	21	-	-
3	株式会社アテニューム	研修テキストの作成(7科目)	7.6	-	-
4	一般社団法人 オープンガバメント・ コンソーシアム	研修テキストの作成(2科目)	1.6	-	-
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社ヒューマンセントリック ス	高度ICT利活用人材の継続的な育成を後押しするための映像製作の実施	7	2	65.8
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本サード・パーティー株式会社	地域において高度ICT利活用人材を継続的に育成するための検証等の実施	1	随意契約 (少額)	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人京都ビジネスリサーチセンター	高度ICT人材を活用した新事業創造の実現可能性に関する基礎調査研究の実施		1 随意契約 (少額)	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート

(総務省)

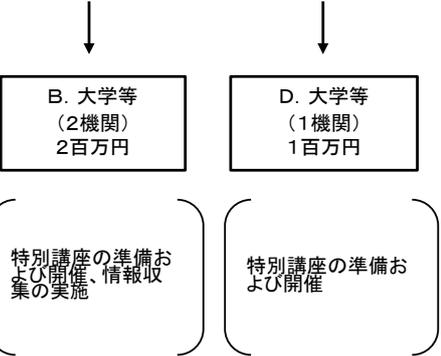
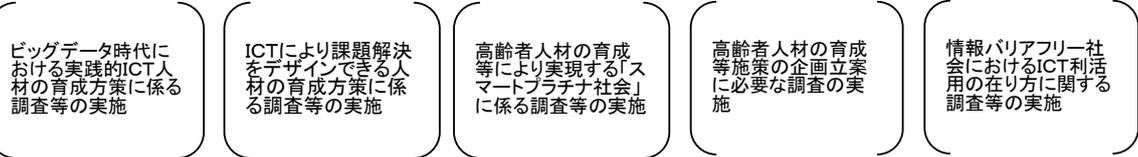
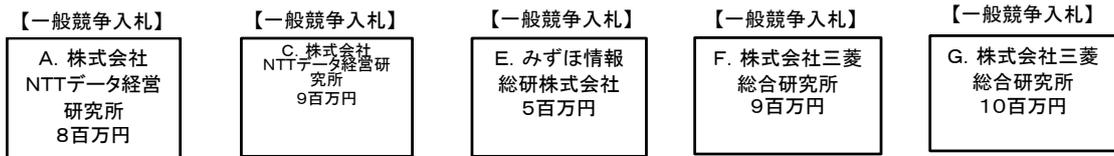
事業名	遠隔地間における実践的ICT人材育成推進事業	担当部局庁	情報流通行政局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成26年度	担当課室	情報通信利用促進課	課長 岸本 哲哉				
会計区分	一般会計	政策・施策名	V-2 情報通信技術高度利活用の推進					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条65号	関係する計画、通知等	「世界最先端IT 国家創造宣言」(平成25年6月14日閣議決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	総務省が平成23年度に開発した「遠隔教育システム」の効果的な活用と産学連携による実践的ICT人材の取組を拡大するためICT面・組織面での仕組み作りを支援することにより、本システムを利用する各高等教育機関が一体となってICT人材の育成に取組むとともに、このシステムを産学連携の下、分野を横断した実践的な人材育成に向け、更なる産学一体の取組みへと発展させ、我が国の実践的ICT人材育成と国際競争力の強化に資する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	産学で実践的な人材育成を実施する各機関と連携を図りつつ、PDCAサイクルに基づき、各機関における本システムを活用した育成手法の効果を検証(Check)するとともに、産学共同による知見(育成コンテンツ・育成ノウハウ等)の共有化を通じ、人材育成の取組の強化(Action)を図る。そのために、人材育成手法に関する知見やノウハウを集約しながら、実践的ICT人材を効果的、継続的に育成するための仕組みを検討、検証の上、モデル化し、公表する。また、高齢者等の広い人材活用も検討し、高齢者・障害者のICT利活用の状況・ニーズ、技術の現状・動向の調査及び高齢者・障害者のICT利活用分野における民間の優れた技術や企画力の導入を働きかけるための方策についての調査・分析を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	160	83	73	0	
		補正予算	-	0	0	0		
		前年度から繰越し	-	0	0	0	0	
		翌年度へ繰越し	-	0	0	0		
		予備費等	-	0	0	0		
		計	-	160	83	73	0	
	執行額	-	156	41				
執行率(%)	-	97.5	49.4					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(27年度)
	遠隔教育システム等の利用団体数	成果実績	機関	-	14	4		
		目標値	機関	-	10	5	20	
		達成度	%	-	140.0%	80.0%		
	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(26年度)
	遠隔教育システムの機能を搭載したサイト内の「個人学習用教材コンテンツ」(25年6月から学習コースを順次公開)の閲覧者数	成果実績	延べ人数(アクセス数)	-	-	2,968		
目標値		延べ人数(アクセス数)	-	-	2,000	5,000		
達成度		%	-	-	148.4%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	産学で人材を育成する連携主体が協同利用可能な、共有化された育成コンテンツ	活動実績	件数	-	11	3	-	
		当初見込み	件数	-	10	5	5	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	単位当たりコスト = x / y (執行額ベース)		単位当たりコスト	百万円	-	4.9	13.3	14.6
	x = システム関係経費を除く人件費 y = 共有化された育成コンテンツ		計算式	百万円/件	-	54/11	40/3	73(予算額)/5
平成26・27年度予算内 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	電気通信技術研究開発調査費	72.8	0	平成26年度で事業終了。				
	計	73	0					

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国 必 要 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	経団連から提言された産学連携による実践的ICT人材の育成を支援する事業であり、広く産業界のニーズが認められる。また、厳しい経済状況を鑑みると、競争力強化の鍵となる実践的な人材の育成を早急に推進する必要がある。本件は、個々の企業・大学を束ねる強いリーダーシップが必要であることや、地域に偏ることなく全国を対象とする事業であり、自治体等の業務には馴染まず、国による実施が必要。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	本事業の実施に当たっては、平成23年度までに開発した「遠隔教育システム」を最大限有効に活用することとしており、新たなシステム開発は実施せず、事業コストの削減を図ることとしている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	本事業は、個々の人材育成業務に国費を投入するものではなく、育成業務は民間が担うところである。国はこの人材育成の実施に当たっての仕組み作りの部分(導入部分)を支援し、仕組みの維持・展開は民間が担うものであり、官民の負担関係は妥当である。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	「資金の流れ」や「費目・用途」については、当初の本事業の実施計画等の役割分担に基づき必要不可欠なものに支出されている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	共用を前提に作成されたコンテンツは、多くの産学連携主体や関係者で活用されるにしたがって、そのコストは自前調達した場合に比べ格段に低減されることとなる。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	本システムは一定の成果を得ていることから、実践的ICT人材の効果的・継続的育成方策を検討するための調査研究等を優先し、機能改修を見送ったため、結果として執行率が圧縮された。		
	不利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○			
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本件の育成コンテンツの共有化(スクリーニング)に当たっては、産学の人材育成実務者等の知見を取り入れることとしており、実利用において有用であり実効性が高い。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	共有化された育成コンテンツの見込みと実績の間に大きな差異はない。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	アウトカムである育成コンテンツの共同利用等によってネットワーク化されたICT人材育成にかかる産学連携主体を中心に、活用が図られている。さらに成果物等は、シンポジウムや関係ホームページ(備考欄参照)を通して、広く閲覧や体験等ができるようにしているほか、関係者に対しては本取組への関心度の向上や参画の動機付けとなるよう掲載内容等を検討、実施している。また、システムの機能を搭載し、育成コンテンツを掲載したサイトにおいても、閲覧者数が見込みを上回り、その47.6%が閲覧したコースの学習を完了させていることから、コンテンツが有効活用されていることが窺える。		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	○経団連からの提言など社会の要請やニーズに呼応して実施している事業である。また、厳しい経済状況を鑑みると、競争力強化の鍵となる実践的な人材の育成を早急に推進する必要があり、関係する産学主体や個々の企業・大学を束ねる強い主導性や牽引力が必要であること、さらに、地域に偏ることのない推進と拡大が重要であることから、国が実施すべき事業である。 ○産学連携主体や関係者が増加することにより、教材等の共有化の促進や関係コストの軽減が図られることとなり、実践的ICT人材の効果的、効率的な育成に繋がる。 ○実践的ICT人材の効果的、継続的な人材育成方策を調査することにより、事業目的に即した育成方策の方向性を検討出来ている。				
	改善の方向性	実践的ICT人材の効果的、継続的な育成の仕組みを更に検討するとともに、実際に検証することで、モデル化を図る。				
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	平成26年度をもって事業終了					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 状 通 り	初期の目標を達成する見込みであり、平成26年度をもって事業終了。					
備考						
遠隔地間における実践的ICT人材育成推進事業に関する成果紹介について ○総務省ホームページ http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/joho_jinzai/index.html						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	新24-0011	平成24年	新24-0012	平成25年 0075	

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

総務省
41百万円

ビッグデータ時代における実践的ICT人材の育成方策に係る調査等、ICTにより課題解決をデザインできる人材の育成方策に係る調査等、高齢者人材の育成等により実現する「スマートプラチナ社会」に係る調査等、高齢者人材の育成等施策の企画立案に必要な調査、情報バリアフリー社会におけるICT利活用の在り方に関する調査等を実施。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

A.株式会社NTTデータ経営研究所			E.みずほ情報総研株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費等	調査結果分析・取りまとめ、プロジェクト統括	6	人件費等	調査分析等	5
外部委託費	学校法人中央大学ほか2者 特別講座の準備および開催、情報収集等	2			
計		8	計		5
B.学校法人中央大学			F.株式会社三菱総合研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	特別講座の準備および開催	1	人件費等	調査分析・取りまとめ、印刷費など	9
計		1	計		9
C.株式会社NTTデータ経営研究所			G.株式会社三菱総合研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費等	調査結果分析・取りまとめ、プロジェクト統括	8	人件費等	調査分析・取りまとめ、印刷費など	10
外部委託費	慶應義塾大学SFC研究所(1者) 特別講座の準備および開催	1			
計		9	計		10
D.慶應義塾大学SFC研究所			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	特別講座の準備および開催	1			
計		1	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社NTTデータ経営研究所	ビッグデータ時代における実践的ICT人材の育成方策に係る調査等の実施	8	1	98.4
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	学校法人中央大学	特別講座の準備および開催	1	-	-
2	日本ユニシス株式会社	情報収集	1	-	-
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社NTTデータ経営研究所	ICTにより課題解決をデザインできる人材の育成方策に係る調査等の実施	9	1	99.9
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	慶應義塾大学SFC研究所	特別講座の準備および開催	1	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研株式会社	高齢者人材の育成等により実現する「スマートプラチナ社会」に係る調査等の実施	5	2	90.4
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社三菱総合研究所	高齢者人材の育成等施策の企画立案に必要な調査の実施	9	1	98.8
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

G

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社三菱総合研究所	情報バリアフリー社会におけるICT利活用の在り方に関する調査等の実施	10	1	100
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

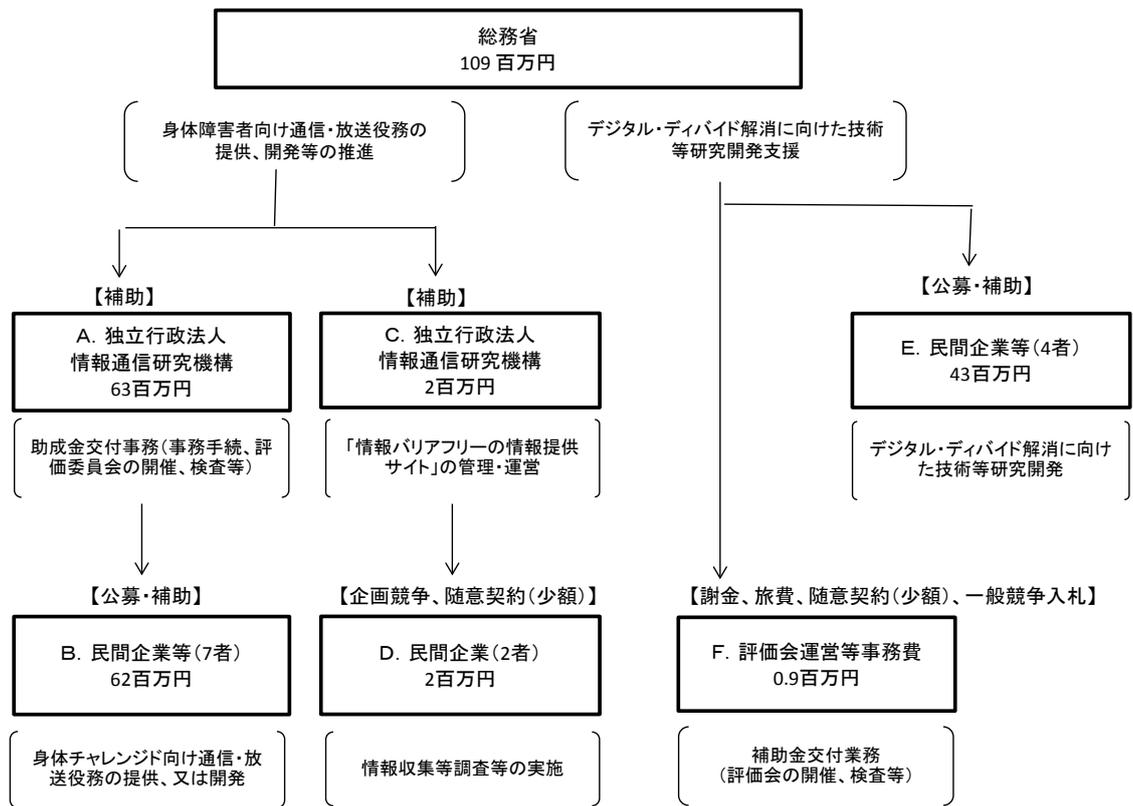
平成26年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	通信・放送分野における情報バリアフリー促進支援事業		担当部局庁	情報流通行政局		作成責任者	課長 岸本 哲哉	
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度～終了(予定)なし		担当課室	情報通信利用促進課				
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-2 情報通信技術高度活用の推進				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	<small>総務省設置法第4条第65号</small> 身体障害者の利便の増進に資する通信・放送身体障害者利用円滑化事業の推進に関する法律(平成5年法律第54号)第2条第4項第1号、第4条第1号及び第2号、第5条第1項		関係する計画、 通知等	障害者基本計画(平成14年12月閣議決定) 「世界最先端IT国家創造宣言」(平成25年6月14日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国におけるICT利活用が急速に進展する中で、身体的な条件や年齢により、ICTの利用機会及び活用能力に格差が生じないよう、情報バリアフリー環境を整備する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ICTの進展は、日常生活をはじめとする多くの場面において、様々な恩恵をもたらしている一方、障害や年齢によるデジタル・ディバイドのために、その恩恵を十分に享受できていない者も多く存在している。このようなデジタル・ディバイドを解消し、誰もがICTの恩恵を享受できる情報バリアフリー環境を実現するため、以下の助成を実施。 (1) 身体障害者向け通信・放送役務の提供・開発等の推進 「身体障害者の利便の増進に資する通信・放送身体障害者利用円滑化事業の推進に関する法律」に基づき、独立行政法人情報通信研究機構(以下「NICT」という。)が、通信・放送役務の提供又は開発を行う者に対し、その実施に必要な資金の2分の1を上限として助成を実施。 (2) デジタル・ディバイド解消に向けた技術等研究開発支援 高齢者・障害者の利便の増進に資する通信・放送サービスの充実に向けた、新たなICT技術等の研究開発を行う者に対し、その経費の2分の1を上限として助成を実施。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算の 状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	71	148	119	107	107	
		前年度から繰越し	0	0	0	0	0	0
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0	0	
		予備費等	0	0	0	0	0	
		計	71	148	119	107	107	
	執行額	68	109	109				
執行率(%)	95.8	73.6	91.6					
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (23~27年度)
	「身体障害者向け通信・放送役務の提供・開発等の推進」助成終了後2年経過時の事業継続率を70%以上。(平成23年度の成果実績は、25年度末時点における23年度事業の継続率を記載したもの。なお、従来60%の目標値を、平成23年度より70%へ上方修正)		成果実績	%	90.5	-	-	
			目標値	%	70	-	-	70
			達成度	%	129%	-	-	
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	「身体障害者向け通信・放送役務の提供・開発等の推進」助成事業者数		活動実績	件	7	7	7	-
			当初見込み	件	-	7	7	7
単位当たり コスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	「身体障害者向け通信・放送役務の提供・開発等の推進」の助成実績額、助成件数を元に、1件あたりの平均助成額を算出。 (単位当たりコスト)=(助成実績額)÷(助成件数)		単位当たり コスト	千円	9,086	8,906	8,822	8,200
			計算式	助成実績額/助成件数		63,600千円/7	62,344千円/7	61,756千円/7
平成26・27年度 予算 内訳 (単位:百万円)	費目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	情報通信利用促進支援事業費補助金		105.9	105.8				
	諸謝金		0.9	0.9				
	職員旅費		0.3	0.1				
	委員等旅費		0.0	0				
	情報通信技術研究開発調査費		0.3	0.2				
	計		107	107				

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・障害者向け市場は比較的小さいことが多く、民間企業が事業リスクの高さを理由に積極的な参入を避ける傾向があることから、インセンティブを与えるために国が実施する必要がある。 ・障害者基本計画が取り組むべき障害者施策として情報のバリアフリー化を掲げていることから優先度の高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・本事業の助成対象事業については、公募により提案された事業を、外部の有識者で構成された評価会からの公正かつ客観的な評価に基づいて採択されている。 ・外部有識者から構成する評価会の評価が、より高い事業を順に予算の範囲内で採択しており、また、事業実施段階においては採択事業者での相見積等の徹底により補助対象経費の適正化を図っているため、執行率が91.6%となっている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	・身体障害者向け通信・放送役務の提供・開発等推進に係る助成事業の目標として、助成終了後2年経過時の事業継続率を70%以上と掲げているところ、平成25年度末において、事業継続率は90.5%となっており、目標を十分に達成している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	・障害者向けの通信・放送サービスの充実を目的とした施策であり、類似の事業はない。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果		・障害者や高齢者の社会参画と生活の質の向上にICTサービスが果たす役割は大きく、また、利用者から強い要望がある一方で、特に障害者に係る市場は比較的規模が小さいことが多く、民間企業が事業リスクの高さを理由に積極的な参入を避ける傾向があることから、国の財政的支援等によるインセンティブを付与し、かかる役務の提供、開発を促進していく必要がある。 ・本事業の支出先の選定にあたっては、公募を広く行い、提案事業について外部有識者からなる評価会において評価を実施することで、優れた提案を採択しており、競争性を担保している。また、年度途中で補助対象経費の支出に関する報告書の確認を含め、必要に応じて現地での実地調査等を実施しており、経費の執行の適正性を確保している。			
	改善の方向性		・引き続き、外部有識者からなる評価会において評価を実施することで優れた提案を採択するとともに、実地調査等の実施により補助対象事業者の事業計画等を監督するなど、予算の適正な執行を図る。			
外部有識者の所見						
適正に点検されている。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	補助事業の実施規模を縮小することなく、付帯する事務費(旅費等)を400千円圧縮して要求することとし、更なる効率化を図る。なお、外部有識者の所見を踏まえて、今後も引き続き、適正な点検に努めていきます。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	0068	平成24年	0073	平成25年	0076

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

A.独立行政法人情報通信研究機構			E.シナノケンシ株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
助成金	身体障害者向け通信・放送役務提供・開発推進助成金	61.8	外注費	ソフトウェア開発経費等	10.7
委員謝金	評価委員会委員諸謝金	1.0	労務費	補助事業従事者に係る労務費	5.6
出張費	実地検査旅費	0.2	諸経費	補助事業実施に係る旅費	0.7
			設備費	機械装置等購入費	0.4
計		63.0	計		17.4
B.株式会社プラスヴォイス			F.個人A		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
労務費	管理・渉外対応、オペレーター等	11.3	謝金	評価に係る謝金	0.1
その他経費	通信費、家賃、旅費	4.0			
外注費・委託費	ソフトウェア開発経費等	0.9			
計		16.2	計		0.1
C.独立行政法人情報通信研究機構			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部請負費	情報収集等調査の実施	1.6			
外部請負費	「情報バリアフリーのための情報提供サイト」のHTML作成及びアクセシビリティ対応等更新作業	0.5			
出張費	説明会旅費	0.03			
計		2.1	計		0
D.ダイヤル・サービス(株)			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
請負費	情報収集等調査の実施	1.6			
計		1.6	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人情報通信研究機構	助成金の交付	63.0	補助	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社プラスヴォイス	聴覚障がい者のための代理電話サービスと遠隔(手話・文字)通訳サービスの役務提供	16.2	公募・補助	—
2	株式会社SOBAプロジェクト	複数情報伝達モードを備えたユニバーサルな電話リレーサービスの提供	9.5	公募・補助	—
3	株式会社アイセック・ジャパン	モバイル型情報保障サービス(e-ミミ)	9.4	公募・補助	—
4	株式会社インフォ・クリエイツ	障害者の雇用確保のための在宅就労支援とウェブアクセシビリティの普及	9.0	公募・補助	—
5	NPO法人シーエス障害者放送統一機構	聴覚障害者向けリアルタイム字幕配信役務の提供	8.3	公募・補助	—
6	NPO法人メディア・アクセス・サポートセンター	インターネットを利用したDVD等の視聴覚障害者用字幕、手話、音声ガイドの提供	4.9	公募・補助	—
7	イデア・フロント株式会社	障害者用インターネット利用環境オーダーメイド&オンラインサポートサービス提供	4.4	公募・補助	—
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人情報通信研究機構	情報提供業務の実施	2.1	補助	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ダイヤル・サービス(株)	情報収集等調査の実施	1.6	企画競争	—
2	(株)総合キャリアオプション	「情報バリアフリーのための情報提供サイト」のHTML作成及びアクセシビリティ対応等更新作業	0.5	随意契約 (少額)	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					

10					
----	--	--	--	--	--

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	シナノケンシ株式会社	マルチメディアDAISYの自動制作・利用システムの障害者支援研究開発	17.4	公募・補助	—
2	NECソリューションイノベータ株式会社 システムテクノロジーラボトリ	複数の視覚障害者によるリアルタイム要約筆記作業支援技術の研究開発	10.2	公募・補助	—
3	富士通株式会社	聴覚障害者向け会議支援システムの研究開発	9.3	公募・補助	—
4	株式会社エデュアス	認知能力評価・支援クラウドサービスの研究開発	5.9	公募・補助	—
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A～H(8名)	評価の実施に係る諸謝金	0.7	—	—
2	(株)丸井工文社	補助事業パンフレットの印刷等の請負	0.1	随意契約 (少額)	—
3	個人I	実地調査等の実施に係る旅費	0.1	—	—
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

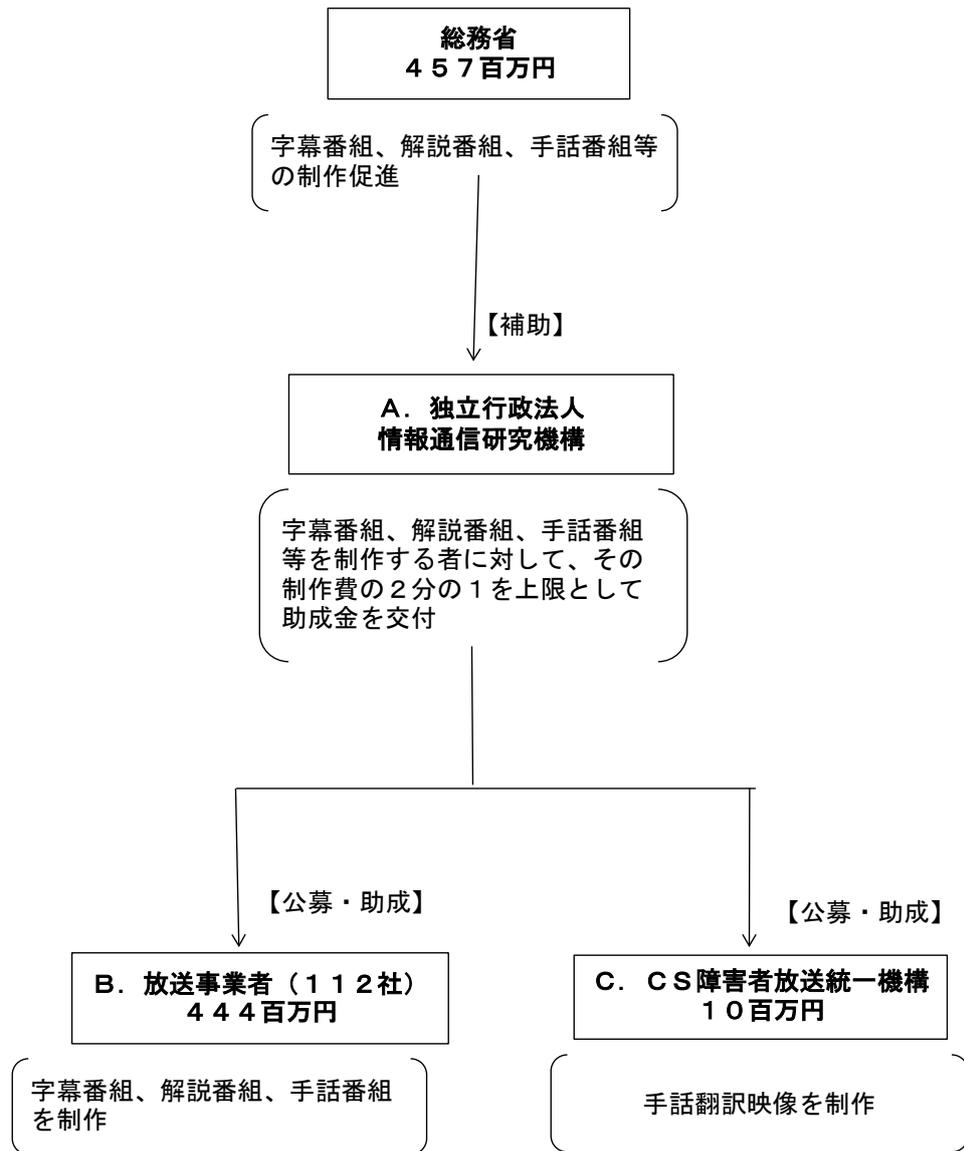
平成26年行政事業レビューシート (総務省)

事業名	字幕番組・解説番組等の制作促進	担当部局庁	情報流通行政局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成9年度～終了(予定)なし	担当課室	地上放送課	課長 藤野 克				
会計区分	一般会計	政策・施策名	V-2 情報通信技術高度利活用の推進					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	身体障害者の利便の増進に資する通信・放送身体障害者利用円滑化事業の推進に関する法律(平成5年法律第54号)第2条第4項第3号、第4号第1号、第5条第1項	関係する計画、通知等	障害者基本計画(平成25年9月27日閣議決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	字幕番組・解説番組・手話番組等の制作費に対する助成を通じて、視聴覚障害者向け放送の充実を図ることにより、視聴覚障害者の放送を通じた情報アクセス機会の均等化を実現する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「身体障害者の利便の増進に資する通信・放送身体障害者利用円滑化事業の推進に関する法律」に基づき、独立行政法人情報通信研究機構(以下「NICT」という。)が、字幕番組・解説番組・手話番組等を制作する者に対して、その制作費の2分の1を上限として助成を行う(平成26年度においては、在京キー5局の字幕番組(生放送番組以外)は対象外、在阪準キー4局の字幕番組(生放送番組以外)については6分の1、それ以外については2分の1を上限)。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算の状況	当初予算	402	401	468	400	450	
		補正予算	0	0	0	0		
		前年度から繰越し	0	0	0	0	0	
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0		
		予備費等	0	0	0	0		
	計	402	401	468	400	450		
	執行額	399	400	457				
執行率(%)	99.3	99.8	97.6					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (29年度)
	字幕番組等の普及(平成29年度までに、字幕放送については対象の放送番組のすべてに字幕付与、解説放送については対象の放送番組の10%に解説付与する【在京キー5局等】) ※成果実績は、在京キー5局における対象の放送番組に占める字幕放送時間の割合。 ※目標値は、平成20年度から平成29年度までの10年間で達成すべき目標として設定されたものであり、各年度ごとに達成度を算出することはできないもの。		成果実績	%	91	93	集計中	
			目標値	%	-	-	-	100
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	助成事業者数		活動実績	社	95	105	113	-
			当初見込み		-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	執行額(百万円)÷助成事業者数(社)		単位当たりコスト	百万円	4.2	3.8	4.0	-
			計算式	百万円/社	399/95	400/105	457/113	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	情報通信利用促進支援事業費補助金	400.0	450.0	字幕付与等設備の整備支援を拡充することによる増額。				
	計	400	450					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	本事業は「身体障害者の利便の増進に資する通信・放送身体障害者利用円滑化事業の推進に関する法律」に基づき助成を行うものであり、優先度が高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業は、字幕番組・解説番組等の制作を行う者に対し、その制作費の2分の1を上限として助成を行うもので、そのコストや使途は事業目的に即し、真に必要なものに限定されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
事業の有効性	不利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	本事業は、平成29年度までの字幕番組・解説番組の普及目標を定めた「視聴覚障害者向け放送普及行政の指針」を踏まえ、各主要放送局が策定した字幕・解説拡充計画の自主的な取組の促進を図るものである。なお、毎年、字幕放送等の実態調査の実施・公表を行っている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	—	—			
	事業番号	類似事業名			
点検・改善結果	点検結果	字幕番組、解説番組等は、視聴覚障害者が放送を通じて情報を取得し、社会参加をしていく上で不可欠な公共性を有するサービスであり、放送を通じた情報へのアクセス機会の均等化の実現のためにも、今後も計画的な拡充を図っていくことが極めて重要な政策課題となっている。他方、字幕番組、解説番組等は、その制作に多額の追加的コストが必要となり、放送事業者においては、実施のインセンティブが働きにくい傾向があることから、視聴覚障害者の放送を通じた情報アクセス機会の均等化を図るためにも、国の財政的支援等によるインセンティブを付与し、字幕番組、解説番組等の普及を促進するための措置を講ずることが必要である。なお、助成率の見直しや、一部補助の廃止等を通じて事業の効果的かつ効率的な実施を図ってきた。			
	改善の方向性	予算を一層効果的かつ効率的に執行するため、補助の重点化等について検討する。			
外部有識者の所見					
外部有識者による点検対象外。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	所見を踏まえ、解説番組や手話番組等の課題となる分野への補助の重点化を実施。				
備考					
<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、平成22年6月の行政事業レビュー公開プロセスにおいて「事業の見直し(効果的・効率的な取組を検討)」と評決を受け、平成23年度以降、在京キー5局に対する助成率の見直し(6分の1→8分の1)を実施。 ・また、平成25年度財務省予算執行調査結果を踏まえ、平成26年度予算については、字幕番組への補助について、在京キー5局の字幕番組(生放送番組以外)の補助を廃止し、課題となっている生放送やローカル放送局の補助に重点化することとした。 ・平成24年度実績(報道発表) http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01ryutsu09_02000071.html 					
平成23年	0067	平成24年	0072	平成25年	0077

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



A.独立行政法人情報通信研究機構			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
情報通信利用促進支援事業費補助金	字幕番組、解説番組、手話番組等を制作する者に対する助成金の交付	454			
	非常勤職員雇用費、検査旅費、謝金	2			
計		456	計		0
B.フジテレビジョン			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸業務委託料	(株)フジミック 字幕番組の制作	33			
諸業務委託料	(株)共同テレビジョン 解説番組の制作	19			
計		52	計		0
C.CS障害者放送統一機構			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
スタジオ設備使用料	(株)アステム 手話翻訳映像制作に伴うスタジオ、編集機の使用料	7			
撮影委託費	(株)アステム 手話翻訳映像の撮影・編集の委託	2			
人件費	(社福)全国手話研修センター 手話通訳士(派遣員)の雇い上げ経費	1			
計		10	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人情報通信研究機構	字幕番組、解説番組、手話番組等を制作する者に対して、その制作費の2分の1を上限として助成金を交付。	457	補助	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	フジテレビジョン	字幕番組、解説番組の制作	52	公募・助成	-
2	日本テレビ放送網	字幕番組、解説番組の制作	49	公募・助成	-
3	TBSテレビ	字幕番組、解説番組の制作	47	公募・助成	-
4	テレビ朝日	字幕番組、解説番組の制作	41	公募・助成	-
5	日本映画衛星放送	字幕番組、解説番組の制作	28	公募・助成	-
6	テレビ東京	字幕番組、解説番組の制作	25	公募・助成	-
7	ファミリー劇場	字幕番組の制作	16	公募・助成	-
8	朝日放送	字幕番組、解説番組の制作	14	公募・助成	-
9	ブロードキャスト・サテライト・ディズニー	字幕番組、解説番組の制作	10	公募・助成	-
10	読賣テレビ放送	字幕番組、解説番組の制作	10	公募・助成	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	CS障害者放送統一機構	手話翻訳映像の制作	10	公募・助成	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	スマートテレビ等の標準化に関する実証実験		担当部局庁	情報流通行政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成25年度		担当課室	情報通信作品振興課		課長 湯本 博信		
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-2 情報通信技術高度利活用の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第65号		関係する計画、通知等	世界最先端IT国家創造宣言 (平成25年6月14日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	放送の完全デジタル化等により今後急速な普及が見込まれるスマートテレビやスーパーハイビジョンについて、放送の公共性や視聴者の利便性に配慮したコンテンツの表示技術や、より効率的な圧縮・伝送技術などの実証実験を通じ、これらの技術に関する規格の国際標準化と、その普及を推進する。 【用語】 1. スマートテレビ 「放送・ウェブ連携」、「多様なアプリケーション・コンテンツの提供」、「端末間連携」の3機能を備えたテレビのこと。 2. スーパーハイビジョン 現行のハイビジョンを超える高精細画質映像(4K・8K)のこと。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	【本事業での検討事項】 ・放送事業者、機器ベンダー、通信事業者等の関係者の協力を得て、スマートテレビのプロトタイプの実証等を通じた実証を行い、コンテンツの表示方法、多様な端末間のコンテンツ連携等に係る規格について基本方針を策定し、国際標準化を推進。 ・スーパーハイビジョンの放送に適した圧縮・伝送技術等に関する実証を行う。 ・その他、上記に実証に必要な調査研究等の実施。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	—	0	0	0		
		前年度から繰越し	—	0	0	0	0	
		翌年度へ繰越し	—	0	0	0		
		予備費等	—	0	0	0		
		計	—	200	198	0	0	
	執行額	—	197	197				
	執行率(%)	—	98.5%	99.5%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)
	(定性的指標) スマートテレビに関する日本規格の確立と、国際標準への反映を通じた国際競争力強化。 なお、具体的な数値化は困難であり、定量的指標を示すことが出来ない。		成果実績		—	日本規格の確立	日本規格の確立	
			目標値		—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	スマートテレビに関する国内規格策定及び国際標準化提案件数		活動実績	件	—	6	11	—
			当初見込み	件	—	—	6	—
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	執行額(百万円) ÷ スマートテレビに関する国内規格策定及び国際標準化提案件数(件)		単位当たりコスト	百万円	—	32.8	17.9	—
			計算式	百万円/件	—	197/6	197/11	—
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	—	0	0	平成25年度限りで事業終了				
	計	0	0					

事業所管部局による点検・改善													
	項目	評価	評価に関する説明										
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	スマートテレビは放送コンテンツとウェブコンテンツが同時に表示されるため、その重ね合わせの表示方法、端末間連携等に関する規格(ルール)が必要である。安全・安心の確保等の観点も踏まえ、放送事業者、通信事業者、コンテンツプロバイダ、メーカ等の関係者が集うオープンな実証環境を国が整備する必要がある。										
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○											
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	—											
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・請負先の選定にあたっては、一般競争入札を採用していることから、競争性、妥当性を確保している。 ・本事業は、スマートテレビの国内規格策定に寄与するものであり、国内規格をもとにした製品開発・サービス展開は、国内メーカ等が自己負担で行うものであり妥当である。 ・本事業の費目・用途については、請負先に対して定期的に職員が執行状況を確認している。										
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○											
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—											
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—											
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○											
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—												
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	本事業の成果はIPTVフォーラム技術仕様に反映されており、スマートテレビに関する国内規格の策定に寄与している。										
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○											
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○											
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:15%;">事業番号</th> <th style="width:45%;">類似事業名</th> <th style="width:40%;">所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>		事業番号	類似事業名	所管府省・部局名						
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名								
点検・改善結果	点検結果	本事業は、スマートテレビに関する実証実験であり、事業者に広くオープンな環境を提供するため国が実施すべき事業である。請負先の選定にあたっても一般競争入札により、効果的な手段が確保されている。また、成果についても、スマートテレビ国内規格への反映が行われており適切である。											
	改善の方向性	所期の目標を達成する見込みであり、平成25年度をもって事業終了。											
外部有識者の所見													
外部有識者による点検対象外。													
行政事業レビュー推進チームの所見													
現状通り	平成25年度をもって事業終了												
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況													
現状通り	初期の目標が達成したことから、平成25年度をもって事業終了。												
備考													
関連する過去のレビューシートの事業番号													
平成23年	新24-0012	平成24年	新24-0013	平成25年	0080								

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

総務省
197百万円

・放送・通信連携によるスマートテレビアーキテクチャ確立に向けた実証実験の請負
・新たな放送サービスの海外展開の可能性に関する調査研究の請負

【一般競争入札】応札数:1社

A. (株)三菱総合研究所
182百万円

放送・通信連携によるスマートテレビのアーキテクチャ確立に向けた実証実験の請負

【一般競争入札】応札数:1社

B. (株)野村総合研究所
15百万円(31百万円の内数)

新たな放送サービスの海外展開の可能性に関する調査研究の請負
(プロジェクト管理、調査研究実施、報告書作成等)

C. 評価謝金(3者)
0.03百万円

【随意契約(少額)】

D. (株)徳河
0.03百万円

備品費、消耗品費

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.(株)三菱総合研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	実証実験(環境設計、実証実験実施、報告書作成)	182			
計		182	計		0
B.(株)野村総合研究所			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	調査研究(プロジェクト管理、調査研究実施、報告書作成)	15			
計		15	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	放送・通信連携によるスマートテレビのアーキテクチャ確立に向けた実証実験の請負(環境設計、実証実験実施、報告書作成 等)	182	1	99.4%
2					
3					
4					
5					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)野村総合研究所	新たな放送サービスの海外展開の可能性に関する調査研究の請負(プロジェクト管理、調査研究実施、報告書作成 等)	15	1	90.3%
2					
3					
4					
5					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	提案書評価に係る謝金	0.01	—	—
2	個人B	提案書評価に係る謝金	0.01	—	—
3	個人C	提案書評価に係る謝金	0.01	—	—
4					
5					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)徳河	備品、消耗品の購入	0.03	随意契約 (少額)	—
2					
3					
4					
5					

平成26年行政事業レビューシート (総務省)

事業名	コンテンツ海外展開促進事業		担当部局庁	情報流通行政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成25年度		担当課室	情報通信作品振興課		課長 湯本 博信		
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-2 情報通信技術高度利活用の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第65号		関係する計画、通知等	日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定) 知的財産政策ビジョン(平成25年6月7日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	クールジャパン戦略のもと、我が国の国際的プレゼンスの向上、海外における日本製品・サービスの販売拡大、観光等のインバウンド促進に寄与するため、字幕付与等のローカライズ等に対する支援や、日本の放送局等と海外の放送局との連携によるコンテンツの製作・発信を通じて、コンテンツ海外展開の促進に資することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①ローカライズ支援 経済産業省と共同で、公募により選定する法人を通じ、映像コンテンツに対する現地語字幕の付与・吹き替え等に対して、1/2補助を実施する。 対象者: 民間企業 ②国際共同製作支援 日本の放送局等と海外の放送局が連携してコンテンツを製作・発信する取り組みを促進するため、海外の放送局とのマッチングを支援し、その効果や課題を検証する。 対象者: 民間企業							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	—	0	0	0	0	
		前年度から繰越し	—	0	1,504	0	0	
		翌年度へ繰越し	—	▲1,504	0	0	0	
		予備費等	—	0	0	0	0	
		計	—	3,200	1,504	0	0	
	執行額	—	3,200	1,501				
	執行率(%)	—	100.0	99.8				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)
	国際共同製作支援 請負主体によって選定された事業企画数の増加による海外展開の強化。		成果実績	件	—	—	67	
			目標値	件	—	—	40	—
			達成度	%	—	—	168%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	国際共同製作支援 指標: 請負主体との契約額		活動実績	億円	—	—	15	—
			当初見込み	億円	—	—	15	—
			算出根拠	単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
単位当たりコスト	国際共同製作支援 請負主体との契約額 ÷ 採択された事業企画数		単位当たりコスト	千円	—	—	22,388	—
			計算式	億円/件	—	—	15 ÷ 67	—
			主な増減理由		平成25年度限りで事業終了。 (ローカライズ支援については基金シートへ移行)			
平成26・27年度予算内訳(単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求					
	—	0	0					
	計	0	0					

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は、クール・ジャパン戦略の一部として、日本ブーム創出に伴う関連産業の海外展開の拡大、観光等の促進につなげることを目的として、日本のコンテンツのローカライズ支援を行うとともに、海外放送事業者との放送コンテンツの国際共同製作等の支援を行うものであり、優先度が高く、国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	請負先の選定にあたっては、一般競争入札により選定しており、競争性、妥当性を確保している。単位当たりのコストについても、一般競争入札による競争性の結果であり、妥当なものと判断される。「費目・使途」については、本事業の仕様書に則った業務に使用されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	当初見込みを上回り、目標を達成しており、放送コンテンツの海外展開の促進に寄与している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	ローカライズ支援については、経済産業省と共同で事業を実施している。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
		コンテンツ海外展開等促進事業	経済産業省 商務情報政策局 文化情報関連産業課			
点検・改善結果	点検結果	本事業は放送コンテンツのローカライズ支援及び国際共同製作支援を行うことで、クール・ジャパン戦略を推進するものであり、国が実施すべき事業である。補助金支出先選定には外部委員の評価を実施、国際共同製作の請負先の選定には一般競争入札を実施しており競争性を担保している。				
	改善の方向性	平成25年度事業終了。				
外部有識者の所見						
<p>事業の目的に書かれていることから、本事業の中間アウトカムは「コンテンツの海外展開」、最終アウトカムは「我が国の国際的プレゼンスの向上」と「日本製品・サービスの販売拡大」のように見受けられる。かりにそうであれば、実際のアウトカムを記述する「成果目標及び成果実績」にはこれらに対応する指標が使われなければならない。「国際共同製作支援」、「請負主体によって選定された事業企画数の増加による海外展開の強化」という記述は指標の記述ではなく事業目的の記述であるし、アウトカムレベルではなく手段レベルのものである。</p>						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	平成25年度をもって事業終了					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	<p>所期の目標が達成したことから、平成25年度をもって事業終了。 なお、成果目標及び成果実績について、「外部有識者の所見」欄のとおりご指摘をいただいているものであるが、次のとおり対応することで外部有識者にはご了承いただいている。 「クールジャパン戦略のもと、我が国の国際的プレゼンスの向上、海外における日本製品・サービスの販売拡大、観光等のインバウンド促進に寄与するため、字幕付与等のローカライズ等に対する支援や、日本の放送局等と海外の放送局との連携によるコンテンツの製作・発信を通じて、コンテンツ海外展開の促進に資することを目的とする。」</p>					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	-	平成24年	-	平成25年	0081

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

総務省
1,501百万円

・放送コンテンツの海外展開に関する調査研究・実証実験の監督

【一般競争入札】応札数: 2社

A. (株)電通
142百万円

地域の活性化に資する国際共同製作に関する調査研究の請負
 (プロジェクト管理、調査研究実施、報告書作成 等)

【一般競争入札】応札数: 2社

B. (株)電通
142百万円

グローバル・メディアとの国際共同製作に関する調査研究の請負
 (プロジェクト管理、調査研究実施、報告書作成 等)

【一般競争入札】応札数: 2社

C. (株)野村総合研究所
844百万円

アジア地域における国際共同製作に関する調査研究の請負
 (プロジェクト管理、調査研究実施、報告書作成 等)

【一般競争入札】応札数: 2社

D. (株)三菱総合研究所
334百万円

グローバル市場の開拓に向けた国際共同製作に関する調査研究の請負
 (プロジェクト管理、調査研究実施、報告書作成 等)

【一般競争入札】応札数: 1社

E. (株)NTTデータ
2百万円

放送コンテンツにおける原盤権の権利処理効率化の促進に向けた実証実験の請負

【一般競争入札】応札数: 1社

F. (株)三菱総合研究所
37百万円

放送枠確保や番組販売等による我が国放送コンテンツの海外展開促進に向けたフィージビリティ調査の請負(プロジェクト管理、調査研究実施、報告書作成 等)

G.事務費
0.0百万円

海外用携帯電話借料、
海外出張車両借上経費立替払精算

A.(株)電通			E.(株)NTTデータ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	調査研究(プロジェクト管理、調査研究実施、報告書作成)	142	人件費	実証実験(環境設計、実証実験実施、報告書作成)	2
計		142	計		2
B.(株)電通			F.(株)三菱総合研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	調査研究(プロジェクト管理、調査研究実施、報告書作成)	142	人件費	調査研究(プロジェクト管理、調査研究実施、報告書作成)	37
計		142	計		37
C.(株)野村総合研究所			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	調査研究(プロジェクト管理、調査研究実施、報告書作成)	844			
計		844	計		0
D.(株)三菱総合研究所			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	調査研究(プロジェクト管理、調査研究実施、報告書作成)	334			
計		334	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)電通	地域の活性化に資する国際共同製作に関する調査研究の請負 (プロジェクト管理、調査研究実施、報告書作成等)	142	2	97.3%
2					
3					
4					
5					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)電通	グローバル・メディアとの国際共同製作に関する調査研究の請負 (プロジェクト管理、調査研究実施、報告書作成等)	142	2	90.5%
2					
3					
4					
5					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)野村総合研究所	アジア地域における国際共同製作に関する調査研究の請負 (プロジェクト管理、調査研究実施、報告書作成等)	844	2	99.9%
2					
3					
4					
5					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	グローバル市場の開拓に向けた国際共同製作に関する調査研究の請負 (プロジェクト管理、調査研究実施、報告書作成等)	334	2	97.1%
2					
3					
4					
5					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)NTTデータ	放送コンテンツにおける原盤権の権利処理効率化の促進に向けた実証実験 の請負(環境設計、実証実験実施、報告書作成等)	2	1	97.0%
2					
3					
4					
5					

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	放送枠確保や番組販売等による我が国放送コンテンツの海外展開促進に向 けたフィージビリティ調査の請負(プロジェクト管理、調査研究実施、報告書 作成等)	37	1	93.8%
2					
3					
4					
5					

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エス・シー・アイ	海外用携帯電話レンタル	0.04	随意契約 (少額)	-
2	個人A	海外出張車両借上経費立替払精算	0.04	-	-
3					
4					
5					

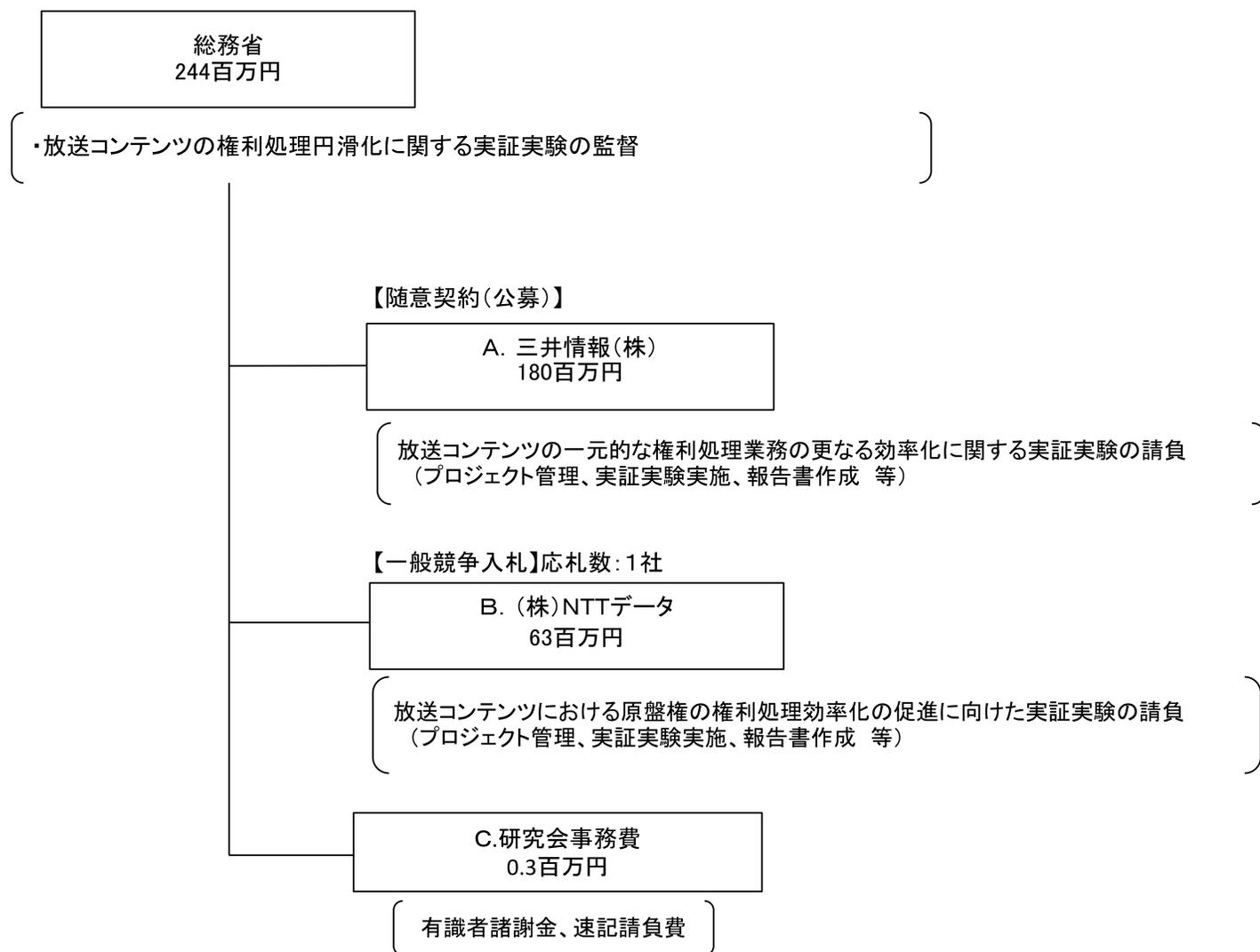
平成26年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	クラウド時代に対応したコンテンツ流通環境整備推進事業		担当部局庁	情報流通行政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～平成26年度		担当課室	情報通信作品振興課		課長 湯本 博信		
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-2 情報通信技術高度利活用の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第65号		関係する計画、通知等	日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定) 知的財産政策ビジョン(平成25年6月7日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	放送コンテンツの二次利用の促進は、ネット配信等の二次利用市場を成長させ、海外へのインフラ輸出での日本ブランドの海外展開への寄与も大きいことから、二次利用促進のための権利処理業務の効率化等について実証・検証する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	放送コンテンツの権利料の徴収・分配まで一貫した窓口の一元化による権利処理効率化及び放送事業者と権利者団体との連携システムについて実証する。さらに、実際のデータを使って権利処理業務の効率化に係る効果測定等を行い、諸課題を検証する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	—	—	300	0		
		前年度から繰越し	—	—	0	299	0	
		翌年度へ繰越し	—	—	▲299	0		
		予備費等	—	—	0	0		
		計	—	—	261	299	0	
	執行額	—	—	244				
	執行率(%)	—	—	93.5				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
	<small><平成26年度> 放送コンテンツの二次利用の権利処理(業務フロー全体)作業時間の削減率</small>		成果実績	%	-	-	50.1(30)	
	<small><平成25年度> 放送コンテンツの利用の権利処理(支払明細書確認業務部分)作業時間の削減率(括弧内は業務フロー全体の削減率) ※昨年度と今年度で測定指標が異なる。</small>		目標値	%	-	-	50(-)	35
			達成度	%	-	-	100.2(-)	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	権利処理窓口一元化や権利情報のデータベース共有化に関する実証実験を踏まえた権利処理システム基本設計書の策定		活動実績	件	-	-	1	-
			当初見込み	件	-	-	1	1
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	執行額(百万円)÷権利処理報告書(件)		単位当たりコスト	百万円	-	-	244	299
			計算式	百万円/件	-	-	244/1	299/1
平成26・27年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	—	0	0	平成26年度で事業終了(25年度予算を26年度に繰越し)				
	計	0	0					

事業所管部局による点検・改善								
項目		評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	本事業は、権利処理業務の円滑化を図るための効果的な手法について、調査分析・検証を行うなど、多くの関係者を糾合して検討を行うものであり、優先度が高く、国が実施すべき事業である。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○						
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	請負先の選定あたっては、一般競争及び公募による随意契約で実施しており、競争性、妥当性を確保している。事業の実施にあたっては、事前に複数者から見積もりを入手することによりコストの削減と費目・使途についても目的の達成に必要なか否か精査した上で適切に執行している。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-						
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○						
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	H25年度事業では、成果目標について放送コンテンツの二次利用の権利処理(支払明細書確認業務部分)作業時間の削減率を設定しており、概ね目標が達成されている。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○						
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-						
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名		
点検・改善結果	点検結果	本事業は、迅速・効率的に放送コンテンツを流通させるための環境整備を進める事業であり国が実施する必要がある。請負先の選定にあたっては、一般競争入札および公募による随意契約により、有効な手段が確保されている。また成果目標についても権利処理作業時間(削減率50%)を達成している。						
	改善の方向性	引き続き効率的・効果的な予算執行が行われるよう努める。						
外部有識者の所見								
<p>点検自体は適正と思われるが、記載内容がわかりにくく、説明に工夫が必要である。事業の目的(目指す姿)として記載されている「…迅速・効率的に放送コンテンツを流通させるための環境整備」は確かにその通りであっても、環境整備には様々な側面があり得るので、この事業によってどのような面で迅速化、効率化が実現できるのか、具体的に目指す姿を説明すべきである。事業概要についても、何を調達しようとしているのか、極めてわかりにくい。成果目標及び成果実績に使われている「削減率」の数値が何を意味しているのか、どのように算出されるのかも説明がないと全く意味をなさない。</p>								
行政事業レビュー推進チームの所見								
現状通り	平成26年度をもって事業終了							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								
現状通り	<p>所期の目標を達成する見込みであり、平成26年度をもって事業終了。 なお、外部有識者の所見につきましては、次のとおり行政事業レビューシートを一部修正することで外部有識者にはご了承いただいている。 (事業の目的) 放送コンテンツの二次利用の促進は、ネット配信等の二次利用市場を成長させ、海外へのインフラ輸出での日本ブランドの海外展開への寄与も大きいことから、二次利用促進のための権利処理業務の効率化等について実証・検証する。 (事業概要) 放送コンテンツの権利料の徴収・分配まで一貫した窓口の一元化による権利処理効率化及び放送事業者と権利者団体との連携システムについて実証する。さらに、実際のデータを使って権利処理業務の効率化に係る効果測定等を行い、諸課題を検証する。 なお、ご指摘の成果目標および成果実績に記載した「削減率」の数値は、放送コンテンツの二次利用の権利処理～利用料の支払いに係る作業時間の対前年度削減率を示すものです。算出方法は、(昨年度作業時間－今年度作業時間)÷昨年度作業時間で算出します。</p>							
備考								
関連する過去のレビューシートの事業番号								
平成23年	-	平成24年	新25-0019	平成25年	新25-0013			

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



※単数処理の関係で合計額が一致しない。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.三井情報(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	実証実験(環境設計、実証実験実施、報告書作成)	180			
計		180	計		0
B.(株)NTTデータ			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	実証実験(環境設計、実証実験実施、報告書作成)	63			
計		63	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三井情報(株)	放送コンテンツの一元的な権利処理業務の更なる効率化に関する実証実験の請負(環境設計、実証実験実施、報告書作成等)	180	随意契約 (公募)	-
2					
3					
4					
5					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)NTTデータ	放送コンテンツにおける原盤権の権利処理効率化の促進に向けた実証実験の請負(環境設計、実証実験実施、報告書作成等)	63	1	97.0%
2					
3					
4					
5					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)大和速記情報センター	研究会速記録の作成	0.08	3	単価
2	個人A	研究会出席に係る謝金	0.05		
3	個人B	研究会出席に係る謝金	0.03		
4	個人C	研究会出席に係る謝金	0.02		
5	個人D	研究会出席に係る謝金	0.02		
6	個人E	研究会出席に係る謝金	0.02		
7	個人F	研究会出席に係る謝金	0.01		
8	個人G	研究会出席に係る謝金	0.01		
9	個人H	研究会出席に係る謝金	0.01		
10	個人I	研究会出席に係る謝金	0.01		

平成26年行政事業レビューシート

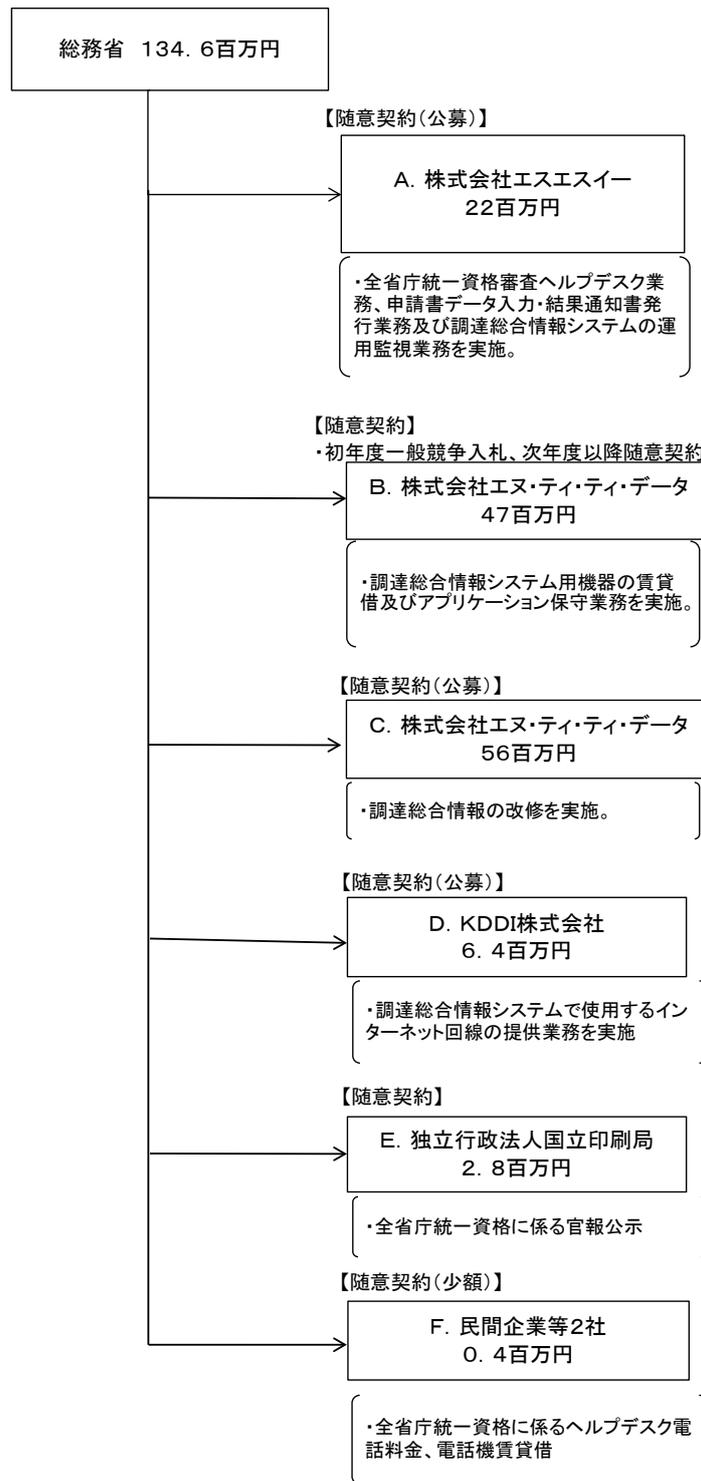
(総務省)

事業名	全省庁的統一資格審査実施経費		担当部局庁	情報流通行政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度～終了(予定)なし		担当課室	情報流通振興課		課長 岡崎 毅		
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-2 情報通信技術高度利活用の推進				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	予算決算及び会計令 第72条 国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政 令 第4条		関係する計画、 通知等	行政情報化推進基本計画(平成6年12月25日閣議決定) バーチャル・エージェント(省庁連携タスクフォース)の検討結果を踏まえた今後の取 組について(平成11年12月28日高度情報通信社会推進本部決定) 資格審査事務の統一的実施に係る具体的運用についての申合せ(平成11年12月3日策 定、平成24年8月23日一部改定)				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	政府調達(公共事業を除く)手続の電子化に係る取組みの一環として、政府内における調達情報の一元提供や入札参加資格審査の統一を 図り、入札参加企業の利便性の向上及び負担軽減並びに行政事務の効率化を目的として、物品・役務等の入札参加資格について全省庁統 一参加資格審査を実施する。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	本事業は、全省庁統一資格(物品・役務等)に係る(ア)競争契約参加者の資格に関する官報公示事務、(イ)資格審査システムによる審査 等事務、(ウ)申請書写の受領、申請書データ変換・入力、資格決定通知出力・発送等に係る事務、(エ)申請者及び事務担当者からの問合せ 対応業務等全省庁統一参加資格審査の実施に必要な業務を実施しているほか、調達情報の一元的提供、システムの運用監視業務等を実 施している。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	—	0	0	0		
		前年度から繰越し	—	0	0	0	0	
		翌年度へ繰越し	—	0	0	0		
		予備費等	—	0	0	0		
		計	—	123	136	141	311	
	執行額	—	123	135				
	執行率(%)	—	100	99.3				
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
	成果実績		%	%	—	100%	100%	
	目標値		%	%	—	99.5%	99.5%	99.5%
	達成度		%	%	—	100%	100%	
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	活動実績		件	件	—	7.9万件	6.6万件	—
	当初見込み		件	件	—	6.7万件	6.5万件	7万件
単位当たり コスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	単位当たり コスト		円	円	—	1,577円	2,060円	2,014円
	計算式		円/件	円/件	—	123百万/7.9万件	135百万/6.6万件	141百万/7万件
平成26・27年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	情報処理業務庁費	134.7	303.9	平成27年度は3年に一度の定期審査を行うため、運用等経費が増額する。また、法人 番号を活用した情報提供機能の開発のため、増額を行う。				
	通信専用料	6.6	6.6					
	計	141	311					

事業所管部局による点検・改善						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・国(政府)における調達情報の一元提供や入札参加資格審査の統一を図り、入札参加企業の利便性の向上及び負担軽減並びに行政事務の効率化が目的であり、国民ニーズ・優先度も高い。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・政府における入札参加資格審査の統一を図るものであり、国が自ら実施する必要がある。			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・当施策は「資格審査事務の統一の実施に係る具体的運用についての申合せ(平成11年12月3日策定、平成24年8月23日一部改定)」により分担方法等の合意を得て、参画府省等と分担しており、負担関係は適切。 ・請負業務等の業者選定は競争入札や公募等により、経費効率化や公平性担保等に努めながら決定しており適切。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
事業の有効性	不利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・国(政府)における調達情報の一元提供や入札参加資格審査の統一を図ることで、入札参加企業の利便性の向上及び負担軽減並びに行政事務の効率化がなされている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	・国の「物品・役務に係る入札参加資格制度」は本施策が唯一であり、高い実効性があると考えられる。			
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名	
点検・改善結果	点検結果	本事業に必要な請負業務等の業者選定に当たっては、競争入札や公募等により、経費の効率化や公平性担保等に努めながら落札者等を決定し、現在執行中。				
	改善の方向性	システム経費について、引き続き精査を行い効率化を実施。				
外部有識者の所見						
適正に点検ができていると評価できる。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	システム機器構成等をより汎用性のある仕様に見直し、一層の入札の競争性の向上を実施。 なお、外部有識者からいただいた所見を踏まえて、引き続き、適正な点検に努めて参ります。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	-	平成24年	新24-0014	平成25年	0083

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



A.株式会社エスエスイー			E.独立行政法人国立印刷局		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	全省庁統一資格ヘルプデスク業務・申請書入力業務、調達総合情報システム運用監視業務	20	印刷費	官報制作費	2.8
通信費	資格審査結果通知書郵送料	2			
計		22	計		2.8
B.株式会社エヌ・ティ・ティ・データ			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	アプリケーション保守費	27			
電算機借料	調達総合情報システムの機器賃貸借	20			
計		47	計		0
C.株式会社エヌ・ティ・ティ・データ			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	調達総合情報システムの改修業務費	56			
計		56	計		0
D.KDDI株式会社			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
回線費	回線提供業務	6.4			
計		6.4	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社エスエスイー	全省庁統一資格審査ヘルプデスク業務、申請書データ入力・結果通知書発行業務及び調達総合情報システムの運用監視業務	22	随意契約(公募)	—
2					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	調達総合情報システム用機器の賃貸借及びアプリケーション保守業務	47	随意契約	—
2					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	調達総合情報の改修業務	56	随意契約(公募)	—
2					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	KDDI株式会社	調達総合情報システムで使用するインターネット回線の提供業務	6.4	随意契約(公募)	—
2					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人国立印刷局	官報掲載	2.8	随意契約	—
2					

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社NTT東日本—東京	統一資格ヘルプデスク電話料金	0.4	随意契約(少額)	—
2	nttファイナンス株式会社	統一資格ヘルプデスク電話機賃貸借	0.04	随意契約(少額)	—

平成26年行政事業レビューシート (総務省)

事業名	電気通信行政情報システムの維持運用		担当部局庁	情報流通行政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和49年度～終了(予定)なし		担当課室	情報流通振興課		課長 岡崎 毅		
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-2 情報通信技術高度利活用の推進				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法(第4条65号) 電波法(第39条～51条、100条) 電気通信事業法(第6条～第18条、第45条～68条、第71条～ 第73条)等		関係する計画、 通知等	今後の行政改革の方針(平成16年12月24日閣議決定) 重点計画-2006(平成18年7月26日IT戦略本部決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	電気通信行政に関わる法令等に基づく許認可等の業務処理を行うための情報システムである、「電気通信行政情報システム」(以下「本システム」という。)の維持・運用を行う。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	本システムは、電波法、電気通信事業法、放送法等に基づく無線従事者、電気通信資格者、高周波利用設備、電気通信番号、端末機器の技術基準適合、届出電気通信事業者、一般放送等に関する申請・届出受付、審査、裁決、原簿登録・変更及び許可状等発給の許認可業務等を支援するための情報システムであり、国民等への便利で安心な行政サービスの提供並びに本省及び総合通信局(11か所)における円滑かつ効率的な業務遂行を支えている。本事業では、本システムの安定的な維持・運用を図るため、必要な電子計算機を借用し、システムの運用・保守を行っている。 なお、本事業については、平成18年度から平成20年度の3か年をかけて必要な見直しを行い、その最適化を実施するなど、安定的かつ効率的な観点でシステムの改善に取り組んでいる。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他(機器の借入等)							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	419	352	352	356	270	
		前年度から繰越し	0	0	0	0		
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0		
		予備費等	0	0	0	0		
		計	419	352	352	356	270	
	執行額	400	314	345				
執行率(%)	95.5	89.2	98.0					
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
	①システムの安定稼働(システム稼働率) ※稼働率目標99.5%以上		成果実績	①稼働率 ②コスト削減	①100 ②24.6	①100 ②24.2	①100 ②21.3	
	②電子計算機等借料(コスト)の削減 ※H18年度の執行額を100とした指数		目標値	①% ②指数	①99.5 ②24.7	①99.5 ②24.4	①99.5 ②21.3	①99.5 ②20.2
			達成度	%	100	100	100	
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	システムの維持のための点検等の回数		活動実績	回	12	12	12	—
			当初見込み	回	12	12	12	12
単位当たり コスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	電子計算機等借料(百万円)÷1年		単位当たり コスト	百万円	98	97	84	80
			計算式	百万円/年	98 / 1	97 / 1	84 / 1	80 / 1
平成26・27年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	情報処理業務庁費	275.2	235.9	政府共通プラットフォームへの移行が完了したため、移行のための改修経費分が減額になり、また、年間運用経費が減少したため。				
	通信運搬費	0.4	0.4					
	電子計算機等借料	80.4	34.1					
計	356	270						

事業所管部局による点検・改善															
項目		評価	評価に関する説明												
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・法令等に基づく許認可業務を支える基幹の情報システムであり、業務効率性の維持には必要不可欠である。 ・行政機関の内部業務を円滑・的確かつ効率的に遂行するための情報システムであり、国が自ら実施する必要がある。											
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○												
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		-												
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・一般競争入札又は公募を実施し、透明性・競争性の確保に努めている。 ・機器の統合・集約化を推進(18年度執行額を100とした場合の25年度指数:20.9) ・システムの維持運用、電子計算機等の借入、物品の購入に必要な経費として支出している。											
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-												
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○												
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-												
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○												
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-													
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・電子計算機等借料の削減は、コスト削減を進める上で手段として適切と考える。 ・システムの安定稼働を達成(99.5%以上)しており、便利で安心な行政サービスの提供を実現している。 ・機能改修されたシステムや借入機器等は、本省及び総合通信局の業務において、有効に活用されている。											
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○												
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○												
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:15%;">事業番号</th> <th style="width:45%;">類似事業名</th> <th style="width:40%;">所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>			事業番号	類似事業名	所管府省・部局名						
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名												
点検・改善結果	点検結果	業務・システムの最適化の実施に当たっては、①許認可業務の効率化の推進、②システムの安全性・信頼性の確保、③システムに係る経費の削減、④利便性の高い良質なサービスの提供の観点から必要な見直しを行っている。特に電子計算機等借料については、最適化実施開始年度である平成18年度の執行額を100として各年度の経費変動をみると、平成24年度には24.2(上記「活動実績」平成24年度から抜粋)となり、着実にコスト削減がなされている。また、調達に当たっては、一般競争入札及び公募により広く調達参加希望者を募集し、透明性・公平性を確保している。													
	改善の方向性	システム経費について、引き続き精査を行い効率化を実施。													
外部有識者の所見															
適正に点検が行われている。															
行政事業レビュー推進チームの所見															
事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。														
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況															
執行等改善	改修等の仕様の内容を精査し、一層の入札の競争性の向上を実施。 なお、外部有識者からいただいた所見を踏まえ、今後も引き続き適正な点検を実施し、効率的な執行に努めて参ります。														
備考															
関連する過去のレビューシートの事業番号															
	平成23年	0077	平成24年	0080	平成25年	0084									

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

総務省
345百万円
電気通信行政情報システム基盤

【随意契約(公募)】
・単年度契約
【一般競争入札】
・複数年契約(2年間)、国庫債務負担利用

A. 日本電気(株)
212百万円

電気通信行政情報システムの運用や
制度改正に伴う機能改修、システム基盤の政府共通PFへの移行作業等を実施。

【随意契約】
・初年度一般競争入札、次年度以降随意契約
【随意契約(公募)】
・複数年契約(4年間)、国庫債務負担利用

B. NECキャピタルソリューション(株)
84百万円

電気通信行政情報システム用業務
電子計算機の借入を実施。

【一般競争入札】

C. ピナクル(株)
34百万円

プリンタ用のインクリボン等の納入を
実施。

【一般競争入札】

D. マカフィー(株)
14百万円

電気通信行政情報システム等にお
ける情報セキュリティ監査を実施。

【随意契約】
・初年度一般競争入札、次年度以降随意契約

E. ネットワンシステムズ(株)
1百万円

電気通信行政情報システム用業務
電子計算機の借入を実施。

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

A.日本電気(株)			E.ネットワークシステムズ(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	電気通信行政情報システムの設計・開発作業等の請負(※)	83	電算機借料	電気通信行政情報システム用通信機器の借入	1
人件費	平成25年度 電気通信行政情報システムの運用業務の請負	57			
人件費	電気通信行政情報システムの制度改正等に係る機能開発等の請負	40			
人件費	電気通信行政情報システムにおける本人確認業務に係る機能改修の請負	32			
	※複数年契約(H25,H26)のうちH25分の金額				
計		212	計		1
B.NECキャピタルソリューション(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
電算機借料	電気通信行政情報システム用業務電子計算機(データベースサーバ機器、Webアプリ)	38			
電算機借料	電気通信行政情報システム用業務電子計算機(バックアップシステムサーバ機器等)の借入	20			
電算機借料	電気通信行政情報システム用機器(カードプリンタ)の借入	12			
電算機借料	電気通信行政情報システムにおける本人確認情報システム用機器等の借入	11			
電算機借料	電気通信行政情報システム用機器(スキャナー)の借入	3			
計		84	計		0
C.ピナクル(株)			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入費	電気通信行政情報システム用カードプリンタに係るインクリボン等の購入	34			
計		34	計		0
D.マカフィー(株)			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	電気通信行政情報システム等における情報セキュリティ監査・評価等の請負	14			
計		14	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	電気通信行政情報システムの設計・開発作業等の請負	83	1	99.5
2	日本電気(株)	平成25年度 電気通信行政情報システムの運用業務の請負	57	随意契約(公募)	—
3	日本電気(株)	電気通信行政情報システムの制度改正等に係る機能開発等の請負	40	随意契約(公募)	—
4	日本電気(株)	電気通信行政情報システムにおける本人確認業務に係る機能改修の請負	32	随意契約(公募)	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NECキャピタルソリューション(株)	電気通信行政情報システム用業務電子計算機(データベースサーバ機器、W	38	随意契約	—
2	NECキャピタルソリューション(株)	電気通信行政情報システム用業務電子計算機(バックアップシステムサーバ	20	随意契約	—
3	NECキャピタルソリューション(株)	電気通信行政情報システム用機器(カードプリンタ)の借入	12	随意契約	—
4	NECキャピタルソリューション(株)	電気通信行政情報システムにおける本人確認用情報システム用機器等の借	11	随意契約(公募)	—
5	NECキャピタルソリューション(株)	電気通信行政情報システム用機器(スキャナー)の借入	3	随意契約	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ピナクル(株)	電気通信行政情報システム用業務電子計算機(データベースサーバ機器、W	34	1	単価

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	マカフィー(株)	電気通信行政情報システム等における情報セキュリティ監査・評価等の請負	14	1	98.7

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ネットワンシステムズ(株)	電気通信行政情報システム用通信機器の借入	1	随意契約	—

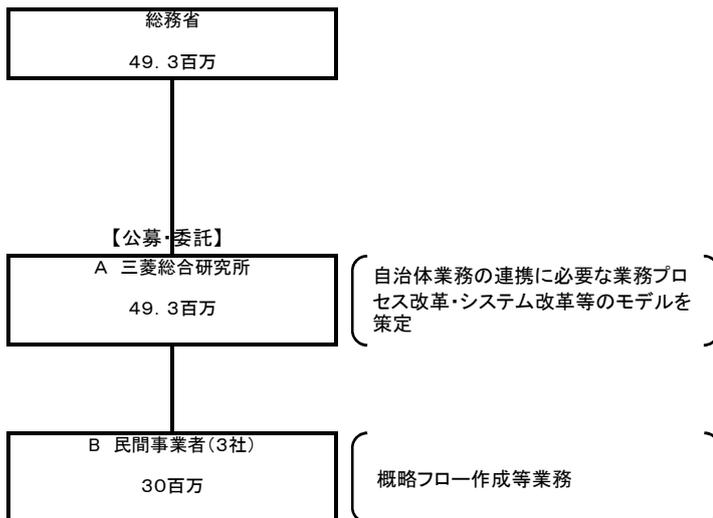
平成26年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	国民本位の電子行政実現のためのバックオフィス連携推進事業		担当部局庁	情報流通行政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～25年度		担当課室	地方情報化推進室		室長 磯 寿生		
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-2 情報通信技術高度利活用の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第65号		関係する計画、通知等	新たな情報通信技術戦略の工程表(高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部 平成22年6月22日決定、平成23年8月3日改訂)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業では、社会保障・税番号制度の導入を踏まえ自治体間における情報連携(各自治体の業務システム間の情報のやり取りをバックオフィスで連携)の実現を通じて、各種手続に当たって必要とされる添付書類をバックオフィスで連携することで省略するなど国民本位の電子行政の実現を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	社会保障・税番号制度(番号法:25年5月成立)では自治体間等で個人住民税などの情報をシステムを介して連携することとなっている。これに対応するため自治体ではシステム改修や業務プロセスの見直しが必要となるが、自治体が独自に見直しを行った場合、他団体からの情報照会に対し返答が滞るなどの怖れがあり、システムの標準化に加え業務プロセスの標準化が不可欠となっている。本事業では番号制度で連携されることとなっている事務(番号法別表第二)について、自治体が情報照会等を行う際の業務プロセスやシステムのあり方について検討し、この過程でとりまとめた業務プロセスやシステム改革のためのモデル(標準的なもの)を策定する。策定したモデルを自治体に提示、周知し各自治体におけるシステム改修、業務プロセスの見直しを支援することとしている。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	—	50	50	0	0	
		前年度から繰越し	—	0	0	0	0	
		翌年度へ繰越し	—	0	0	0	0	
		予備費等	—	0	0	0	0	
		計	—	50	50	0	0	
	執行額			49.5	49			
	執行率(%)			99.0	98			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)
	(定性的指標) 団体間のバックオフィス連携を行う際の、業務プロセス改革・業務システム改革のモデルを示す。 なお、自治体毎の導入時期や業務の現状等の個別事情が異なり、定量的な目標設定を画一的に行うことは困難。		成果実績		—	—	—	
			目標値		—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	(定性的指標) 団体間の円滑な情報連携を行う際の自治体業務プロセス改革モデル及び自治体業務システムの改革モデルを提示する。 なお、具体的な数値化は困難であり、定量的指標を示すことが出来ない。		活動実績		—	—	—	—
			当初見込み		—	—	—	—
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	—		単位当たりコスト		—	—	—	—
			計算式	/	—	—	—	—
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	—	0	0	平成25年度事業終了				
	計	0	0					

事業所管部局による点検・改善														
	項目	評価	評価に関する説明											
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	バックオフィス連携は、業務の効率化及び国民サービスの向上を図るもので、様々な業務や国・地方自治体等を跨ることから、全体最適化の視点から国が率先して取り組む必要がある。											
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○												
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	—												
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業の受託者の採択に当たっては、外部の有識者による評価結果に基づき、決定していることから、中立性・公平性が担保されており、支出先の選定は妥当である。また、中間段階での支出についても合理的なものとなっている。											
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○												
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—												
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○												
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○												
不利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—													
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	成果物については自治体向けに公開するとともにセミナー等を通じて周知を図っていく。											
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—												
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○												
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業番号</th> <th>類似事業名</th> <th>所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>			事業番号	類似事業名	所管府省・部局名						
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名								
点検・改善結果	点検結果	バックオフィス連携は、業務の効率化及び国民サービスの向上を図るものであり、様々な業務や機関(地方自治体、国、民間)を跨るものであることから、全体最適の視点から、率先して取り組む必要がある。委託業者の選定に当たっては公募による委託を行っており、妥当なものとなっている。本事業の成果は、地方自治体におけるバックオフィス連携の対応に際し、十分に活用されるものである。												
	改善の方向性	平成25年度事業終了。												
外部有識者の所見														
外部有識者による点検対象外。														
行政事業レビュー推進チームの所見														
現状通り	平成25年度をもって事業終了													
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況														
現状通り	所期の目標が達成したことから、平成25年度をもって事業終了													
備考														
関連する過去のレビューシートの事業番号														
平成23年	新24-0013	平成24年	新24-0015	平成25年	0085									

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

A.三菱総合研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	外部委託費、印刷製本費、消費税相当額	30.6			
人件費	研究員及び研究補助員	14.2			
一般管理費	一般管理費	4.5			
計		49.3	計		0
B.株式会社日立製作所			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	概要フロー等作成業務	11			
計		11	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックごと
 に最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱総合研究所	自治体業務の連携に必要な業務プロセス改革・システム改革等のモデルを策定	49.3	公募・委託	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社日立製作所	概略フロー作成、業務プロセス改革案検討 等	11.0	—	—
2	富士通株式会社	概略フロー作成、業務プロセス改革案検討 等	9.5	—	—
3	日本電気株式会社	概略フロー作成、業務プロセス改革案検討 等	9.5	—	—
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

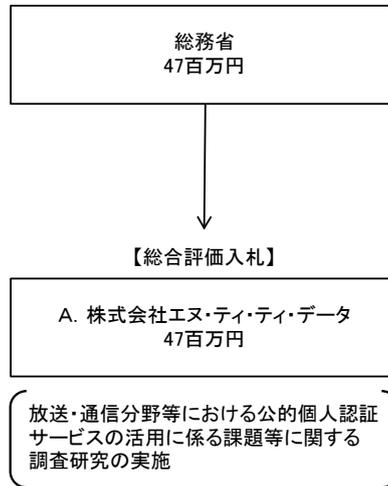
平成26年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	放送・通信分野等における電子証明書の活用に関する調査研究		担当部局庁	情報流通行政局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度		担当課室	情報流通振興課	課長 岡崎 毅			
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-2 情報通信技術高度利活用の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第65号		関係する計画、通知等	「世界最先端IT国家創造宣言」(平成25年6月14日閣議決定) 「世界最先端IT国家創造宣言工程表」 (平成25年6月14日高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成25年5月の「電子署名に係る地方公共団体の認証業務に関する法律」(公的個人認証法)の改正により、公的個人認証サービスに「利用者証明用電子証明書」の仕組みが創設されるとともに、これまで行政機関等に限定していた署名検証者の範囲を拡大し、総務大臣の認定する民間事業者を追加することとなっている。そこで、本事業は今後の公的個人認証サービスの民間分野における様々なサービスへの活用に資することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ケーブルテレビ事業者等の放送・通信分野を中心として、公的個人認証サービス等の電子証明書の活用に関して、活用に係るニーズ、各事業者等において必要となる業務フローや具備すべき機能及び活用に係る課題とその対応策について必要な調査を実施し、公的個人認証サービスの様々なサービスへの活用に向けた取組を推進した。 本事業においては、当初の見込みのとおり、民間事業者のニーズに関するヒアリング結果や、新規サービス申込時の詳細業務フロー、利用者端末側のインタフェース仕様の修正案、民間活用に係る課題と対応策等を報告書において取りまとめることができた。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	—	—	0	0		
		前年度から繰越し	—	—	0	0	0	
		翌年度へ繰越し	—	—	0	0		
		予備費等	—	—	0	0		
		計	—	—	50	0	0	
	執行額	—	—	47				
	執行率(%)	—	—	94.0				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	(定性的指標) 本事業の最終的な成果目標は、公的個人認証サービスの民間分野における様々なサービスへの活用であるが、当該民間活用は平成28年の個人番号カードの交付に合わせて開始されるものであることから、現時点で成果を評価することはできない。今後の個人番号カードの交付の開始に向け、引き続き公的個人認証サービスの民間活用のための技術的課題の検討を実施していく。		成果実績	—	—	—	—	
			目標値	—	—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	調査研究の報告書件数		活動実績	件	—	—	1	—
			当初見込み	件	—	—	1	—
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	執行額÷調査研究の報告書件数		単位当たりコスト	百万円/件	—	—	47	—
			計算式	百万円/件	—	—	47/1	—
平成26・27年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	—	0	0	平成25年度をもって事業終了。				
	計	0	0					

事業所管部局による点検・改善															
項目		評価	評価に関する説明												
国費 必要投入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	公的個人認証サービスの電子証明書は、番号制度により新たに交付されることとなる個人番号カードに標準的に搭載されることが想定されており、本事業の成果による利益は広く国民に享受されるものであることから、国民のニーズがあり、優先度も高い事業である。 また、公的個人認証サービスは国の法律に基づき提供され、その様々な分野のサービスへの活用にあたっては、国の各種法律等に係る検討を含めた関係府省との調整も必要となることから、民間や地方公共団体で実施することは困難である。												
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○													
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○													
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業は、総合評価方式による一般競争入札で請負先の選定を実施しており、適正に支出先を選定している。 費目・使途は公的個人認証サービスの活用に係る課題の調査等に限定されており、また、入札の実施にあたって複数の見積の提出を求めることでコストの水準の妥当性を確保している。												
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—													
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○													
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—													
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○													
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—													
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業は、調査対象となる関係団体や関係省庁等と連携することで、効果的に事業を実施し、活動実績は見込みに見合ったものとなっている。また、公的個人認証サービスの所管部局と連携して調査を実施し、今後の検討への成果の活用を図っている。												
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○													
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○													
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:10%;">事業番号</th> <th style="width:40%;">類似事業名</th> <th style="width:50%;">所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>				事業番号	類似事業名	所管府省・部局名						
	事業番号	類似事業名					所管府省・部局名								
点検・ 改善 結果	点検結果	本事業の調達にあたっては総合評価方式による一般競争入札を実施しており、予算の効率的な執行に努めた。 また、本事業は、調査対象となる関係団体や関係省庁等の協力を得て実施しており、報告書の作成にあたっては、請負業者と綿密な調整を行い、必要な指摘・助言を行って適切な予算の執行に努めた。													
	改善の 方向性	平成25年度事業終了													
外部有識者の所見															
「電子証明書の活用に関して、活用に係るニーズ、各事業者等において必要となる業務フローや具備すべき機能及び活用に係る課題とその対応策について」情報を得るための調査と説明されているが、当初この調査から得られると期待された情報が実際にどれほど得られたのか、またその情報によって今後事業を進める「公的個人認証サービスの民間分野における様々なサービスへの活用」成果目標及び成果実績として定量的な評価ができなくても、定性に成果の評価を行うべきである。指標）公的個人認証サービスの活用に係る技術的課題の検討等。															
行政事業レビュー推進チームの所見															
現状 通り	平成25年度をもって事業終了														
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況															
現状 通り	所期の目標が達成したことから、平成25年度をもって事業終了。 なお、外部有識者の所見につきましては、次のとおり対応することで外部有識者にはご了承いただいている。 ご指摘を踏まえ、行政事業レビューシートを以下のとおり修正いたします。 (事業概要) ケーブルテレビ事業者等の放送・通信分野を中心として、公的個人認証サービス等の電子証明書の活用に関して、活用に係るニーズ、各事業者等において必要となる業務フローや具備すべき機能及び活用に係る課題とその対応策について必要な調査を実施し、公的個人認証サービスの様々なサービスへの活用に向けた取組を推進した。 本事業においては、当初の見込みのとおり、民間事業者のニーズに関するヒアリング結果や、新規サービス申込時の詳細業務フロー、利用者端末側のインタフェース仕様の修正案、民間活用に係る課題と対応策等を報告書において取りまとめることができた。 (成果目標及び成果実績(アウトカム)) 本事業の最終的な成果目標は、公的個人認証サービスの民間分野における様々なサービスへの活用であるが、当該民間活用は平成28年の個人番号カードの交付に合わせて開始されるものであることから、現時点で成果を評価することはできない。今後の個人番号カードの交付の開始に向け、引き続き公的個人認証サービスの民間活用のための技術的課題の検討を実施していく。														
備考															
関連する過去のレビューシートの事業番号															
	平成23年	—	平成24年	—	平成25年	新25-0014									

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

A.エヌ・ティ・ティ・データ株式会社			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費等	調査研究に係る人件費及び設備費等	47			
計		47	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	放送・通信分野等における公的個人認証サービスの活用に係る課題等に関する調査研究の実施	47	3	97.6
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

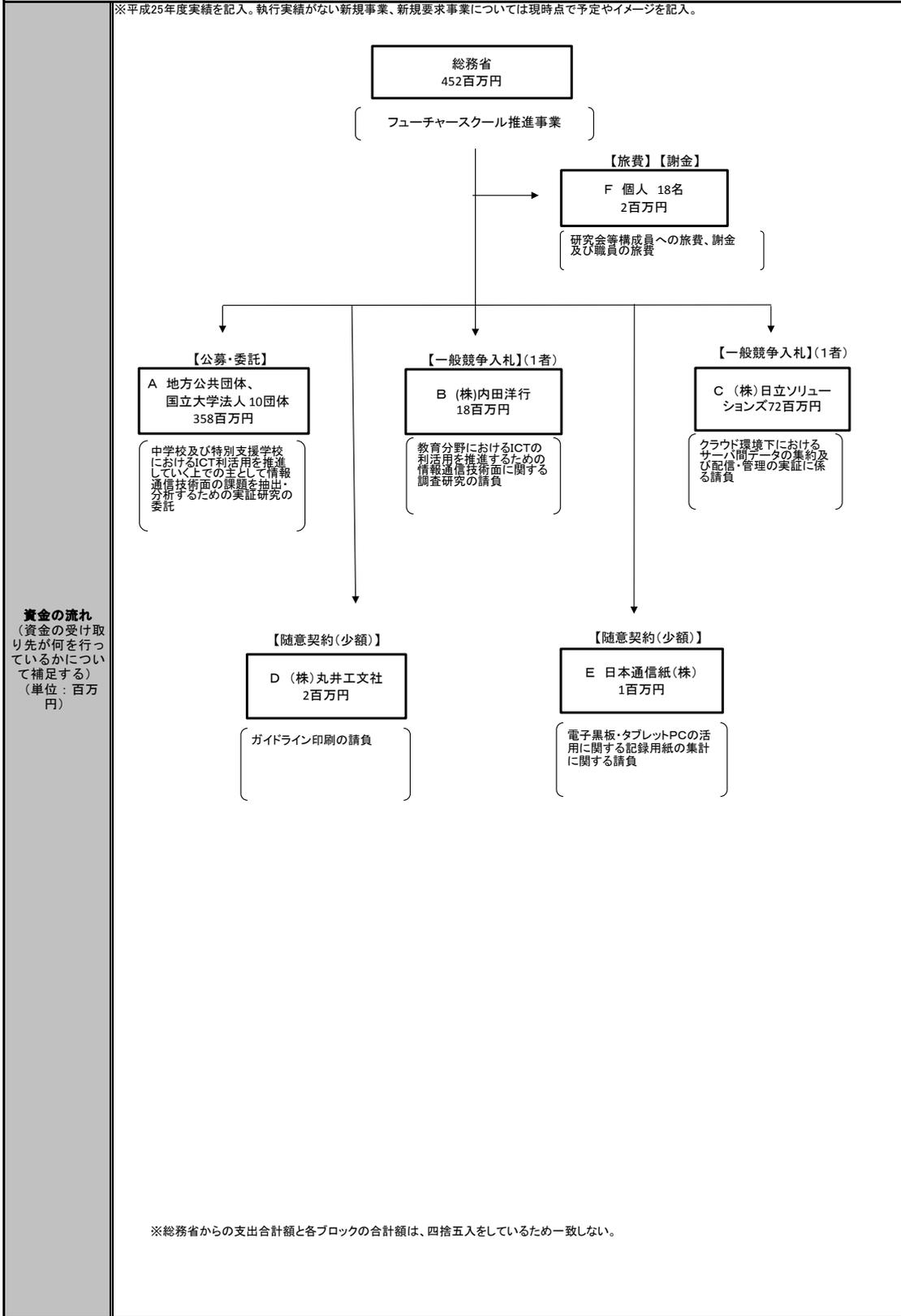
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート (総務省)

事業名	フューチャースクール推進事業	担当部局庁	情報流通行政局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度～平成25年度	担当課室	情報通信利用促進課	課長 岸本 哲哉				
会計区分	一般会計	政策・施策名	V-2 情報通信技術高度利活用の推進					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第65号	関係する計画、通知等	「教育の情報化ビジョン」(平成23年4月28日文科科学省公表) 「世界最先端IT国家創造宣言」(平成25年6月14日閣議決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	文科科学省との連携により、教育分野におけるICTの効果的な利活用を促進するため、ICTの構築・運用・利活用する際のノウハウ等を整理するための、情報通信技術面を中心とした検証を行い、ガイドライン(手引書)をとりまとめ、ICTを活用した教育を推進する。 ※総務省と文科科学省との連携(役割分担) 総務省:ICT機器及びネットワーク環境の構築・運用の技術的的条件に関する実証研究 学校でICT環境を構築・運用する際のノウハウの取りまとめ ガイドラインの策定 文科科学省:ICT機器及びネットワーク環境を活用した教育の効果、指導方法に関する実証研究 モデルコンテンツ(デジタル教科書・教材)の開発に関する実証研究							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1)タブレットPCや電子黒板等のICT機器を用いた授業を実践し、情報通信技術面を中心とした課題について抽出・分析するための実証研究を実施。実証研究により得られたICT環境の構築・運用・利活用のノウハウについては、教育分野におけるICT利活用を推進するためのガイドライン(手引書)等としてとりまとめる。 (2)平成25年度においては、文科科学省との連携により、中学校8校及び特別支援学校2校の全10校で実証研究を実施し、教育分野におけるICTの効果的な利活用の推進に向けた取組を推進。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	1,065	1,100	494	0	0	
		前年度から繰越し	0	0	0	0	0	
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0	0	
		予備費等	0	0	0	0	0	
		計	1,065	1,100	494	0	0	
	執行額	895	1,070	452				
	執行率(%)	84.0	97.3	91.5				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)	
	(定性的指標) 教育現場でのTPC、電子黒板、無線LAN等の活用に際するノウハウを整理する。平成25年度は、3年間の実証研究を通じて、教育分野でのICT利活用の本格展開に向けた、情報通信技術面の課題を抽出。 なお、具体的な数値化は困難であり、定量的指標を示すことが出来ない。		成果実績	-	-	-	-	
	目標値		-	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	平成22年度に小学校において開始し、平成23年度より中学校8校、特別支援学校2校を実証校に加え、実証研究を実施し、毎年ガイドラインを策定。平成25年度は中学校・特別支援学校における最終年度であり、3年間の成果を踏まえたガイドラインを策定。		活動実績	校	20	20	10	-
	当初見込み		校	20	20	10	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	学校1校当たりの実証研究に係るコスト 35,759,034 (円/校) 357,590,337÷10校【平成25年度】 (実証研究に係る予算執行額)÷(学校数)		単位当たりコスト	円	43,757,510	51,940,540	35,759,034	-
		計算式	円/校	875,150,193 円/20校	1,038,810,793 円/20校	357,590,337円 /10校	-	
平成26年度 (単位:百万円) 内訳	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	-	0	0	行政事業レビュー公開プロセスの結果を踏まえ、本事業は平成25年度で終了することとなったもの。				
	計	0	0					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
必要投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	教育分野におけるICT活用は世界のすう勢だが、我が国の教育におけるICT活用はOECD加盟国の中で低水準である。このような状況において、常に変化する情報通信技術に対応した教育分野におけるICT活用を推進するため、情報通信技術面からの検証を行い、ガイドライン(手引書)をとりまとめた。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	中学校8校及び特別支援学校2校の実証校は、事業委託の継続の妥当性について、平成24年度の成果報告、事業の実施体制的的確さ等について評価を行い、事業全体の効率性を確保した。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○			
	費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	文部科学省との連携により実証研究の成果をガイドラインとして策定。ガイドラインは全国約1800の教育委員会等に配布するとともに、ホームページ上に公開。平成25年度においては年間約365万件のダウンロードがあり、本ガイドラインを参考にした自治体独自の教育情報化に向けた取組も増加している。また、事業成果から、教育の情報化をより効果的に推進するための課題(高コストのICTシステム、学習履歴の分散保存、学校・家庭のシームレスな学習・教育環境が未構築など)が明確になった。これらの課題を解決し、教育の情報化を一層推進するための両省連携施策を実施する。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	平成23年度より文部科学省事業と連携し、同一の実証校において、総務省は情報通信技術面から、文部科学省はソフト・ヒューマン面から、適切な役割分担のもと事業を実施している。		
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
		学びのイノベーション事業	文部科学省		
点検・改善結果	点検結果	平成25年度の事業実施に際しては、文部科学省事業と連携・調整し、適切な役割分担のもと、円滑な事業実施に努めた。本事業の成果物であるガイドラインの継続的な周知活動により、教育分野にICTを積極的に導入する自治体が徐々に増加。また、今後、教育の情報化をより効果的に推進するための課題(高コストのICTシステム、学習履歴の分散保存、学校・家庭のシームレスな学習・教育環境が未構築など)が明確になった。			
	改善の方向性	本事業は平成25年度で終了。			
外部有識者の所見					
過去に「廃止」判定を受けたからといって、本件調査、研究、及び成果としてのガイドラインの意義自体が否定された訳ではない。重要なのは、こういった調査、研究等が将来における教育現場でのICT普及(それ自体は時代の要請である)にどう役立つかにある。「自治体等が参考にした」程度の評価ではなく、中長期的なIT教育政策等への全国的、省庁横断的なフィードバックが必要である。契約面では、調査、研究の一般競争が一着応札になっている。これは「継続」事業ゆえの一着なのであれば、入札手続き自体の意義に疑問を持つ。透明性を確保した上での価格交渉を通じた随意契約も検討する余地があっただろう。大学等への委託について特別支援学校以外の学校で、63百万～24百万のばらつきがあるのは事後的検討の余地があるだろう(ただ、競争的に決まったのであれば手続上やむを得ない)。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
通現り状	平成25年度をもって事業終了				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	<p>所期の目標を達成したことから、平成25年度をもって事業終了。</p> <p>なお、外部有識者の所見につきましては、次のとおり対応することで外部有識者にはご了承いただいている。</p> <p>ご指摘を踏まえ、行政事業レビューシートに下記の説明を加える形で修正します。</p> <p>(事業の有効性)</p> <p>また、事業成果から、教育の情報化をより効果的に推進するための課題(高コストのICTシステム、学習履歴の分散保存、学校・家庭のシームレスな学習・教育環境が未構築など)が明確になった。これらの課題を解決し、教育の情報化を一層推進するための両省連携施策を実施する。</p> <p>また、ご指摘の調査研究の契約については、調査内容として同一の者が継続的に請け負う必要性が明らかで無かったことから、調達原則に則り、一般競争入札を行い、契約の経済性・透明性を確保しました。また、中学校における実証の委託契約に関し、支出額に差が生じている点については、学校規模、実証校ごとの実証テーマ、導入したICT環境等の違いによるものです。</p>				
備考					
<p>○ガイドライン</p> <p>・ガイドライン2014報道発表(http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01ryutsu05_02000049.html)</p> <p>・ガイドライン2014(http://www.soumu.go.jp/main_content/000285277.pdf)</p> <p>○事業仕分け第3弾(平成22年度)(結果)</p> <p>①フューチャースクール推進事業(継続分)</p> <p>廃止</p> <p>②フューチャースクール推進事業(特別枠)</p> <p>見直しを要する(とりまとめコメント)</p> <p>①フューチャースクール推進事業(継続分)</p> <p>継続分については廃止という判定とする。その理由として、一点目は、前回の事業仕分けをしたにもかかわらず、看板の掛け替えにすぎないという評価をしている方が大勢であることである。二点目は、ICTを教育現場でどのように利用していくのかという中身について文部科学省が主導的な役割を果たしながら進めていくべきであり、総務省が実施するとハードを整備することが優先されてしまうからである。</p> <p>なお、現場の学校10校で使い始めている皆さんには混乱を与えかねない、与えたくないと思う。総務省が今の組み立てで実施している事業については、大方の皆さんが廃止であるという判定である。一方で、文部科学省が来年あたりからモデル的な事業をやり、その事業においては総務省で対象としている10校を必ず対象とするとのことなので、文部科学省と連絡をとり、文部科学省が実施する事業において、現場の影響が最小限になるような努力はするべきである。</p> <p>②フューチャースクール推進事業(特別枠)</p> <p>多くの人が拡充は認められないとしているので、そのように判定させていただく。継続分で廃止とした理由は特別枠にも当てはまり、それに加えて、10校でやる必要性や効果が不明確な中で拡充するという正当な理由が見当たらないことがその理由である。</p> <p>○行政事業レビュー公開プロセス(平成24年度)(結果)廃止(とりまとめコメント)</p> <p>・各省間の適切な連携・役割分担が必要であり、総務省は出過ぎている。</p> <p>・現状のような文科省と総務省の縦割り分担のスキームでは、目標設定も効果分析も十分にできない。</p> <p>・一定の目標は達成されていることから、成果を公表し、後は自治体の意欲に任せるべき。等(予算編成への反映)</p> <p>コメントを踏まえ、本事業は平成25年度で終了</p> <p>○秋のレビュー(平成25年度)(主な指摘事項)</p> <p>・コスト抑制に関する成果指標を設定し、費用対効果や全体像、技術環境の変化への対応など、国民にもわかりやすく、理解される工程表を示すべきではないか。</p> <p>・今後については、「クラウド」ということで何でもプロジェクトを起こすのではなく、また、実証数も絞り込むなど、総務省は裏方に徹するべきではないか。</p> <p>(予算編成への反映)</p> <p>「先導的教育システム実証事業」において、実証地域を10地域から3地域に絞り込むこととした。</p>					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	0082	平成24年	0085	平成25年	0087

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



A.横浜国立大学			E.日本通信紙(株)		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
リース・レンタル料	タブレットPC、IWB、無線LAN装置等に係るリース料	22	データバンチ費用	人件費等	1
ICT支援員確保に要する経費	ICT支援員を確保するための労務費	16			
ソフトウェア使用料	実証研究で使用するソフトウェア使用料	11			
調査費・報告書作成費・映像記録編集費	報告書作成等に係る経費	8			
設置工事費・保守費	機械装置等の設置、保守に係る労務費、物件費等	7			
計		64	計		1
B.(株)内田洋行			F.個人A		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
調査費	人件費、旅費、報告書印刷費、映像資料作成費等	18	旅費	実証校との意見交換等に関する経費	0.3
計		18	計		0.3
C.(株)日立ソリューションズ			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	作成コンテンツの提供及びデータ統合化作業費	32			
システム提供に関する経費	作成コンテンツ共有ポータルシステム提供に係る経費	19			
調査費	調査研究、報告書作成費	8			
物件費	クラウド環境利用料	4			
環境構築	クラウド環境設定及び端末設定費	2			
管理費	プロジェクト管理費	7			
計		72	計		0
D.(株)丸井工文社			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
印刷製本費	人件費、材料費等	2			
計		2	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	横浜国立大学	中学校におけるICT活用を推進していく上での主として情報通信技術面の課題を抽出・分析するための実証研究の委託	63	公募・委託	—
2	上越教育大学	中学校におけるICT活用を推進していく上での主として情報通信技術面の課題を抽出・分析するための実証研究の委託	55	公募・委託	—
3	和歌山県和歌山市	中学校におけるICT活用を推進していく上での主として情報通信技術面の課題を抽出・分析するための実証研究の委託	46	公募・委託	—
4	三重県松阪市	中学校におけるICT活用を推進していく上での主として情報通信技術面の課題を抽出・分析するための実証研究の委託	38	公募・委託	—
5	福島県新地町	中学校におけるICT活用を推進していく上での主として情報通信技術面の課題を抽出・分析するための実証研究の委託	38	公募・委託	—
6	沖縄県宮古島市	中学校におけるICT活用を推進していく上での主として情報通信技術面の課題を抽出・分析するための実証研究の委託	36	公募・委託	—
7	岡山県新見市	中学校におけるICT活用を推進していく上での主として情報通信技術面の課題を抽出・分析するための実証研究の委託	27	公募・委託	—
8	佐賀県	中学校におけるICT活用を推進していく上での主として情報通信技術面の課題を抽出・分析するための実証研究の委託	24	公募・委託	—
9	富山県	特別支援学校におけるICT活用を推進していく上での主として情報通信技術面の課題を抽出・分析するための実証研究の委託	16	公募・委託	—
10	京都府京都市	特別支援学校におけるICT活用を推進していく上での主として情報通信技術面の課題を抽出・分析するための実証研究の委託	15	公募・委託	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)内田洋行	教育分野におけるICTの利活用を推進するための情報通信技術面に関する調査研究の請負	18	1	93.8%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立ソリューションズ	クラウド環境下におけるサーバ間データの集約及び配信・管理の実証に係る請負	72	1	99.3%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)丸井工文社	ガイドラインの印刷	1	随意契約 (少額)	—
2	(株)丸井工文社	ガイドラインの印刷	1	随意契約 (少額)	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本通信紙(株)	電子黒板・タブレットPCの活用に関する記録用紙の集計	1	随意契約 (少額)	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.

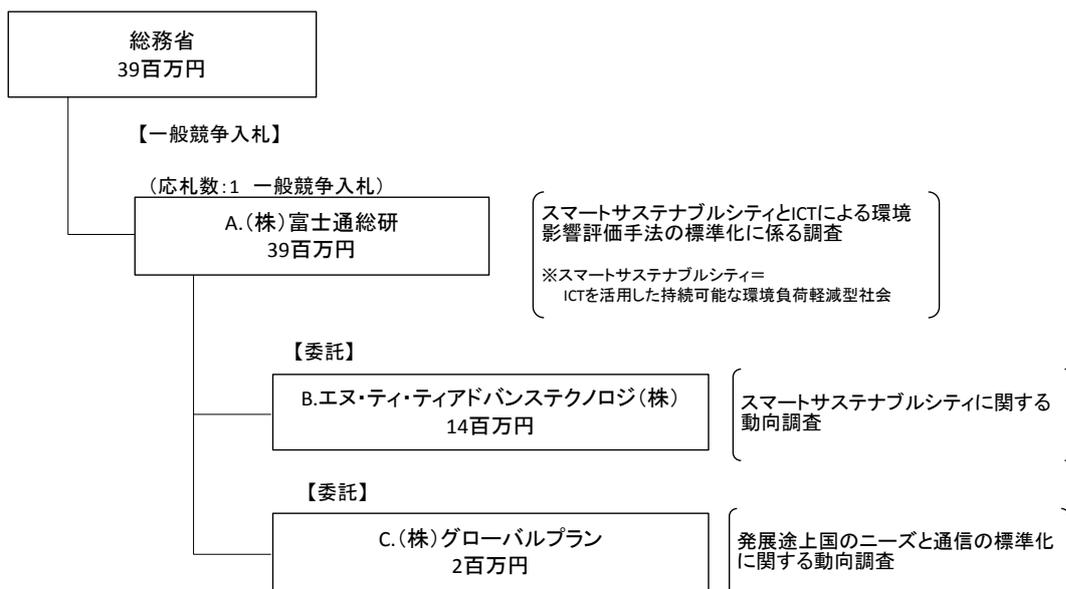
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	実証校との意見交換等に関する経費	0.3	—	—
2	個人B	実証校との意見交換等に関する経費	0.2	—	—
3	個人C	研究会出席、実証校との意見交換等に関する経費	0.2	—	—
4	個人D	実証校との意見交換等に関する経費	0.2	—	—
5	個人E	研究会出席、実証校との意見交換等に関する経費	0.1	—	—
6	個人F	研究会出席、実証校との意見交換等に関する経費	0.1	—	—
7	個人G	研究会出席、実証校との意見交換等に関する経費	0.1	—	—
8	個人H	実証校との意見交換等に関する経費	0.1	—	—
9	個人I	研究会出席、実証校との意見交換等に関する経費	0.1	—	—
10	個人J	研究会出席、実証校との意見交換等に関する経費	0.1	—	—

※本支出先については、支出額が少額であることから、小数点第1位まで記載。

平成26年行政事業レビューシート (総務省)								
事業名	グリーンICT推進事業	担当部局庁	情報流通行政局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～平成28年度	担当課室	情報流通高度化推進室	室長 田邊 光男				
会計区分	一般会計	政策・施策名	V-2 情報通信技術高度利用の推進					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第65号	関係する計画、通知等	世界最先端IT国家創造宣言 工程表 (平成25年6月14日 高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ICT利活用によるクリーンで経済的な社会を実現するためには、ICT利活用によるCO2削減効果を最大化(Green by ICT)しつつ、ICT利活用そのものによるCO2排出を最小化(Green of ICT)することが必要。このため、製品レベルだけでなく、都市・国レベル等でのICT利活用モデル及びCO2排出削減量計測手法を国際標準化することが必要であり、これを我が国主導で進めていくことで国際競争力の強化を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「ICT分野そのものの環境負荷軽減(Green of ICT)」と「ICTの利活用による社会経済活動の環境負荷軽減(Green by ICT)」の双方について、データセンターをはじめとするICT製品・ネットワーク・サービスのみならず、都市・国レベルにおける我が国と諸外国の関連技術の現状及び開発状況を調査し、我が国が最も優位性を発揮できる領域や評価軸を見つけて出すとともに、ICTによるCO2削減のベストプラクティスモデル及び環境影響評価手法を確立し、国際電気通信連合(ITU)における我が国提案のベストプラクティスモデル及び環境影響評価手法の国際標準化を促進する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算の状況	当初予算	405	40	40	39	35	
		補正予算	0	0	0	0		
		前年度から繰越し	0	0	0	0	0	
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0		
		予備費等	0	0	0	0		
	計	405	40	40	39	35		
	執行額	340	40	39				
執行率(%)	84.0	100.0	97.5					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
	ITU等の国際標準化機関において、我が国提案を反映させた勧告(補足文書含む)の成立を目指す。 (平成25年度～28年度に15件以上の我が国提案を反映させた勧告(補足文書含む)を目標として設定)		成果実績	件	0	2	5	
			目標値	件	1	2	4	4
			達成度	%	0%	100%	125%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	ICT利活用によるCO2排出削減に向けた実証実験の成果をもとに得られたベストプラクティスや環境影響評価手法等をITU等の国際標準化機関へ寄書提案する。 (平成25年度～28年度に25件以上の寄書提案を目標として設定)		活動実績	件	10	13	7	-
			当初見込み	件	-	5	5	7
			算出根拠	単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
単位当たりコスト	単位あたりコスト=執行額/ITU等への寄書提案件数		単位当たりコスト	百万円	34	3.1	5.6	5.6
			計算式	執行額/ITU等への寄書提案件数	340/10	40/13	39/7	39/7
			主な増減理由					
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求					
	諸謝金	0.2	0.2					
	情報通信技術研究開発調査費	39.1	34.6					
	委員等旅費	0	0.1					
	計	39	35					

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費 必要投入 性の有 効	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	ICT利活用による環境負荷軽減及び本分野における我が国の国際競争力強化を図るため、ICT利活用による環境負荷軽減のベストプラクティスや環境影響評価手法を確立し、国主導で国際標準化に取り組む必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	請負先の選定にあたっては、一般競争入札を実施し妥当性・競争性を確保(多くの民間企業等が仕様書を入力し、入札を検討)。また、契約時に見積の提出を求めることで、支出合理性、費目・用途の妥当性を確保している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	これまでに取り組んできた実証実験成果等をもとに、2011年11月に「L.1300 グリーンデータセンタのベストプラクティス」、2012年3月に「L.1410 ICT製品・ネットワーク・サービスの環境影響評価手法」、2012年5月に「L.1200 直流給電システムのインターフェース仕様」がITU勧告となり、国際標準化が図られている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・ 改善 結果	点検結果	本事業では、Green of ICTとGreen by ICTそれぞれについての先進的な事例等から得られた成果をもとに、ICT利活用による環境負荷軽減のためのベストプラクティスモデル、環境影響評価手法等を取りまとめ、ITUへ提言し、国際標準化を推進。本事業の調達にあたっては、一般競争入札を行い、予算の効率的な執行に努めている。報告書作成にあたっては、請負業者と綿密な調整を行い、総務省から必要な指摘・助言を行うことにより、適切な予算の執行に努めている。				
	改善の方向性	平成26年度も総合評価方式による競争入札を行い、効率化を図っている。また、日本のICT製品等の国際競争力の強化を目指し、ITU等の国際標準化機関に日本から寄書提案することにより、日本主導の国際標準化を促進している。				
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	平成27年度概算要求では、本事業内容のうち調査活動に係る経費について精査することにより、4百万円を縮減して要求することとし、さらなる効率化を図る。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	新23-0016	平成24年	0091	平成25年	0088

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.(株)富士通総研			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	調査・分析・報告書作成等	18			
委託費	調査・分析等	16			
経費	その他費用一式	5			
計		39	計		0
B.エヌ・ティ・ティアドバンステクノロジー(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	調査・分析等	14			
計		14	計		0
C.(株)グローバルプラン			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	調査・分析等	2			
計		2	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)富士通総研	我が国と諸外国のICTによる環境影響評価手法及びスマートサステナブルシティに関連する動向の調査、分析を行う。	39	1	98.9
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エヌ・ティ・ティアドバンステクノロジー(株)	スマートサステナブルシティの動向調査及び日本寄書の作成を行う。	14	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)グローバルプラン	発展途上国における持続可能なICTインフラ、気候変動適応に関する標準化動向調査を行う。	2	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	医療情報連携基盤高度活用事業		担当部局庁	情報流通行政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度		担当課室	情報流通振興課情報流通高度化推進室		室長 田邊 光男		
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-2 情報通信技術高度利活用の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法 第4条第76号		関係する計画、通知等	日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定) 世界最先端IT国家創造宣言(平成25年6月14日閣議決定) 健康・医療戦略(平成25年6月関係大臣申合せ)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	病院・診療所・薬局等の保有する患者の医療等情報を安全かつ円滑に記録・蓄積・閲覧するための医療情報連携基盤(EHR)について、在宅医療・介護に対するニーズの高まりを踏まえ、超高齢社会を見据えた安全・安心な医療等ICTサービスの実現に向け、在宅医療・介護分野における情報連携基盤を活用したモデル等の確立・普及を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	医療情報連携基盤(EHR)について、在宅医療・介護に対するニーズの高まり、医療機器と通信ネットワークの融合の進展等を踏まえ、モバイル端末等も活用して安全かつ効率的に、在宅医療・介護分野の関係者が在宅医療・介護情報を異なるシステム間でも情報共有を可能とするための標準的な情報連携基盤の運用上等の課題解決に向けた実証等を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	260	0	0	
		前年度から繰越し	-	-	0	0	0	
		翌年度へ繰越し	-	-	0	0	0	
		予備費等	-	-	0	0	0	
		計	-	-	260	0	0	
	執行額	-	-	252				
	執行率(%)	-	-	96.9				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	(定性的指標) 在宅医療・介護分野における情報連携基盤を活用したモデルの確立等 なお、具体的な数値化は困難であり、定量的指標を示すことが出来ない。		成果実績		-	-	-	
			目標値		-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度
	実施したプロジェクトの件数		活動実績	件	-	-	2	-
			当初見込み	件	-	-	2	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度
	単位当たりコスト=執行額/実施したプロジェクトの件数		単位当たりコスト	百万円	-	-	126	-
			計算式	百万円/件	-	-	252/2	-
平成26・27年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	-	0	0	平成25年度で事業終了。				
	計	0	0					

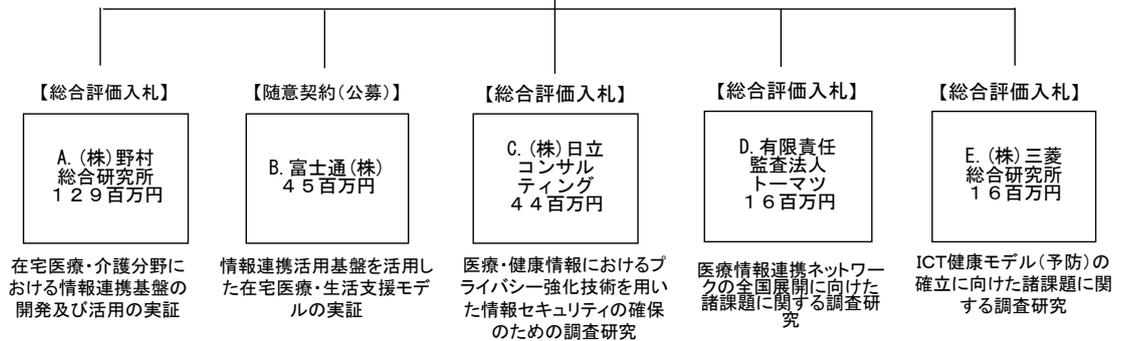
事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・高齢者の将来的な増加、在宅医療・介護への移行等の社会動向を踏まえると、限られた医療資源を効率的に活用するためにICTの活用が不可欠であり、広く国民のニーズがある事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	・本件は、国民の健康情報という非常に秘匿性の高い情報を扱うものである。また、先進諸国では国家レベルでの生涯電子健康記録の導入が進められ、さらなる普及に取り組んでいる中、我が国においても医療情報連携基盤(EHR)の構築に向けて国がリーダーシップをとり、そのルール作り等を一層進める必要がある。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	・医療情報連携基盤の普及・展開により、医療・介護の質の向上や医療費の適正化等の医療等分野における課題の解決という目標の下に行われる事業であり、優先度は高い。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	・支出先の選定に当たっては、一般競争入札など競争性が確保される方法で実施し、コストの低減に努めている。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	・本事業の成果を利用した新事業・サービスの実施に当たっては、実施する民間企業等の経費負担によることとしていることから、負担関係は妥当であると認められる。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	・資金の流れの中間段階での支出については、より効率的に事業を実施するために真に必要なものに限定している。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	・在宅医療・介護分野における情報連携基盤の検証に必要なものに限定して事業を実施している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・本事業は在宅医療・介護分野における情報連携基盤を活用したモデルの確立等を目的としたものであり、医療情報連携基盤の全国展開等に向けて効果的な手段となっている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	・本事業においては、当初の見込みのとおり、在宅医療・介護分野における情報連携基盤を活用したモデルの確立に向けた技術仕様書案等を策定。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	・また、本事業の成果は、厚生労働省と連携しつつ、在宅医療・介護分野における関係者の共有すべき情報項目の標準化等、在宅医療・介護情報連携のあり方検討に活用。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	・高齢者の将来的な増加、在宅医療・介護への移行等の社会動向を踏まえると、限られた医療資源を効率的に活用するためにICTの活用が不可欠であり、広く国民のニーズがある事業である。 ・支出先の選定に当たっては、一般競争入札など競争性が確保される方法で実施し、コストの低減に努めている。 ・本事業の成果を利用した在宅医療・介護分野における情報連携基盤の運用については、民間企業等の経費負担によることとしていることから、負担関係は妥当であると認められる。 ・本事業は在宅医療・介護分野における情報連携基盤を活用したモデルの確立等を目的としたものであり、医療情報連携基盤の全国展開等に向けて効果的な手段となっている。				
	改善の方向性	平成25年度で事業終了。				
外部有識者の所見						
調査、研究事業なのでコスト・ベネフィットの評価は難しい。必要性について異論はない。ただ、具体的成果の「有効性」の記述が薄い(技術仕様書案等を作成、厚生労働省と提携といった記述にとどまっている)ので成果への具体的評価は出来ない。契約面で一者応札、落札率と予定価格の(ほとんどの)一致については、その原因(総合評価の組み方、参加資格の限定)究明、あり得た対応策の検討、類似事業への応用が必要といえる。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 り 状 通	平成25年度をもって事業終了					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 状 通 り	この事業は平成25年度をもって終了した。 外部有識者ご指摘については、行政事業レビューシートの「事業の有効性」欄を修正し了解いただいている。 ・本事業においては、当初の見込みのとおり、在宅医療・介護分野における情報連携基盤を活用したモデルの確立に向けた技術仕様書案等を策定。 ・また、本事業の成果は、厚生労働省と連携しつつ、在宅医療・介護分野における関係者の共有すべき情報項目の標準化等、在宅医療・介護情報連携のあり方検討に活用。 また、一者応札などについては会計課+A70において検証を実施している。現在、会計課において検証結果を整理しているところであり、その結果を踏まえ、今後の調達を実施することとする。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	-	平成24年	新25-0020	平成25年	新25-0015	

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

総務省
252百万円

※端数処理の関係で、合計額が一致しないもの。

【実証の調達、事業進捗管理】



在宅医療・介護分野における情報連携基盤の開発及び活用の実証

情報連携活用基盤を活用した在宅医療・生活支援モデルの実証

医療・健康情報におけるプライバシー強化技術を用いた情報セキュリティの確保のための調査研究

医療情報連携ネットワークの全国展開に向けた諸課題に関する調査研究

ICT健康モデル(予防)の確立に向けた諸課題に関する調査研究

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかにつ
いて補足する)
(単位:百万
円)

A.(株)野村総合研究所			E.(株)三菱総合研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託費	実証環境構築費(株式会社カナミックネットワーク)	105	人件費	調査費(調査、報告書作成)等	15
人件費	調査費(調査、検証、報告書作成)等	18	その他	消費税等	1
その他	消費税等	6			
計		129	計		16

B.富士通(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	実証環境構築費(設計・検証等)、報告書作成等	41			
物品費	検証機器等	2			
その他	消費税等	2			
計		45	計		0
C.(株)日立コンサルティング			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託費	調査事項の一部外部委託費(㈱日立製作所:14百万円、 ㈱つくばウェルネスリサーチ:15百万円)	29			
人件費	調査費(調査、報告書作成)等	14			
その他	消費税等	1			
計		44	計		0
D.有限責任監査法人トーマツ			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	調査費(調査、報告書作成)等	15			
その他	消費税等	1			
計		16	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)野村総合研究所	在宅医療・介護分野における情報連携基盤の開発及び活用の実証	129	1	99.4%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通(株)	情報連携活用基盤を活用した在宅医療・生活支援モデルの実証	45	随意契約(公募)	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立コンサルティング	医療・健康情報におけるプライバシー強化技術を用いた情報セキュリティの確保のための調査研究	44	1	99.1%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	有限責任監査法人トーマツ	医療情報連携ネットワークの全国展開に向けた諸課題に関する調査研究	16	3	77.9%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	ICT健康モデル(予防)の確立に向けた諸課題に関する調査研究	16	2	90.6%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

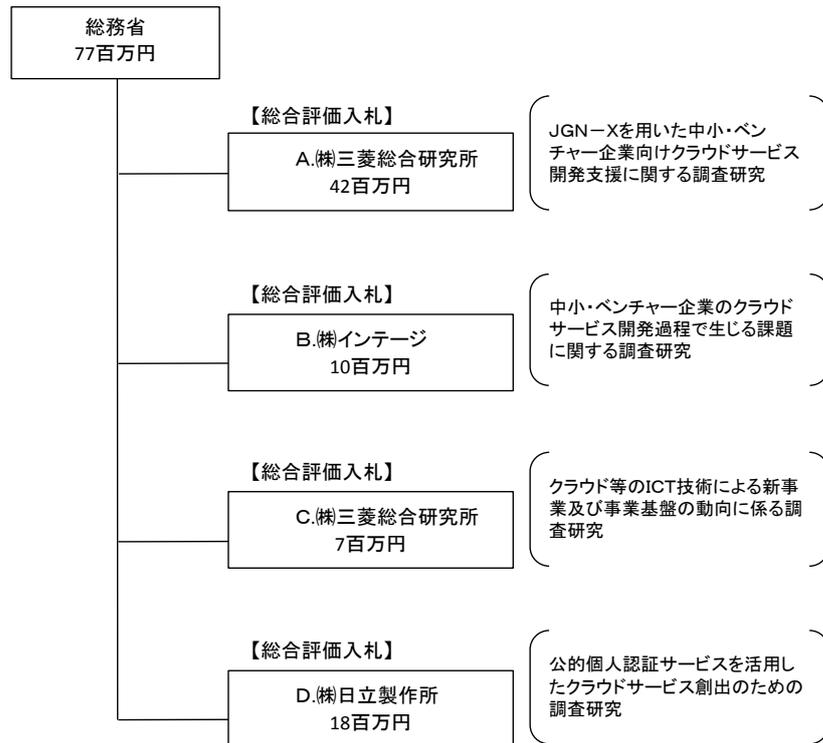
平成26年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	中小・ベンチャー企業向け先進的クラウドサービス創出支援事業		担当部局庁	情報流通行政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～平成25年度		担当課室	情報流通振興課		課長 岡崎 毅		
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-2 情報通信技術高度利活用の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第65号		関係する計画、通知等	「新たな情報通信技術戦略(平成22年5月11日高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部決定)」 「スマートクラウド戦略(平成22年5月総務省公表)」				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	クラウドサービスについては、先行する海外事業者が強力な価格競争力を基に普及を促進しており、我が国の事業者、特に中小企業・ベンチャー企業がクラウドサービス分野において十分な競争力を持つことは、経営資源の不足等の課題のため困難な状況となっている。こうした潮流が続くと我が国のICT産業の「空洞化」が進むおそれがあり、空洞化を回避するため、中小・ベンチャー企業による新たなクラウドサービスの創出を支援する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	事業の目的を達成するために、中小・ベンチャー企業に対して、独立行政法人情報通信研究機構(NICT)の有する超高速ネットワーク(JGN-X(注1))や研究成果、政府統計等の統計データが利用可能なクラウドサービスの開発環境等を提供し、以下について実施する。 ①JGN-X上のクラウドテストベッド環境等を活用し、中小・ベンチャー企業によるクラウドサービス開発に供することで、その技術的課題を調査する。 ②中小・ベンチャー企業のクラウドサービス開発過程で生じる課題を、政府統計データを活用したクラウドサービスユースケース(事例)を通じて、整理、検討するとともに、抽出した技術的課題を中小・ベンチャー企業との間で共有する。 ③今後の中小・ベンチャー企業のクラウドサービス開発に資するため、最新のICT技術の動向等について調査を実施する。 (注1)NICTが推進する新世代ネットワークの研究開発を支えるテストベッドとして、テストベッド研究開発推進センターの活動を支える役割を果たす主体であるとともに、先進的なネットワークの研究開発等を行うテストベッド							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	0	0	0	0		
		前年度から繰越し	0	0	0	0	0	
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0		
		予備費等	0	0	0	0		
		計	199	88	88	0	0	
	執行額	124	87	77				
	執行率(%)	62.3	98.9	87.5				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)
	(定性的指標) 技術的課題の調査を通じて中小・ベンチャー企業のクラウドサービス開発を支援。 なお、具体的な数値化は困難であり、定量的指標を示すことが出来ない。		成果実績		-	-	-	
			目標値		-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	調査研究の報告書件数		活動実績	件	3	2	4	—
			当初見込み	件	3	2	4	—
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	調査研究総費用÷調査研究の報告書件数(百万円/件)		単位当たりコスト	百万円	41.3百万円/件	43.5百万円/件	19.3百万円/件	—
			計算式	百万円/件	124百万円/3件	87百万円/2件	77百万円/4件	—
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	-	0	0	平成25年度で事業終了。				
	計	0	0					

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は中小・ベンチャークラウドサービス事業者への開発環境(テストベッド)等の提供を通じて、課題を調査するものであり、これによりICT産業の空洞化を回避するものである。 国民からの意見公募を行い、平成22年度に策定した「スマートクラウド戦略」において、国がクラウドサービスを普及するための環境整備の一環として位置づけられている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	総合評価方式による一般競争入札により請負先の選定を実施しており、適正に支出先を選定している。 また、費目・使途は中小・ベンチャー企業のクラウドサービス開発支援に関する技術的課題の調査のみに限定されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	特定の中小・ベンチャー企業に対する直接支援ではなく、共通の技術的課題の調査を実施し、また、本事業から得られた課題について、業界団体等を通じ中小企業向けに周知する等、新たなクラウドサービスの創出に向けた検討ができるように情報提供することにより、より効果的かつ低コストでの目的達成の手段として事業を実施している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	本事業は、「スマートクラウド戦略」(H22.5)に沿って、中小・ベンチャー企業向けに対して新たなクラウドサービスの開発環境を進める上で生じる技術的課題を解決するためのものである。調査の結果については中小企業等から組成されるコンソーシアムと密に連携を図り、本事業の成果を共有した。また、予算の執行にあたっては効率的で適正な予算の執行に努めた。				
	改善の方向性	平成25年度で事業終了。				
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	平成25年度をもって事業終了					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	所期の目標が達成したことから、平成25年度をもって事業終了。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	新23-0017	平成24年	0092	平成25年	0090

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

A.(株)三菱総合研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査研究請負	JGN-Xを用いた中小・ベンチャー企業向けクラウドサービス開発支援に関する調査研	42			
計		42	計		0
B.(株)インテージ			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査研究請負	中小・ベンチャー企業のクラウドサービス開発過程で生じる課題に関する調査研究の実	10			
計		10	計		0
C.(株)三菱総合研究所			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査研究請負	クラウド等のICT技術による新事業及び事業基盤の動向に係る調査研究の実施	7			
計		7	計		0
D.(株)日立製作所			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査研究請負	公的個人認証サービスを活用したクラウドサービス創出のための調査研究の実施	18			
計		18	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株三菱総合研究所	JGN-Xを用いた中小・ベンチャー企業向けクラウドサービス開発支援に関する調査研究の実施	42	1	94.8%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株インテージ	中小・ベンチャー企業のクラウドサービス開発過程で生じる課題に関する調査研究の実施	10	1	99.9%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株三菱総合研究所	クラウド等のICT技術による新事業及び事業基盤の動向に係る調査研究の実施	7	1	97.4%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株日立製作所	公的個人認証サービスを活用したクラウドサービス創出のための調査研究の実施	18	2	92.9%

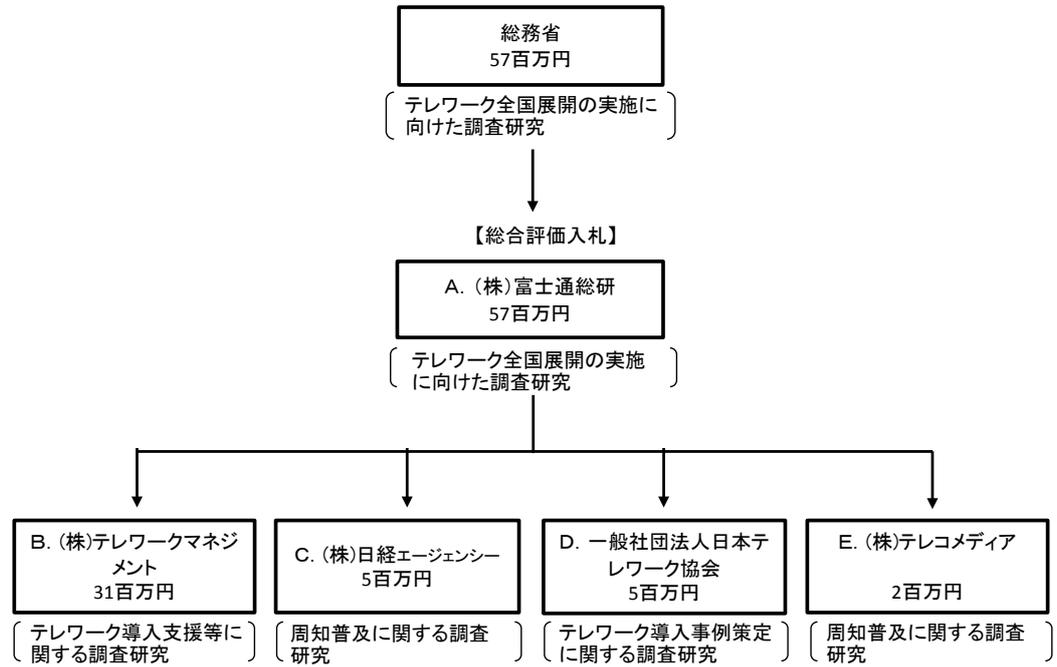
平成26年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	テレワーク全国展開プロジェクト		担当部局庁	情報流通行政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成25年度		担当課室	情報流通高度化推進室		室長 田邊 光男		
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-2 情報通信技術高度利活用の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法 第4条第76号		関係する計画、通知等	世界最先端IT国家創造宣言(平成25年6月14日閣議決定)、日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ICTを活用し、柔軟な働き方を実現するテレワークの本格的普及を図るため、全国の企業等に対して、テレワークの導入・運営に係る専門家派遣、これら取組を通じたテレワーク導入事例の策定し、その普及を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ICTを活用した柔軟な働き方の実現、業務継続性等の観点からテレワークに対するニーズは高まっている一方、テレワーク導入に係るメリットへの認識不足、情報セキュリティに対する懸念、テレワークシステムに関するノウハウ不足といった導入に関する課題に対応するため、以下の施策を実施。 ①テレワークの導入・運営に係る専門家派遣(テレワーク導入コンサルティング)の実施 ②テレワーク導入事例の策定 ③テレワーク導入メリット、テレワーク導入事例等に関する周知普及							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	—	0	0	0		
		前年度から繰越し	—	0	0	0	0	
		翌年度へ繰越し	—	0	0	0		
		予備費等	—	0	0	0		
		計	—	70	70	0	0	
	執行額	—	62	57				
	執行率(%)	—	88.6	81.4				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (27年度)
	在宅テレワーカー(※)の人口		成果実績	万人	490	930	720	
	※狭義テレワーカー(職場以外で週8時間以上のテレワークを行う人)のうち、自宅(自宅兼事務所を除く)でICTを利用できる環境において仕事を少しでも行っている(週1分以上)人。		目標値	—	—	—	—	700
			達成度	%	70.0	132.9	102.9	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	実施するプロジェクトの件数		活動実績	件	—	1	1	—
			当初見込み	件	(—)	(1)	(1)	—
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	調査研究に係る費用/調査件数		単位当たりコスト	百万円	—	62	57	—
			計算式	百万円/件	—	62/1	57/1	—
平成26・27年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	—	0	0	平成25年度事業終了				
	計	0	0					

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	テレワーク導入に係る手順や、必要となるシステム・サービス、運用規程等に関するノウハウは、中小企業等の民間ベースでは蓄積がなく、国が先導して実施する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	競争性を確保するため競争入札を実施。「資金の流れ」や「費目・用途」については、当初の本事業の実施計画等の役割分担に基づき必要不可欠なものに支出されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	テレワーク導入事例等について、セミナーでの周知活動や総務省ホームページでの公開等の取組を通じて、成果物を十分活用している。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	—		
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	テレワークは、少子高齢化が進む中での労働人口の確保、子育て・介護と仕事との両立、災害時の事業継続計画等の観点から、その有用性がより一層が高まっているところ。このような有用性を引き出し、テレワークを全国的に普及させるためには、テレワーク導入に係る専門家派遣やテレワーク導入事例の策定・普及等のきめ細かな対応が必要であり、そのような取組は国が先導して実施する必要がある。このような点を踏まえ、テレワークの円滑な導入、持続的な定着を全国規模で図るために本事業を実施し、当初の目標を達成しているところ。				
	改善の方向性	平成25年度事業終了。				
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	平成25年度をもって事業終了					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	所期の目標が達成したことから、平成25年度をもって事業終了。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	新24-0015	平成24年	新24-0017	平成25年	0091

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

A.(株)富士通総研			E.(株)テレコメディア		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託費	(株)テレワークマネジメント他3社	43	調査研究費	周知普及に関する調査研究費(人件費等)	2
調査研究費	テレワーク全国展開の実施に向けた調査研究費(人件費等)	14			
計		57	計		2
B.(株)テレワークマネジメント			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査研究費	テレワーク導入支援等に関する調査研究費(人件費等)	31			
計		31	計		0
C.(株)日経エージェンシー			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査研究費	周知普及に関する調査研究費(人件費等)	5			
計		5	計		0
D.一般社団法人日本テレワーク協会			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査研究費	テレワーク導入事例策定に関する調査研究費(人件費等)	5			
計		5	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)富士通総研	テレワーク導入に係る専門家派遣、テレワーク導入事例策定、セミナー開催に係る業務の全体管理、設計、実施、取りまとめ等	57	2	100%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)テレワークマネジメント	テレワーク導入に係る専門家派遣、テレワーク導入事例策定、セミナー開催に係る一部業務の実施	31	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日経エージェンシー	セミナー開催に係る一部業務の実施	5	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人日本テレワーク協会	テレワーク導入事例策定に係る一部業務の実施	5	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)テレコメディア	企業等への周知啓発、アンケート調査に係る一部業務の実施	2	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート (総務省)

事業名	教育分野における最先端ICT活用に関する調査研究		担当部局庁	情報流通行政局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度		担当課室	情報通信利用促進課		課長 岸本 哲哉			
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-2 情報通信技術高度利活用の推進					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第65号		関係する計画、通知等	「教育の情報化ビジョン」(平成23年4月28日文部科学省公表) 「世界最先端IT国家創造宣言」(平成25年6月14日閣議決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	フューチャースクール推進事業の取組を踏まえ、これまでの運用のみで解決することの出来ない課題に対応するために、最先端の情報通信技術を教育現場で利活用する技術的手法について調査研究を行い、知見を収集することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成22年度から開始された「フューチャースクール推進事業」では、学校現場においてICT利活用が定着し、運用上の工夫等によるノウハウの蓄積で対応がなされているが、家庭学習との連携における校外ネットワークからの利用が容易でない、ICT環境の導入及び運用コストが高額である等、現行の環境のままでは解決できない課題が判明してきている。このため、教育・学習用クラウドプラットフォームの実証及び標準化を実施する前段階として、最先端の情報通信技術を教育現場で利活用する技術的手法について調査研究を行い、知見を収集する。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	—	—	150	0	0		
		補正予算	—	—	0	0	—		
		前年度から繰越し	—	—	0	0	0		
		翌年度へ繰越し	—	—	0	0	—		
		予備費等	—	—	0	0	—		
	計		—	—	150	0	0		
	執行額		—	—	138	—			
執行率(%)		—	—	92.0	—				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)	
	(定性的指標) 最先端の情報通信技術を教育現場で利活用する技術的手法の調査研究を行い、知見を収集する。本事業で収集した知見は、教育・学習用クラウドプラットフォームの実証及び標準化をスムーズに実施するために活用する。なお、具体的な数値化は困難であり、定量的指標を示すことが出来ない。			成果実績	—	—	—	—	
				目標値	—	—	—	—	
				達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	最先端の情報通信技術を教育現場で利活用する技術的手法を調査し、知見を報告書にまとめる。			活動実績	件	—	—	1	—
				当初見込み	件	—	—	1	—
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	執行額 / 報告書数			単位当たりコスト	百万円	—	—	138	—
				計算式	百万円/件	—	—	138/1	—
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	—	0	0	単年度事業(平成25年度)					
	計	0	0						

事業所管部局による点検・改善															
項目		評価	評価に関する説明												
必要投資性の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	教育の情報化(教育におけるICTの利活用)は世界のう勢であり、世界的にみて遅れている我が国の教育の情報化を効率的に推進するため、これまでのフューチャースクール推進事業で判明した運用面では解決できない課題に対応するため、最先端の情報通信技術を活用する技術的手法を調査し、知見を収集することは重要と認識。											
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○												
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○												
事業の効率性の	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	本事業の外部への委託にあたり、実施希望者の公募を広く行い、提案内容について外部有識者からなる評価会において評価を行い、最も優れた提案を採用することにより、競争性を担保した。また、支出面の妥当性については、事前に計画書の提出させ、調査内容を確認したほか、年度末における委託費支出に係る証憑書類の提出など詳細な確認を実施した。											
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-												
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○												
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-												
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○												
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-													
事業性の有効	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業は、実施能力のある外部機関への委託により実施した。なお、本事業の成果は、シンポジウム(計2回開催)の機会を通じて広く公開・周知を実施。調査研究の成果は報告書として公表。											
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○												
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○												
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業番号</th> <th>類似事業名</th> <th>所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>			事業番号	類似事業名	所管府省・部局名						
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名												
点検・改善結果	点検結果	支出先の選定にあたっては、実施希望者の公募を広く行い、提案について外部有識者からなる評価会において評価を行い、最も優れた提案を採用することにより、競争性を担保した。また、支出先における委託経費の執行にあたっては、事前に計画書を提出させるほか、年度末に委託費の支出に関する証憑書類を提出させ、総務省担当職員が詳細な確認を行い、経費の執行の適正性を確保した。													
	改善の方向性	本事業により、最先端の情報通信技術を教育現場で利活用する技術的手法を調査し、知見を収集した。これを踏まえ、今後の事業においては、教育・学習用クラウドプラットフォームの実証及び標準化に取り組み、教育分野のICT化の全国展開を推進する。													
外部有識者の所見															
<p>改善の方向性として「...これを踏まえ、今後の事業においては、教育・学習用クラウドプラットフォームの実証及び標準化に取り組み、教育分野のICT化の全国展開を推進する。」とあるが、フューチャースクール事業自体は数度の批判を受けそこまで踏み込んだ方向性を打ち出していない(「事業期間中における「推進」に止まっている)。教育現場におけるICT利活用は個人的には国策として大いに推進すべきとは考えるが、省として政策の方向性は明確にしておくべきだろう。</p>															
行政事業レビュー推進チームの所見															
現状通り	平成25年度をもって事業終了														
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況															
現状通り	<p>所期の目標を達成したことから、平成25年度をもって事業終了。 なお、外部有識者の所見につきましては、次のとおり対応することで外部有識者にはご了承いただいている。 フューチャースクール推進事業については、行政事業レビュー公開プロセス等において、役割分担等に関して様々なご意見を頂き、より効果的な事業推進に努めました。これらのご意見を踏まえて事業に取り組んできた結果、一定の目標を達成したことから、本事業は平成25年度で終了いたしました。 一方で、フューチャースクール推進事業では、教育の情報化をより一層推進するための課題も判明しました。また、今後の教育分野における情報化については、日本再興戦略、世界最先端IT国家創造宣言等の政府方針において、2010年代中の1人1台の情報端末による教育の本格展開が明記されているところです。これらを踏まえ、総務省としては、教育環境のICT化のより一層の推進に向けて、これまでに判明した課題を解決しながら、平成26年度以降も引き続き文部科学省と連携して施策を進めてまいります。</p>														
備考															
<p>・平成25年度教育分野における最先端ICT利活用に関する調査研究報告書(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/kyouiku_joho-ka/kyouiku_ict.html)</p> <p>○秋のレビュー (主な指摘事項) ・コスト抑制に関する成果指標を設定し、費用対効果や全体像、技術環境の変化への対応など、国民にもわかりやすく、理解される工程表を示すべきではないか。 ・今後については、「クラウド」ということで何でもプロジェクトを起こすのではなく、また、 ・実証数も絞り込むなど、総務省は裏方に徹するべきではないか。 (予算編成への反映) 「先導的教育システム実証事業」において、実証地域を10地域から3地域に絞り込むこととした。</p>															
関連する過去のレビューシートの事業番号															
	平成23年	-	平成24年	新25追加-0001	平成25年	新25-0016									

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

総務省
138百万円



【公募・委託】
A. 一般社団法人
日本教育工学振興会
138百万円

（教育分野における最先端ICT活用に関する調査研究の委託）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

A.一般社団法人日本教育工学振興会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
システム 開発費・調査	システム開発経費(外注費)、ソフトウェア使用料、設置 工事費、調査費、会議費、通信運搬費、その他(経費)	117			
一般管理費		12			
人件費 ・謝金	実証担当者費、実証補助者費、謝金	5			
物品費	設備備品費、消耗品費	4			
計		138	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人 日本教育工学振興会	教育分野における最先端ICT利活用に関する調査研究	138	公募・委託	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	情報通信政策のための総合的な調査研究		担当部局庁	情報通信国際戦略局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和60年度～終了(予定)なし		担当課室	情報通信政策課情報通信経済室		室長	林 弘郷	
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-2 情報通信技術高度利活用の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・総務省設置法第4条第63号、第65号及び第66号 ・総務省組織規則第36条第4項 ・高度情報通信ネットワーク社会形成基本法第14条		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国が直面している経済・社会の様々な課題に対してICTの果たすべき役割に関する総合的な観点からの調査分析を継続的に実施することにより、適時適切な情報通信政策の立案・遂行に資する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>(1) 我が国の情報通信産業における財・サービスの市場実態の変化を把握するとともに、経済社会の様々な課題に対するICTの果たすべき役割等総合的な観点からの調査分析を実施することにより、適時適切な情報通信政策の立案・遂行に資する。</p> <p>(2) 情報通信ネットワークの進展による我が国経済の変化を、国民経済の枠組の中で相対的、構造的に捉え、雇用の創出等に及ぼすインパクトを計量的に分析することとして、情報通信産業連関表を作成する。</p> <p>(3) 我が国の国際競争力の強化を図り、企業等の国際重視の志向の浸透を図ることを目的として、ICT国際競争力指標を策定する。</p> <p>(4) 我が国の国際競争力強化を図ることを目的に、諸外国の情報通信政策担当者や企業トップ等が会する国際会議(世界ICTサミット)を実施する。</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	0	0	0	0		
		前年度から繰越し	0	0	0	0		
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0		
		予備費等	23	9	0	0		
		計	136	114	133	128		
	執行額	136	114	125				
執行率(%)		100.0	100.0	94.0				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(26年度)
	本調査研究の成果物を活用した政策の立案・遂行等(審議会・研究会等における成果物の活用事例数)		成果実績	件	-	-	-	
			目標値	件	-	-	-	30
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	・情報通信政策のための総合的な調査研究の実施 ・情報通信産業連関表の作成・公表 ・ICT国際競争力指標の策定・公表 ・国際会議の開催		活動実績	件	4	4	4	-
			当初見込み	件	4	4	4	4
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	計算式: 調査研究執行額(百万円) / 調査研究数(件)		単位当たりコスト	百万円	5.8百万円	4.1百万円	4.9百万円	-
	平成25年度調査研究執行額(94百万円) / 平成25年度調査研究数(19件)		計算式	百万円/件	111百万円/19件	90百万円/22件	94百万円/19件	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	諸謝金		5.5	5.5	調査内容をより一層精査したことによる減。			
	委員等旅費		3.4	3.4				
	情報通信技術研究開発調査費		119	106				
	計		128	115				

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	情報通信政策の立案に資する事業であり、国が実施すべき優先度の高い事業である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業の調査請負先の決定に当たっては、一般競争入札による競争性の確保やコストの削減に努めるとともに、経費の積算及び仕様の作成に当たっては、事業目的に即し真に必要なものに限定している。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業の調査請負先との打合せを定期的に行い、調査内容に関する指摘、助言等を行うことにより、調査データや報告書の内容の充実に努めるとともに、調査結果は、政策立案における基礎資料とする等、十分に活用されている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	より効率的な執行のため、平成26年度に類似分野の施策であった「ビッグデータ」の情報流通量及び社会経済価値の評価に関する調査研究」と施策統合した。			
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名
点検・改善結果	点検結果	調査請負先の決定に当たっては、一般競争入札による競争性の確保に努めているところであるが、今後は、さらに多くの入札者を募るべく取り組む。 また、26年度予算の執行に当たっては、類似分野の施策である「ビッグデータ」の情報流通量及び社会経済価値の評価に関する調査研究」と統合し、経費の効率的執行が可能となる体制を整備した。				
	改善の方向性	引き続き、一般競争入札による競争性の確保や経費の効率的執行に努める。				
外部有識者の所見						
<p>「総合的な調査研究」という枠組み自体が疑問。個々の事業自体の必要性は疑われないが、この予算枠組みで細切れに事業を進める理由がわからない。たとえば「ビッグデータ」問題は細切れに扱う問題ではない。「2020年オリンピック・パラリンピックとICT」は産業創出、経済効果を考えれば「一大戦略プロジェクト」であるべきはず。一方、ICTの社会的インパクトなど、戦略の具体性が見えないものもある。より大きな成果の実現のためにも枠組み自体の組み直しが必要ではないか。</p>						
行政事業レビュー推進チームの所見						
一部改善の	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	所見を踏まえ、今後とも各案件の性質を踏まえた上で総合的な観点から多面的な調査分析を行う。また、引き続き、複数社からの見積もり取得を徹底するなど、効率的な予算執行に努める。					
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	0063,0089	平成24年	0067、0093、新25-0016	平成25年	0092、新25-0017

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

総務省
125百万円

※端数処理を行っているため、合計額が一致しない

- A: 情報通信政策のための総合的な調査研究
- B: 情報通信産業連関表の作成・公表
- C: ICT国際競争力指標の策定・公表
- D: ICTによる新たな経済成長の実現のための調査研究
- E: 国際会議

A【総合評価入札】
【随意契約(少額)】
【謝金】【旅費】

・総合評価入札: 6件で応募者9者
民間会社(6者)

・随意契約(少額): 10件
民間会社(8者)
一般社団法人(1者)
一般財団法人(1者)

・謝金: 延べ32名(個人)
・旅費: 延べ26名(個人)

・85百万円

A: 情報通信政策のための総合的な調査研究

B【総合評価入札】
応募者: 2者

・(株)日本アプライド
リサーチ研究所

・8百万円

B: 情報通信産業連関表の作成・公表

C【総合評価入札】
応募者: 2者

・ガートナージャパン(株)

・11百万円

C: ICT国際競争力指標の策定・公表

D【総合評価入札】
【随意契約(少額)】
【謝金】【旅費】

・総合評価入札: 1件で応募者1者
民間会社(1者)

・随意契約(少額): 8件
民間会社(8者)

・謝金: 延べ240名(個人)
・旅費: 延べ84名(個人)

・17百万円

D: ICTによる新たな経済成長の実現のための調査研究

E【一般競争入札】
【随意契約(少額)】

・一般競争入札: 1件で応募者2者
民間会社(2者)

・随意契約(少額): 1件
民間会社(1者)

・5百万円

E: 国際会議(世界ICTサミットの運営等)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位: 百万円)

A.(株)野村総合研究所			E.株式会社ステージ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	事例分析、効果額推計、資料作成、報告書の作成等	21.4	人件費	事前準備、当日業務等	3.1
直接経費	アンケート実施	0.6	物件費	印刷関連費、映像機材、事務機器等	1.4
計		22.0	計		4.5
B.(株)日本アプライドリサーチ研究所			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	ICT生産額等資料収集・推計作業、産業関連表バランス調整・分析およびチェック、報告	7.96			
物件費	印刷製本費・資料購入費・交通費等	0.02			
計		7.98	計		0
C.ガートナー ジャパン株式会社			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	資料作成、推計、分析、報告書の作成等	10.4			
物件費	印刷製本費等	0.1			
計		10.5	計		0
D.(株)三菱総合研究所			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	データ収集、海外調査、報告書作成等	4.3			
直接経費	海外調査費、印刷製本費等	3			
計		7.3	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)野村総合研究所	データの高度な利活用による業務・サービス革新が我が国経済および社会に与える波及効果に係る調査研究の請負	22	1	90.5%
2	(株)三菱総合研究所	ICT産業のグローバル戦略に係る成功要因及び今後の方向性に関する調査研究の請負	15	2	97.9%
3	みずほ情報総研(株)	ICTの進化がもたらす社会へのインパクトに関する調査研究の請負	12	2	89.8%
4	(株)情報通信総合研究所	ビッグデータ時代における情報量の計測に係る調査研究の請負	12	1	93.0%
5	(株)野村総合研究所	地域におけるICT利活用の現状に関する調査研究の請負	10	1	99.4%
6	(株)情報通信総合研究所	平成25年情報通信産業の経済動向及び業況並びにマクロ経済への影響に関する調査分析の請負	3	2	84.0%
7	(株)情報通信総合研究所	ビッグデータの計量に係る海外の動向に関する調査研究の請負	1	随意契約(少額)	-
8	イデア・フロント株式会社	ソーシャルネットワークサービスを活用した情報通信に関する意見聴取業務の請負	1	随意契約(少額)	-
9	一般社団法人 マルチメディア 振興センター	海外主要国における情報通信関連政策等に関する調査の請負	1	随意契約(少額)	-
10	(株)三菱総合研究所	オリンピック・パラリンピックがもたらすICT分野の事例及び経済効果等の調査研究の請負	1	随意契約(少額)	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本アプライドリサーチ研究所	平成24年情報通信産業関連表等の作成及びICTの経済分析に関する調査の請負	8	2	100%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ガートナー ジャパン株式会社	国内外におけるICT市場及び関連市場の動向分析並びに国内ICT産業の国際競争力評価に関する調査研究	11	1	100%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	ICT国際競争力強化・国際展開に資する国内外の動向等に関する調査研究	7.3	1	92.3%
2	(株)大和速記情報センター	速記費	1.1	3	単価
3	(株)三菱総合研究所	オリンピックをはじめとするスポーツ×ICTの最新活用事例の調査研究	1	随意契約(少額)	-
4	(株)三菱総合研究所	2030年のICTの姿に関する調査研究	1	随意契約(少額)	-
5	(株)丸井工文社	ICTコトづくり検討会議報告書の印刷製本	0.2	随意契約(少額)	-
6	(株)丸井工文社	「ICT街づくり推進会議報告書の印刷製本	0.2	随意契約(少額)	-
7	(株)進英プリント	「G空間×ICT推進会議」報告書の印刷製本	0.2	随意契約(少額)	-
8	(株)丸井工文社	「ICT生活資源対策会議」報告書の印刷製本	0.1	随意契約(少額)	-
9	(株)丸井工文社	「ICT成長戦略」の印刷製本	0.1	随意契約(少額)	-
10	レクシスネクシス・ジャパン(株)	オンライン情報サービス(レクシスネクシス)の利用	0.1	随意契約(少額)	-

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社ステージ	世界ICTサミット2013の運営及び管理等に係る事務の請負	4.5	2	100%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

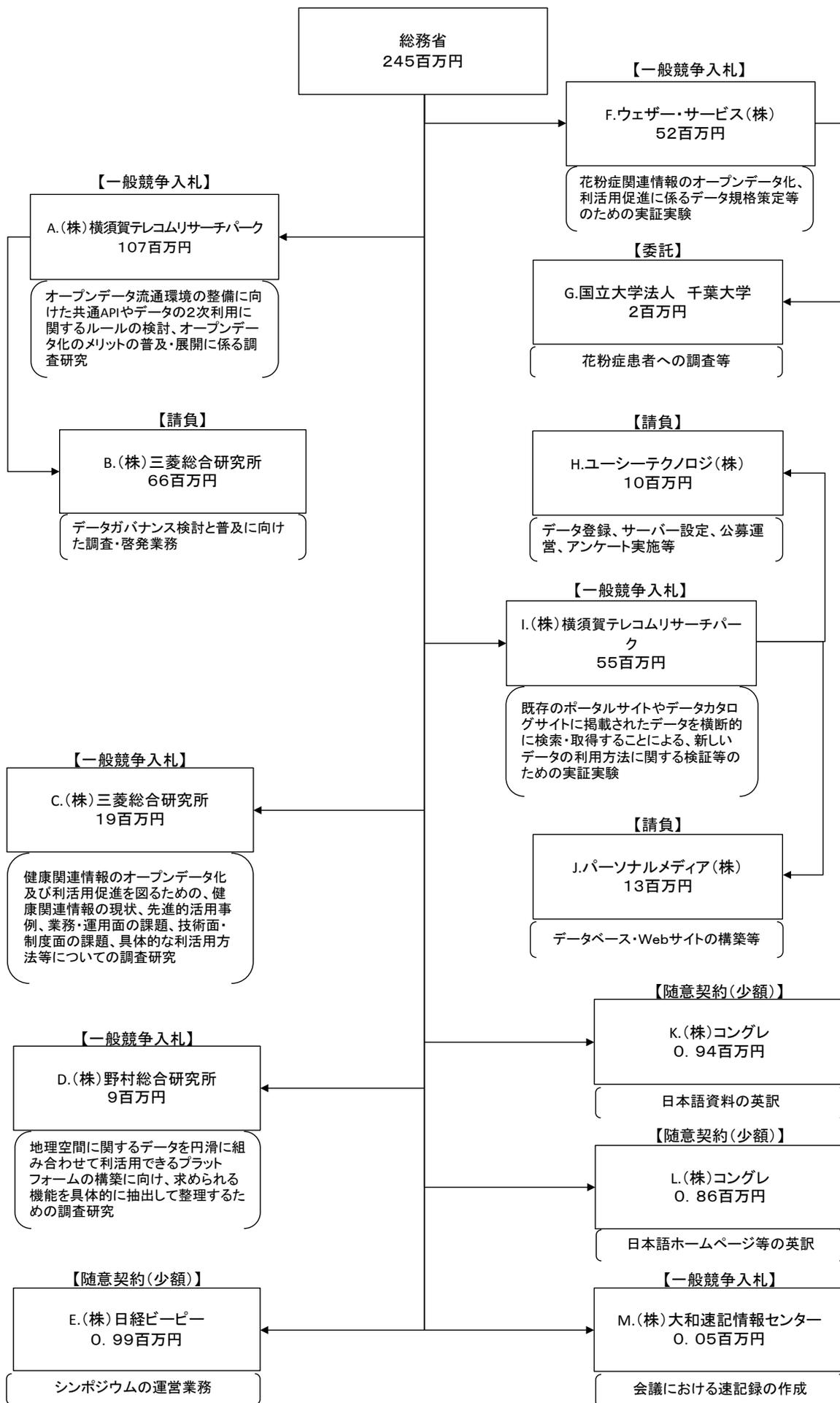
平成26年行政事業レビューシート (総務省)

事業名	情報流通連携基盤構築事業	担当部局庁	情報流通行政局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成26年度	担当課室	情報流通振興課	課長 岡崎 毅				
会計区分	一般会計	政策・施策名	V-2 情報通信技術高度利活用の推進					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第65号	関係する計画、通知等	「世界最先端IT 国家創造宣言(平成25年6月14日閣議決定)」、「日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定)」、「電子行政オープンデータ戦略(平成24年7月4日IT戦略本部決定)」					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	各主体・分野内で閉じた形でのみ利用されているデータを、社会で効果的に利活用することのできる環境(オープンデータ流通環境)を整備することにより、i) 価値あるデータの連携による創造的新事業・サービスの創出促進、ii) 防災・減災関連情報や各種統計情報等、国民、産業界にとっての有益な情報の入手容易化、iii) 政府の透明性の確保及びそれを通じた行政運営の効率化、を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	関係府省及び官民による推進体制の下、民間企業等による実証実験等を実施し、オープンデータ流通環境の整備に向けた共通APIの開発・国際標準化、データの2次利用に関するルールの検討、オープンデータ化のメリット可視化等による普及・展開活動の実施を推進する。また、本施策の成果により、IT戦略本部電子行政オープンデータ実務者会議における検討に貢献する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	300	300	288	0	
		補正予算	-	0	0	0		
		前年度から繰越し	-	0	0	0	0	
		翌年度へ繰越し	-	0	0	0		
		予備費等	-	0	0	0		
	計	-	300	300	288	0		
	執行額	-	278	245				
執行率(%)	-	92.7	81.7					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)
	(定性的指標) 2015年度までに、i) 価値あるデータの連携による創造的新事業・サービスの創出促進、ii) 防災・減災関連情報や各種統計情報等、国民、産業界にとっての有益な情報の入手容易化、iii) 政府の透明性の確保及びそれを通じた行政運営の効率化 なお、具体的な数値化は困難であり、定量的指標を示すことが出来ない。		成果実績	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	システム実装詳細仕様書、運用ガイドライン等の作成数を活動指標として設定。		活動実績	件	-	5	7	-
			当初見込み	件	-	5	5	5
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	執行額÷システム実装詳細仕様書、運用ガイドライン等作成数		単位当たりコスト	百万円	-	56	35	58
			計算式	百万円/件	-	278/5	245/7	288/5
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	電気通信技術研究開発調査費	287.6	0	平成26年度で事業終了。				
計	288	0						

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業の成果による利益は広く国民に享受されるものであることから、国民のニーズに応えるものと認められる。本事業は、オープンデータ流通環境の整備に向けた標準技術規格の策定や運用ガイドラインの策定等を図るものであり、優先度の高い事業であるとともに、民間のマーケットベースに沿った取組だけでは達成できないものである。また、確立した標準技術規格の国際標準化活動も、民間だけでは困難であり、国のバックアップが必要。さらに、本事業は、国の各種法律・運用指針等も含めた幅広い分析・検討を行うものであり、関係府省との調整も必要であることから、地方公共団体だけで進めていくことも困難。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	本事業の成果を利用した新事業・サービスの創出は、当該新事業・サービスを創出しようとする民間企業等の経費負担によることとしていることから、負担関係は妥当であると認められる。		
	単当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	調達方法について競争性を確保しており、コストの低減に努めている。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	オープンデータ流通環境の検討・開発に必要なものに限定して調達を行っている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本施策は、電子行政オープンデータ戦略に基づいて実施している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	また、産官学が共同でオープンデータ流通環境の実現に向けた基盤整備を推進することを目的として昨年7月に設立された「オープンデータ流通推進コンソーシアム」と連携し、効果的に事業を実施している。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	成果については、「電子行政オープンデータ実務者会議」に提供することで、同会議の検討に貢献している。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	0088	情報流通連携による防災減災・地域活性化推進事業	総務省・情報流通行政局			
点検・改善結果	点検結果	調達に当たっては、一般競争入札など競争性を確保した方法を採用しており、コストの低減に努めている。また、事業の実施に当たっては、「オープンデータ流通推進コンソーシアム」と連携するとともに、その成果を「電子行政オープンデータ実務者会議」に提供することで、同会議の検討に貢献している。「電子行政オープンデータ実務者会議」や「オープンデータ流通推進コンソーシアム」と引き続き綿密に連携し、関係府省、関係団体、有識者等の意見を反映しつつ対応していく。				
	改善の方向性	請負事業における調査項目の精査、複数社からの見積り取得の徹底等、さらなる経費の効率化や、より十分な実施期間の確保等を実施。また、事業の効果をより高めるため、「電子行政オープンデータ実務者会議」や「オープンデータ流通推進コンソーシアム」等と引き続き綿密に連携していく。				
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	平成26年度をもって事業終了					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	所期の目標を達成する見込みであり、26年度をもって事業終了。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	新24-0016	平成24年	新24-0018	平成25年	0093

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



支出先上位10者リスト

A.					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)横須賀テレコムリサーチパーク	オープンデータ流通環境の整備に向けた共通APIやデータの2次利用に関するルールの検討、オープンデータ化のメリットの普及・展開に係る調査研究	107	1	97.8%
B.					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	データガバナンス検討と普及に向けた調査・啓発業務	66	-	-
C.					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	健康関連情報のオープンデータ化及び利活用促進を図るための、健康関連情報の現状、先進的活用事例、業務・運用面の課題、技術面・制度面の課題、具体的な利活用方法等についての調査研究	19	1	91.8%
D.					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)野村総合研究所	地理空間に関するデータを円滑に組み合わせて利活用できるプラットフォームの構築に向け、求められる機能を具体的に抽出して整理するための調査研究	9	1	100.0%
E.					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日経ビーピー	シンポジウムの運営業務	0.99	随意契約 (少額)	-
F.					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ウェザー・サービス(株)	花粉症関連情報のオープンデータ化、利活用促進に係るデータ規格策定等のための実証実験	52	2	76.6%
G.					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人 千葉大学	花粉症患者への調査等	2	-	-
H.					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ユージーテクノロジー(株)	データ登録、サーバー設定、公募運営、アンケート実施等	10	-	-
I.					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)横須賀テレコムリサーチパーク	既存のポータルサイトやデータカタログサイトに掲載されたデータを横断的に検索・取得することによる、新しいデータの利用方法に関する検証等のための実証実験	55	1	99.1%
J.					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	パーソナルメディア(株)	データベース・Webサイトの構築等	13	-	-
K.					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)コングレ	日本語資料の英訳	0.94	随意契約 (少額)	-
L.					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)コングレ	日本語ホームページ等の英訳	0.86	随意契約 (少額)	-
M.					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)大和速記情報センター	会議における速記録の作成	0.05	-	単価

平成26年行政事業レビューシート

(総務省)

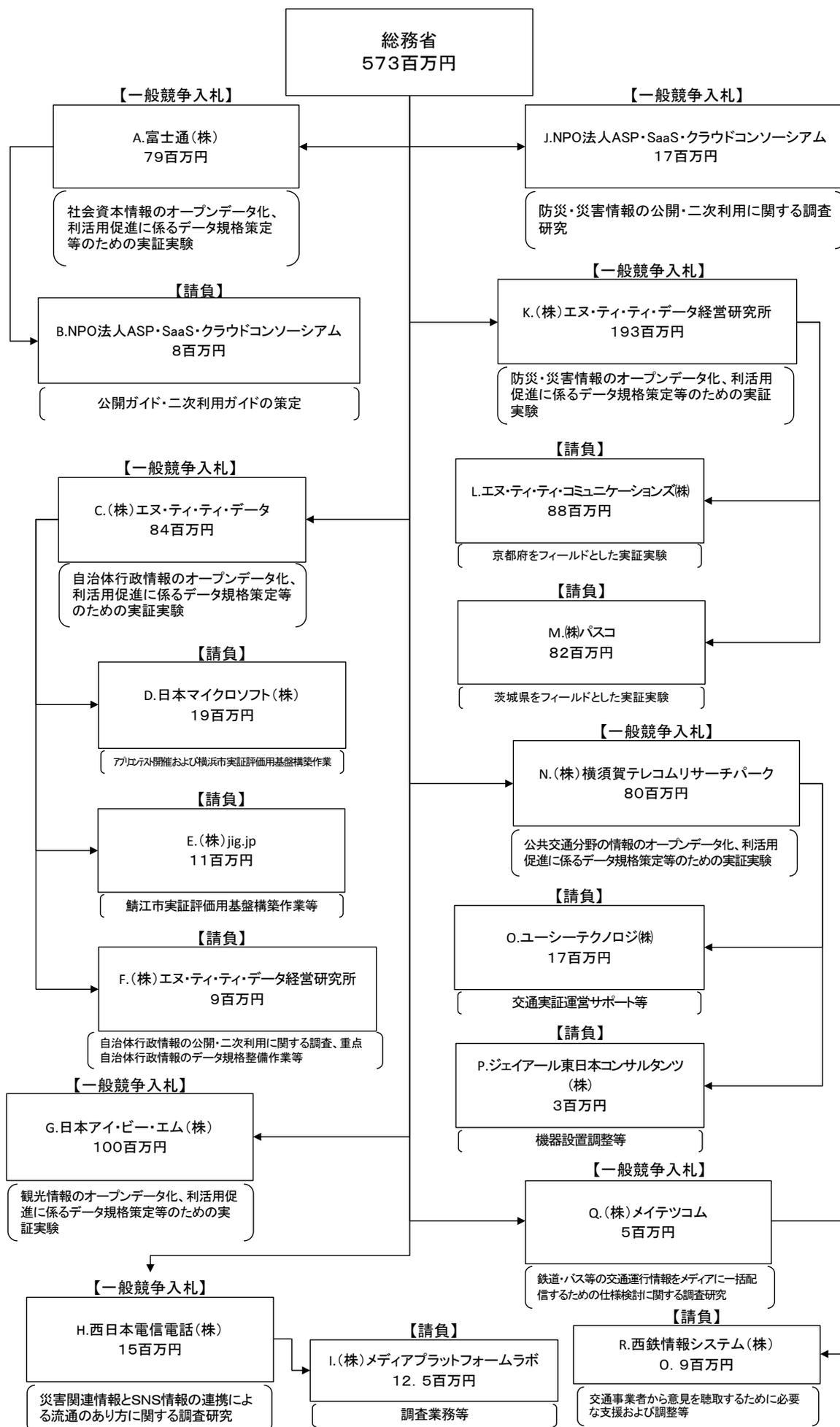
事業名	情報流通連携による防災減災・地域活性化推進事業		担当部局庁	情報流通行政局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成25年度		担当課室	情報流通振興課		課長 岡崎 毅			
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-2 情報通信技術高度利活用推進					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第65号		関係する計画、通知等	「日本経済再生に向けた緊急経済対策(平成25年1月11日閣議決定)」、「新たな情報通信技術戦略 工程表(平成24年7月4日IT戦略本部決定)」、IT防災ライフライン構築のための基本方針及びアクションプラン(平成24年6月28日IT戦略本部IT防災ライフライン推進協議会決定)、「日本再生戦略(平成24年7月31日閣議決定)」、「電子行政オープンデータ戦略(平成24年7月4日IT戦略本部決定)」					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国や自治体等が保有する防災・減災関連情報を始めとする様々な情報(気象情報、被害情報、避難所情報、自治体行政情報、観光情報等)を加工したり組み合わせたりして、防災・減災や地域活性化に資する情報サービスが容易に作成できる仕組み(防災・減災分野等における情報流通連携基盤共通API)を構築する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	広く全国の地域で発生し得る大規模災害に備えて防災・減災対策を速やかに進めるとともに、地域活性化を図るため、国や自治体等が保有する防災・減災関連情報を始めとする様々な情報(気象情報、被害情報、避難所情報、自治体行政情報、観光情報等)を加工したり組み合わせたりして、防災・減災や地域活性化に資する情報サービスが容易に作成できる仕組み(防災・減災分野等における情報流通連携基盤共通API)の開発・実証を行う。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	0	0	0	0		
		補正予算	-	601	0	0			
		前年度から繰越し	-	0	600	0	0		
		翌年度へ繰越し	-	▲600	0	0			
		予備費等	-	0	0	0			
	計		-	1	600	0	0		
	執行額		-	0	573				
執行率(%)		-	0.0	95.5					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)
	(定性的指標) 2015年度までに、i)価値あるデータの連携による創造的新事業・サービスの創出促進、ii)防災・減災関連情報や各種統計情報等、国民、産業界にとっての有益な情報の入手容易化、iii)政府の透明性の確保及びそれを通じた行政運営の効率化。 なお、具体的な数値化は困難であり、定量的指標を示すことが出来ない。			成果実績	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	システム実装詳細仕様書、運用ガイドライン等の作成数を活動指標として設定。			活動実績	件	-	-	11	-
				当初見込み	件	-	-	8	-
単位当たりコスト	算出根拠				単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	執行額÷システム実装詳細仕様書、運用ガイドライン等作成数			単位当たりコスト	百万円	-	-	52	-
				計算式	百万円/件	-	-	573/11	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	-	0	0	平成24年度で事業終了(平成24年度予算を平成25年度に繰越)。					
	計	0	0						

事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
必要投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	本事業の成果による利益は広く国民に享受されるものであることから、国民のニーズに応えるものと認められる。本事業は、オープンデータ流通環境の整備に向けた標準技術規格の策定や運用ガイドラインの策定等を図るものであり、優先度の高い事業であるとともに、民間のマーケットベースに沿った取組だけでは達成できないものである。また、確立した標準技術規格の国際標準化活動も、民間だけでは困難であり、国のバックアップが必要。さらに、本事業は、国の各種法律・運用指針等も含めた幅広い分析・検討を行うものであり、関係府省との調整も必要であることから、地方公共団体だけで進めていくことも困難。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業の成果を利用した新事業・サービスの創出は、当該新事業・サービスを創出しようとする民間企業等の経費負担によることとしていることから、負担関係は妥当であると認められる。 調達方法について競争性を確保しており、コストの低減に努めている。 オープンデータ流通環境の検討・開発に必要なものに限って調達を行っている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本施策は、電子行政オープンデータ戦略に基づいて実施している。 また、産官学が共同でオープンデータ流通環境の実現に向けた基盤整備を推進することを目的として昨年7月に設立された「オープンデータ流通推進コンソーシアム」と連携し、効果的に事業を実施していく。 成果については、「電子行政オープンデータ実務者会議」に提供することで、同会議の検討に貢献していく。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	「情報流通連携基盤構築事業」も同一部局で実施しており、2事業間で適切に連携して実施している。	
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名
	0087	情報流通連携基盤構築事業		総務省・情報流通行政局
点検・改善結果	点検結果	調達に当たっては、一般競争入札など競争性を確保した方法を採用しており、コストの低減に努めた。また、事業の実施に当たっては、「オープンデータ流通推進コンソーシアム」と連携するとともに、その成果を「電子行政オープンデータ実務者会議」に提供することで、同会議の検討に貢献した。 本施策の成果については、今後も「電子行政オープンデータ実務者会議」や「オープンデータ流通推進コンソーシアム」と引き続き綿密に連携し、関係府省、関係団体、有識者等の意見を反映しつつ対応していく。		
	改善の方向性	— (平成24年度で事業終了(平成24年度予算を平成25年度に繰越))		
外部有識者の所見				
2015年度までの成果目標を立てているので、具体的評価は困難。細分化された事業の成果をどう取りまとめ、実践に結び付けるかがカギだろう。国土強靱化政策の推進に向けた国交省等との連携のビジョンを明確にすべき。なお、競争入札の応札者数がすべて「1」になっている。この事実と競争性確保とコスト低減の関係が不明確(当初から一者が予想される案件なのか否か。特に予定価格とほぼびつたりの案件は、予定価格の作成自体を特定業者依存していると疑われることになる)。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	平成25年度をもって事業終了			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	所期の目標が達成したことから、平成25年度をもって事業終了。 なお、外部有識者の所見につきましては、次のとおり対応することで外部有識者にはご了承いただいている。 細分化された事業の成果については、情報流通連携基盤構築事業(事業番号0087)と連携して、複数の実証実験の成果等をとりまとめたものを公開し、実践・活用に結びつけています。国土強靱化政策の推進に関しては、内閣官房国土強靱化推進室を中心に関連省庁が連携して実施しているものであり、各省との連携のビジョンは共有されているものと認識しています。 競争入札の結果が1者応札になった件について、仕様書を入力した業者へのアンケートによる検証の結果、「検討の結果、見合わせることにした」「想定した案件ではなかったため。」という回答を得ており、既にできる限りの対策(十分な公告期間確保、可能な限りの周知、特別な「資格」及び「実績」を不要とする、履行準備期間の確保等)を講じているものです。			
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	-	平成24年	-	平成25年	0094

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



A.富士通(株)			H.西日本電信電話(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	システム設計・開発	53	外部請負	(株)メディアプラットフォームラボ 調査業務等	12.5
一般管理費	一般管理費	10	人件費	プロジェクトマネージメント業務	1.6
外部請負	NPO法人ASP・SaaS・クラウドコンソーシアム 公開ガイド・二次利用ガイドの策定	8	その他	消費税	0.7
その他	データセンター利用料	4	その他	交通費	0.2
その他	消費税	4	計		15
計		79	I.(株)メディアプラットフォームラボ		
B.NPO法人ASP・SaaS・クラウドコンソーシアム			費目	使 途	金 額 (百万円)
費目	使 途	金 額 (百万円)	人件費等	研究員等	12.5
人件費等	研究員等	8	計		12.5
計		8	J.NPO法人ASP・SaaS・クラウドコンソーシアム		
C.(株)エヌ・ティ・ティ・データ			費目	使 途	金 額 (百万円)
費目	使 途	金 額 (百万円)	人件費	研究者及び研究補助員	14
人件費	研究者及び研究補助員	40	その他	委員会運営、印刷費等	2
外部委託	日本マイクロソフト(株) アプリケーションテスト開発および横浜市 実証評価用基盤構築作業等	19	その他	消費税	1
外部委託	(株)jig.jp 鯖江市 実証評価用基盤構築作業	11	計		17
外部委託	(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所 自治体行政情報の公開・二次利用に関する調査 重点自治体行政情報のデータ規格整備作業等	9	K.(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所		
その他	消費税	4	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	クラウドサービス利用料等	1	外部請負	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株) 京都府をフィールドとした実証実験	88
計		84	外部請負	(株)パスコ 茨城県をフィールドとした実証実験	82
D.日本マイクロソフト(株)			人件費	研究員及び研究補助員	10
費目	使 途	金 額 (百万円)	その他	消費税	9
人件費等	システム構築等	19	その他	会議開催経費(会場借料、謝礼金、一般管理費)	4
計		19	計		193
E.(株)jig.jp			L.エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費等	システム構築等	11	人件費等	システム構築等	88
計		11	計		88
F.(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所			M.(株)パスコ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費等	研究員等	9	人件費等	システム構築等	82
計		9	計		82
G.日本アイ・ビー・エム(株)			N.(株)横須賀テレコムリサーチパーク		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	システム設計・開発	77	人件費	研究員及び研究補助員	43
人件費	報告書記述	12	外部請負	ユーシーテクノロジ(株) 交通実証運営サポート等	17
その他	消費税	5	人件費	庶務・管理部門	8
人件費	実証実験実施	3	その他	データ使用許諾料等	5
人件費	プロジェクト管理	3	その他	消費税	4
			外部請負	ジェイアール東日本コンサルタンツ(株) 機器設置補助等	3
計		100	計		80

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額が
支出されている者
について記載す
る。費目と使途の
双方で実情が分
かるように記載)

O.ユーシーテクノロジー(株)					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費等	実証支援等	17			
計		17			
P.ジェイアール東日本コンサルタンツ(株)					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費等	機器設置調整等	3			
計		3			
			計		0
Q.(株)メイテツコム					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	研究員及び研究補助員	4			
外部請負	西鉄情報システム(株) 交通事業者から意見を聴取するために必要な支援および調整等	0.9			
その他	消費税	0.3			
その他	クラウドサービス設定料・利用料	0.2			
計		5	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通(株)	社会資本情報のオープンデータ化、利活用促進に係るデータ規格策定等のための実証実験	79	1	98.7%
B.					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NPO法人ASP・SaaS・クラウドコンソーシアム	公開ガイド・二次利用ガイドの策定	8	-	-
C.					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	自治体行政情報のオープンデータ化、利活用促進に係るデータ規格策定等のための実証実験	84	1	99.7%
D.					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本マイクロソフト(株)	アプリコンテスト開催および横浜市 実証評価用基盤構築作業等	19	-	-
E.					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)jig.jp	鯖江市実証評価用基盤構築作業等	11	-	-
F.					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	自治体行政情報の公開・二次利用に関する調査、重点自治体行政情報のデータ規格整備作業等	9	-	-
G.					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本アイ・ビー・エム(株)	観光情報のオープンデータ化、利活用促進に係るデータ規格策定等のための実証実験	100	1	91.0%
H.					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	西日本電信電話(株)	災害関連情報とSNS情報の連携による流通のあり方に関する調査研究	15	1	88.7%
I.					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)メディアプラットフォームラボ	調査業務等	12.5	-	-
J.					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NPO法人ASP・SaaS・クラウドコンソーシアム	防災・災害情報の公開・二次利用に関する調査研究	17	1	95.9%
K.					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	防災・災害情報のオープンデータ化、利活用促進に係るデータ規格策定等のための実証実験	193	1	99.1%
L.					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	京都府をフィールドとした実証実験	88	-	-
M.					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)パスコ	茨城県をフィールドとした実証実験	82	-	-
N.					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)横須賀テレコムリサーチパーク	公共交通分野の情報のオープンデータ化、利活用促進に係るデータ規格策定等のための実証実験	80	1	99.9%

O.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ユーシーテクノロジー株	交通実証運営サポート等	17	-	-

P.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ジェイアール東日本コンサルタンツ(株)	機器設置調整等	3	-	-

Q.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)メイツコム	鉄道・バス等の交通運行情報をメディアに一括配信するための仕様検討に関する調査研究	5	1	96.1%

R.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	西鉄情報システム(株)	交通事業者から意見を聴取するために必要な支援および調整等	0.9	-	-

平成26年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	スマートプラチナ社会構築事業	担当部局庁	情報流通行政局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～平成26年度	担当課室	情報流通振興課情報流通高度化推進室 情報通信利用促進課	室長 田邊 光男 課長 岸本 哲哉				
会計区分	一般会計	政策・施策名	V-2 情報通信技術高度利活用の推進					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法 第4条第76号	関係する計画、通知等	日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定) 世界最先端IT国家創造宣言(平成25年6月14日閣議決定) 健康・医療戦略(平成25年6月関係大臣申合せ)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	超高齢社会に突入した我が国は、生産年齢人口の減少や医療費の増大等、様々な課題に直面。これらの課題を解決し、全ての国民が可能な限り長く健康を維持し、自立して暮らすことができ、病気になっても質の高い医療・介護サービスを受け、住み慣れた地域で安心して暮らすことができることに加え、経済成長をも成し遂げることができる「スマートプラチナ社会※」を実現する。 ※「シルバー」を越えて、全ての世代がイノベーションの恩恵を受け、いきいきと活動できる超高齢社会							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	超高齢社会におけるICT利活用の推進方策として以下の施策を通じて、生産年齢人口の減少や医療費の増大等、超高齢社会がもたらす課題の解決に貢献。 ①高品質で低廉な医療を実現するため、全国数カ所での医療機関等の情報連携のモデル実証を行い、医療情報連携基盤の全国展開を推進 ②生活習慣病等の発症・重症化予防のため、ヘルスケアポイントを用いた大規模社会実証を行い、ICT健康モデル(予防)を確立 ③多様で柔軟な働き方の確立・普及に向けた実証等を行い、新たなワークスタイル(テレワーク)を実現 ④高齢者がICTを使ってコミュニティで活動できる社会環境を実現するための実証を行い、ICTリテラシーの向上を推進							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	0	170	0	
		補正予算	-	-	1,550	0		
		前年度から繰越し	-	-	0	1,550	0	
		翌年度へ繰越し	-	-	▲1,550	0		
		予備費等	-	-	0	0		
	計	-	-	0	1,720	0		
	執行額	-	-	0				
執行率(%)	-	-	0.0					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	(定性的指標) 医療・介護・健康分野における情報連携基盤等のICTシステムを活用したモデルの確立等 なお、具体的な数値化は困難であり、定量的指標を示すことが出来ない。		成果実績		-	-	-	
			目標値		-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	実施したプロジェクトの件数		活動実績	件	-	-	-	-
			当初見込み	件	-	-	-	6
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	予算額:1,720百万円 実施するプロジェクトの件数:6件 単位当たりコスト=執行額/実施するプロジェクトの件数		単位当たりコスト	百万円	-	-	-	287
			計算式	百万円/件	-	-	-	1,720/6
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	電気通信技術研究開発調査費	170	0	平成26年度事業終了				
	計	170	0					

事業所管部局による点検・改善						
項目			評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・本事業は、超高齢社会に突入した我が国が直面している生産年齢人口の減少や医療費の増大等、様々な社会的課題の解決に寄与するものであることから、国民のニーズに応えるものであるとともに国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	・本事業は、日本再興戦略、世界最先端IT国家創造宣言、健康医療戦略に盛り込まれていることから、国費を投じて国が実施する優先度の高い事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・支出先の選定に当たっては、一般競争入札など競争性が確保される方法で実施する。また、行政改革推進会議「秋のレビュー」での指摘を踏まえ、調達仕様書作成前に実証項目や普及展開の要件等についての意見募集も行うとともに、請負事業者の選定にあたっては外部有識者による評価も実施するなど、効率性を確保する。さらに、請負事業者には、標準的な仕様の策定や継続運用・普及展開に係る計画の策定等を義務付ける。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	・本事業は現時点では執行前であり、記載は困難。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-			
	不利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	・本事業は現時点では執行前であり、記載は困難。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、超高齢社会に突入した我が国が直面している生産年齢人口の減少や医療費の増大等、様々な社会的課題の解決に寄与するものであることから、国民のニーズに応えるものであるとともに国が実施すべき事業である。 ・行政改革推進会議「秋のレビュー」での指摘を踏まえ、事業の実施に当たっては、公募及び外部評価により、成果が期待できる事業を適切なプロセスにより選定することとしており、必要な事業を効率的・効果的に実施している。 ・本事業は、日本再興戦略、世界最先端IT国家創造宣言、健康医療戦略に盛り込まれていることから、国費を投じて国が実施する優先度の高い事業であり、これらの政府の計画に基づき、関係省庁と連携して、事業を実施していく。 				
	改善の方向性	平成25年11月に行われた「秋のレビュー」における指摘を踏まえ、単なる個別の地域や事業の支援ではなく、標準的・共通的な仕様やルールの策定を行う等、普及展開を見据えたものに限定して実施する。				
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	平成26年度をもって事業終了					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	所期の目標を達成する見込みであり、26年度をもって事業終了。					
備考						
平成25年11月に行われた「秋のレビュー」において、「普及の見込みの立てられない事業については、実証実験しないべきではないか」「普及を前提とした事業計画の作成やコスト便益の計算を行うなど、具体的な普及のためのプロセスを明確にすべきではないか」等の指摘を受け、「単なる個別の地域や事業の支援ではなく、標準的・共通的な仕様やルールの策定を行う等、普及展開を見据えたものに限定して実施する」とした。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	-	平成24年	-	平成25年	新26-0012

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

平成26年度イメージ

総務省

【実証の調達、事業進捗管理】

【総合評価入札等】

A. 民間事業者
等

スマートプラチナ社会の実現
に向けた実証の実施等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

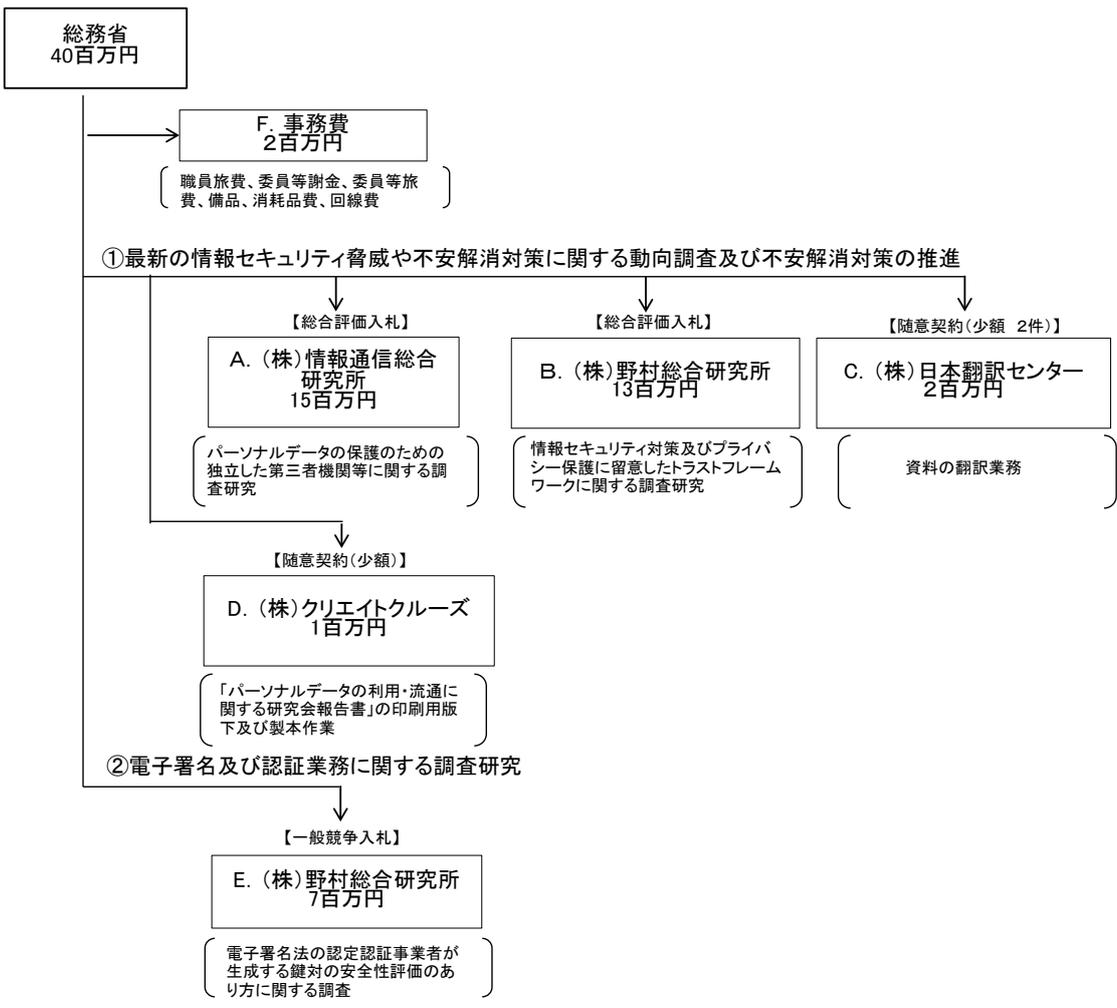
平成26年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	情報セキュリティの高度化に関する調査研究		担当部局庁	情報流通行政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成16年度～終了(予定)なし		担当課室	情報セキュリティ対策室		室長 赤阪 晋介		
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-2 情報通信高度活用の推進				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条75号 電子署名及び認証業務に関する法律 第33条、第34条		関係する計画、通知等	「サイバーセキュリティ戦略」(平成25年6月 情報セキュリティ政策会議決定)、「サイバーセキュリティ2013」(平成25年6月 情報セキュリティ政策会議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ネットワークの安心・安全な利用環境の実現に向けて、電子署名の利用促進や企業・個人における情報セキュリティの高度化に関する調査研究を実施する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	① 最新の情報セキュリティ脅威や不安解消対策に関する動向調査及び不安解消対策の推進 ② 電子署名及び認証業務に関する調査研究							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	55	55	55	57	54	
		前年度から繰越し	0	0	0	0	0	
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0	0	
		予備費等	0	0	0	0	0	
		計	55	55	55	57	54	
	執行額	51	49	40				
執行率(%)	92.7	89.1	72.7					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
	周知啓発用ホームページの閲覧数		成果実績	回	1,815,676	1,733,521	1,209,603	
			目標値	回	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000
			達成度	%	151.3%	144.5%	100.8%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	調査研究件数		活動実績	件	2	2	2	—
			当初見込み	件	2	2	2	4
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	(調査研究に係る費用)÷調査件数		単位当たりコスト	百万円	25.5	24.5	20	14.3
			計算式	百万円/件	51/2	49/2	40/2	57/4
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	1.1	1.1					
	委員等旅費	0.7	0.7					
	情報処理業務庁費	0.7	0.6					
	情報通信技術研究開発調査費	54.1	51.6					
	計	57	54					

事業所管部局による点検・改善					
項目			評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・情報セキュリティに関する脅威は国家の根幹に関わるものであるから、これらの脅威に対して国が主体的に動向調査等を行う必要があり、また、電子署名及び認証業務に関する調査についても、「電子署名及び認証業務に関する法律」において、国において実施する必要があるものとされ、地方公共団体、民間等に委ねることができない事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	・本課題に対する対策の必要性は「サイバーセキュリティ戦略」及び「サイバーセキュリティ2013」にも記載されるなど、優先度の高い事業である。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	・本課題に対する対策の必要性は「サイバーセキュリティ戦略」及び「サイバーセキュリティ2013」にも記載されるなど、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・事業の請負先の決定においては、一般競争入札(総合評価方式)もしくは少額随契により透明性及び競争性を確保した。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	・事業を通じて国民全体が安心・安全なネットワーク環境を裨益でき、受益者との負担関係は妥当。	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	・事業の実施に当たっては、必要な事業について必要な費用を計上し、単位コストの最小化に努めた。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	・事業においては中間段階での支出はない。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	・調達に当たり、仕様書の検討の段階で費目・使途について検討を行い真に必要なもののみを計上した。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	・平成25年度においては例年と比較して不用率が大きくなっているが、調達による差分が生じたものであり、必要な事業については適切に実施されている。	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・事業の実施に当たっては、必要な費目のみを計上することに加え、目的の達成に向けた適切な執行管理を行い、事業の効率化及びコストの削減を図っている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	・本事業の成果は、最新の情報セキュリティ脅威の動向の把握、情報セキュリティ対策の推進、ホームページを通じた普及啓発等に活用されている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	・総務省においては、顕在化・社会問題化しているセキュリティ上の脅威についてそれぞれ対策を講じており、新26-0013は組織への標的型攻撃対策、0059は一般利用者のマルウェア感染対策、0060は分散型サービス妨害(DDoS)攻撃からネットワークを守る対策、0090は最新のセキュリティ事案調査を通じた周知啓発を行うものとして、それぞれ我が国における情報セキュリティを強化するものである。	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	・総務省においては、顕在化・社会問題化しているセキュリティ上の脅威についてそれぞれ対策を講じており、新26-0013は組織への標的型攻撃対策、0059は一般利用者のマルウェア感染対策、0060は分散型サービス妨害(DDoS)攻撃からネットワークを守る対策、0090は最新のセキュリティ事案調査を通じた周知啓発を行うものとして、それぞれ我が国における情報セキュリティを強化するものである。	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
	0059	ICT環境の変化に応じた情報セキュリティ対応策の推進事業	総務省情報流通行政局情報セキュリティ対策室		
	0060	国際連携によるサイバー攻撃予知・即応技術の研究開発	総務省情報流通行政局情報セキュリティ対策室		
	新26-0013	サイバー攻撃複合防御モデル・実践演習	総務省情報流通行政局情報セキュリティ対策室		
点検・改善結果	点検結果		・情報セキュリティに関する脅威は国家の根幹に関わるものであり、これらの脅威に対しては国が主体的に取り組む必要があり、また、電子署名及び認証業務は法律において国が実施する必要があるものとされている。また、本事業は、「サイバーセキュリティ戦略」(平成25年6月情報セキュリティ政策会議決定)においても記載されている優先度の高いものである。 ・事業の実施に当たっては、必要な事業について必要な費用を計上するとともに、事業の請負先の決定に当たっては、一般競争入札(総合評価方式)により透明性及び競争性を確保するなど、適正な予算の執行に努めている。		
	改善の方向性		・国民にとって安心・安全かつ利便性の高いICT環境を整備することでICT利活用の推進を図るため、平成26年度からは事業内容の見直しを行い、利活用の新たなニーズ、情報リテラシー等、より広い観点からICT利活用推進のための総合的な調査を実施することとした。 ・事業の調達に当たり透明性及び競争性を確保するなど適正な予算の執行に努めるとともに、事業を効果的に進め、事業目的を達成できるよう適切な執行管理を行う。		
外部有識者の所見					
<p>情報セキュリティへの脅威が国家の根幹にかかわるものという認識があるのであれば、むしろ何故このような「一般的枠組み」で他の事業と比べれば比較的少額の事業にとどまっているのかが理解できない。「国家の根幹」にかかわる問題の「最新の」事情調査を単発の小規模事業に委ねるというのは消極的ではないか。10年にも渡る事業なので、やや情性で継続している感もある。情報セキュリティはますます喫緊の課題になっており、調査研究のあり方を根本的に考え直す時期に来ているといえるのではないかと。実際政府はそのような認識をもっているはずで、この事業もそういった流れの中で見直される必要があろう。</p>					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	所見を踏まえ、平成26年度において、事業内容の精査・重点化を行い、利活用の新たなニーズ、情報リテラシー等、より広い観点からICT利活用推進のための総合的な調査を実施することとした。 なお、外部有識者の所見につきましては、次のとおり対応することで外部有識者にはご了承いただいている。 サイバー攻撃等の情報セキュリティ対策の重要性は認識しており、本事情調査事業にとどまらず、総務省においては情報セキュリティに関する研究開発・実証事業等のプロジェクト(0059、0060、新26-0013)も行っております。本調査事業の成果・知見をこれらのプロジェクトに活用することで、効果的な施策の推進を図って参ります。 また、調査事業の継続性については、上記のとおり26年度より事業内容を見直し、ICTの利活用により情報セキュリティにとどまらない幅広い社会課題を解決できるよう、ICT利活用推進のための総合的な調査研究を実施することといたしました。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	0111	平成24年	0101	平成25年	0095

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.(株)情報通信総合研究所			E.(株)野村総合研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	調査費(調査、報告書作成)	9	人件費	調査の実施に係る人件費	6.8
その他経費	検討会開催費、有識者への旅費・謝金、海外調査旅費・宿泊費	4	その他経費	セミナー講師等謝金、資料印刷費	0.2
一般管理費	一般管理費	1			
消費税	消費税	1			
計		15	計		7
B.(株)野村総合研究所			F. IDCジャパン(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	調査費(調査、報告書作成)	11	その他経費	市場調査報告書の購入	1
一般管理費	一般管理費	1			
消費税	消費税	1			
計		13	計		1
C.(株)日本翻訳センター			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他経費	資料の翻訳に関する経費	2			
計		2	計		0
D.(株)クリエイトクルーズ			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本費	報告書の版下作成及び製本に関する経費	1			
計		1	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)情報通信総合研究所	パーソナルデータの保護のための独立した第三者機関等に関する調査研究	15	2	99.9%
2					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)野村総合研究所	情報セキュリティ対策及びプライバシー保護に留意したトラストフレームワークに関する調査研究	13	1	99.2%
2					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本翻訳センター	資料の翻訳業務(和文英訳)に関する業務	1	随意契約(少額)	—
2	(株)日本翻訳センター	資料の翻訳業務(英文和訳)に関する業務	1	随意契約(少額)	—
3					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)クワイエットクルーズ	報告書の版下作成及び製本業務	1	随意契約(少額)	—
2					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)野村総合研究所	電子署名法の認定認証事業者が生成する鍵対の安全性評価のあり方に関する調査	7	1	82.0%
2					

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	IDCジャパン(株)	市場調査報告書の購入	1	随意契約(少額)	—
2	(株)大和速記情報センター	研究会における速記業務	0.3	—	単価
3	KDDI(株)	高速無線回線の提供に関する業務	0.1	随意契約(少額)	—
4					

平成26年行政事業レビューシート

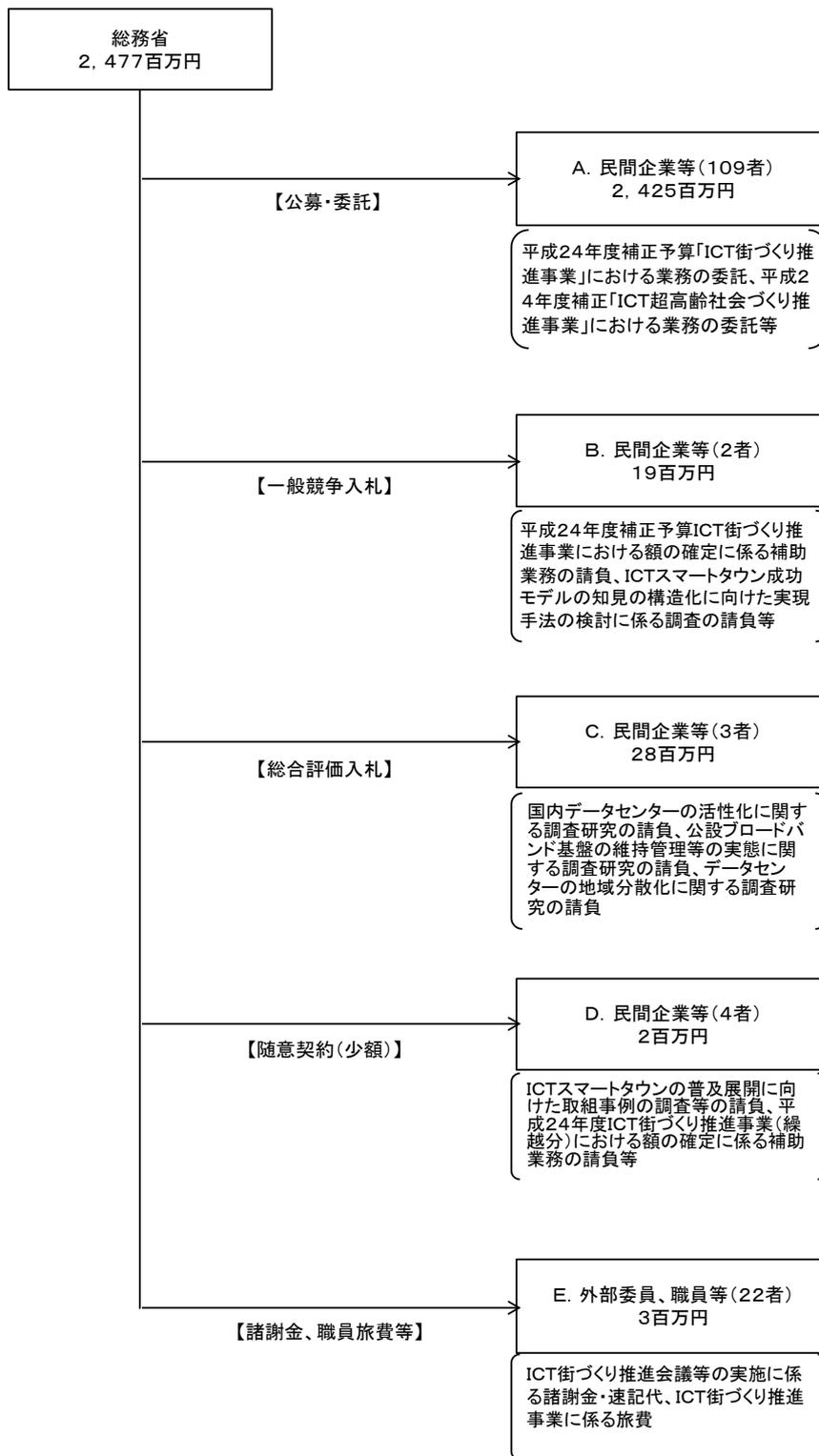
(総務省)

事業名	ICTを活用した新たな街づくり実現のための実証事業		担当部局庁	情報通信国際戦略局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成26年度		担当課室	情報通信政策課		課長 小笠原 陽一			
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-2 情報通信技術高度利活用の推進					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第65号		関係する計画、 通知等	「日本再興戦略」(平成25年6月14日閣議決定) 「世界最先端IT国家創造宣言」(平成25年6月14日閣議決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災の経験を踏まえた災害に強い街づくりの実現、超高齢社会への対応、地域経済の活性化、雇用創出等、地域が抱える複合的な課題の解決に向けて、センサーやワイヤレスネットワーク、クラウド等の情報通信技術(ICT)を活用した新たな街づくりの早期実現を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ICTを活用した新たな街づくりの早期実現に向けて、地方公共団体や民間企業等に対する委託事業として地域実証プロジェクトを実施し、成功モデルや普及展開のためのプラットフォーム構築に向けた取組等を推進。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	—	493	1,100	0	0		
		補正予算	—	2,501	1,200	0			
		前年度から繰越し	—	0	2,617	2,067	0		
		翌年度へ繰越し	—	▲ 2,617	▲ 2,067	0			
		予備費等	—	0	—	0			
	計		—	377	2,850	2,067	0		
	執行額		—	334	2,477				
執行率 (%)		—	88.6	86.9					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	(定性的指標) ICTを活用した街づくりの普及展開による地域が複合的に抱える課題の解決。 なお、地域により解決すべき課題は様々であるため具体的な数値化は困難であり、定量的指標を示すことが出来ない。			成果実績		—	—	—	
				目標値		—	—	—	—
				達成度	%	—	—	—	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	地域実証プロジェクトの実施件数			活動実績	件	—	5	31	—
				当初見込み	件	—	5	12	4
単位当たり コスト	算出根拠				単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	地域実証プロジェクト1件当たりのコスト(y / x) x = 地域実証プロジェクトの実施件数 y = 地域実証プロジェクトの契約額 平成24年度: 482百万円 平成25年度: 3,105百万円			単位当たり コスト	百万円	—	96	100	300
				計算式	百万円 / 件	—	482百万円 / 5件	3,105百万円 / 31件	1,200百万円 / 4件
平成26・27年度 予算内訳 (単位:百万円)			26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	—		0	0	平成25年度事業終了(平成25年度予算を平成26年に繰越)。				
	計		0	0					

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	○本事業は東日本大震災を踏まえた災害に強い街づくりの実現や、超高齢社会への対応等、我が国が抱える諸課題の解決を図るためのものであり、ニーズ及び優先度は高い。 ○「日本再興戦略」や「世界最先端IT国家創造宣言」等の政府方針に基づき、日本経済の再生や社会的課題の解決に大きく貢献するものであり、国による委託事業として実施することが適当である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	○本事業は、公募に対し提案された事業について外部評価を行った上で委託先候補を選定しており、支出先の選定は妥当である。 ○外部評価においては、事業内容や期待される効果、経費の内容や費用対効果等について評価を行っており、単位当たりのコスト及び経費の使途は妥当なものとなっている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	○本事業は、地域が抱える複合的な課題の解決に向けて、ICTを活用した街づくりの成功モデルや普及展開のためのプラットフォームの構築を図ることが目的であり、単に補助金等により各地域におけるICTの利活用を支援する事業ではないため、国による委託事業として検証を行うことが適当である。 ○平成25年度の地域実証プロジェクトの実施実績は31件であり、当初見込みである12件を大きく上回っているが、これは地域実証プロジェクト1件当たりのコストの効率化を図りつつ、様々な分野の社会的課題の解決に向けたプロジェクトを実施出来た結果であり、見込み以上の成果が得られたものである。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	本事業は、「日本再興戦略」や「世界最先端IT国家創造宣言」等の政府方針に基づき、東日本大震災の経験を踏まえた災害に強い街づくりの実現、超高齢社会への対応等、地域が抱える複合的な課題を解決するため、ICTを活用した新たな街づくりの成功モデルや普及展開のためのプラットフォーム構築に向けた地域実証プロジェクトを実施するものである。事業の実施にあたっては、公募及び外部評価により、成果が期待できる事業を適切なプロセスによりに選定することとしており、必要な事業を効率的・効果的に実施している施策であると認められる。				
	改善の方向性	平成25年11月に行われた「秋のレビュー」における指摘を踏まえ、標準的・共通的な仕様やルールの策定等、普及展開を見据えた事業に限定して地域実証プロジェクトを実施する。				
外部有識者の所見						
<p>地域において解決すべき課題がさまざまあるなか、プラットフォームの構築をどのように進めていくのか。数多くの公募事業が乱立している印象を受ける。コスト・ベネフィットの観点からその効率性が不明確である。調査事業にありがた「問題が数多く見つかった」という結論ではなく、大震災をきっかけに強硬化の一環で行っていることを意識し、国全体の戦略に結びつくまとまりのある実証が可能となるよう注意する必要がある。そういう観点から現行の公募のあり方を見直す必要があるのかもしれない。</p>						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 り 状 通	平成26年度をもって事業終了					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 状 通 り	<p>本事業の当初目的を達成する見込みであり、平成26年度を以て事業を終了することとする。</p> <p><外部有識者の所見への対応> 昨年度までは、地域の抱える様々な課題の解決のための成功モデルの構築を目標として、全国各地において、多様な地域実証プロジェクトを実施してきたところであるが、今年度においては、昨年の「秋のレビュー」における「普及のためのプロセスを明確にすべき」等の指摘や、本年6月に改定された政府全体のIT戦略である、「世界最先端IT国家創造宣言 工程表」を踏まえ、「普及展開に向けた具体的な体制の整備」等を要件として、真に成果の普及展開に資する取組に限定して公募を実施しており、ご指摘頂いた点については既に対応できている。</p>					
備考						
平成25年11月に行われた「秋のレビュー」において、「普及の見込みの立てられない事業については、実証実験しないべきではないか」「普及を前提とした事業計画の作成やコスト便益の計算を行うなど、具体的な普及のためのプロセスを明確にすべきではないか」等の指摘を受け、「単なる個別の地域や事業の支援ではなく、標準的・共通的な仕様やルールの策定を行う等、普及展開を見据えたものに限定して実施する」「事業全体として必要な費用を明らかにし、受託者と国の費用負担について明確化を図る」等の対処方針を策定。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	新24-0023	平成24年	新24-0019、新25-0018	平成25年	0096、0097

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



A.会津若松市			E.個人A		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他経費	システム開発業務外注費等	87	旅費	職員旅費	0.7
物品費	設備備品費	31			
旅費	外部有識者旅費	0.0			
計		118	計		0.7
B.あらた監査法人			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務費	人件費、交通費等	13			
計		13	計		0
C.特定非営利法人 ASP・SaaS・クラウドコンソーシアム			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	人件費、直接経費等	10			
計		10	計		0
D.株式会社三菱総合研究所			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	人件費、直接経費等	0.9			
計		0.9	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	会津若松市	平成24年度補正予算「ICT街づくり推進事業」における業務	118	公募・委託	—
2	株式会社 中海テレビ放送	平成24年度補正予算「ICT街づくり推進事業」における業務	104	公募・委託	—
3	一般社団法人岡山中央総合情報公社	平成24年度補正予算「ICT街づくり推進事業」における業務	98	公募・委託	—
4	国立大学法人 九州大学	平成24年度補正予算「ICT街づくり推進事業」における業務	92	公募・委託	—
5	凸版印刷株式会社	平成24年度補正予算「ICT街づくり推進事業」における業務	77	公募・委託	—
6	株式会社松阪電子計算センター	平成24年度補正予算「ICT街づくり推進事業」における業務	76	公募・委託	—
7	久米島町	平成24年度補正予算「ICT街づくり推進事業」における業務	74	公募・委託	—
8	西日本電信電話株式会社 大阪支店	平成24年度補正予算「ICT街づくり推進事業」における業務	72	公募・委託	—
9	日本テレビ放送網株式会社	平成24年度補正予算「ICT街づくり推進事業」における業務	70	公募・委託	—
10	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	平成24年度補正予算「ICT街づくり推進事業」における業務	69	公募・委託	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	あらた監査法人	平成24年度補正予算ICT街づくり推進事業における額の確定に係る補助業務	9	2	49.5
1	あらた監査法人	平成25年度補正予算ICT街づくり推進事業における額の確定に係る補助業務	4	2	84.2
2	株式会社三菱総合研究所	ICTスマートタウン成功モデルの知見の構造化に向けた実現手法の検討に係る調査の請負	5	1	88.9

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利法人 ASP・SaaS・クラウドコンソーシアム	国内データセンター等の活性化に関する調査研究の請負	10	3	72.0
2	公益財団法人 未来工学研究所	公設ブロードバンド基盤の維持管理等の実態に関する調査研究の請負	9	4	45.2
3	株式会社富士通総研	データセンターの地域分散化に関する調査研究の請負	9	3	66.7

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社三菱総合研究所	ICTスマートタウンの普及展開に向けた取組事例の調査等の請負	0.9	随意契約(少額)	—
2	あらた監査法人	平成24年度ICT街づくり推進事業(繰越分)における額の確定に係る補助業務の請負	0.6	随意契約(少額)	—
3	株式会社富士キメラ総研	データセンター市場調査データの購入について	0.3	随意契約(少額)	—
4	株式会社大和速記情報センター	ICT街づくり推進会議 地域懇談会(5回)における議事録作成の請負 速記	0.1	—	単価
4	株式会社大和速記情報センター	ICT街づくり推進会議 地域懇談会(5回)における議事録作成の請負 速記	0.1	—	単価
4	株式会社大和速記情報センター	「ICT街づくり推進会議 地域懇談会@北陸」における議事録作成の請負	0.0	—	単価
4	株式会社大和速記情報センター	「ICT街づくり推進会議 地域懇談会@近畿」及び 「ICT街づくり推進会議 地域懇談会@関東」の開催に係る速記費の支出	0.0	—	単価

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	ICT街づくり推進事業に係る旅費	0.7	—	—
2	個人B	ICT街づくり推進事業に係る旅費	0.7	—	—
3	株式会社大和速記情報センター	ICT街づくり推進会議等に係る速記	0.3	—	—
4	個人C	ICT街づくり推進会議等に係る諸謝金	0.1	—	—
5	個人D	ICT街づくり推進会議等に係る諸謝金	0.1	—	—
6	個人E	ICT街づくり推進会議等に係る諸謝金	0.0	—	—
7	個人F	ICT街づくり推進会議等に係る諸謝金	0.0	—	—
8	個人G	ICT街づくり推進事業に係る旅費	0.0	—	—
9	個人H	ICT街づくり推進事業に係る旅費	0.0	—	—
10	個人I	ICT街づくり推進会議等に係る諸謝金	0.0	—	—

※支出額が0.1百万円以下の調達に関しては、「0.0」と記載

平成26年行政事業レビューシート (総務省)

事業名	ビッグデータ・オープンデータの活用の促進		担当部局庁	情報流通行政局 情報通信国際戦略局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～26年度		担当課室	情報流通振興課 情報通信政策課		課長 岡崎 毅 課長 小笠原 陽一		
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-2 情報通信技術高度利活用の推進				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第65号		関係する計画、 通知等	「日本再興戦略」(平成25年6月14日閣議決定) 「世界最先端IT国家創造宣言」(平成25年6月14日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ビッグデータ・オープンデータの利活用推進による経済成長、社会的課題解決の実現を目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	農業の生産性向上や社会インフラの維持管理等の社会的課題にセンサ等を用いてビッグデータ(※)・オープンデータを収集し、これらを活用して解決する仕組みや環境を構築・実証する。 ※ スマートフォンやSNS、多様なセンサー等から収集される多種多量なデータ							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	599	0		
		前年度から繰越し	-	-	0	599		0
		翌年度へ繰越し	-	-	▲599	0		
		予備費等	-	-	0	0		
		計	-	-	0	599		0
	執行額	-	-	0				
	執行率(%)	-	-	0.0				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	(定性的指標) ビッグデータ・オープンデータの利活用推進による社会的課題の解決モデルの策定。 なお、具体的な数値化は困難であり、定量的指標を示すことが出来ない。		成果実績	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	システム実装詳細仕様書、運用ガイドライン等の作成数を活動指標として設定。		活動実績	件	-	-	-	-
			当初見込み		-	-	-	8
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	予算額:599百万円 システム実装詳細仕様書、運用ガイドライン等作成数:8件		単位当たりコスト	百万円	-	-	-	75百万円/件
			計算式	百万円/件	-	-	-	599百万円/8件
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	-	0	0	平成25年度で事業終了(平成25年度予算を平成26年度に繰越し)。				
	計	0	0					

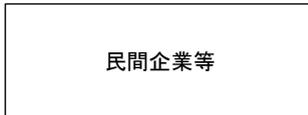
事業所管部局による点検・改善						
項目			評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業の成果による利益は広く国民に享受されるものであることから、国民のニーズに応えるものと認められる。本事業は、農業の生産性向上及び社会インフラの維持管理という社会的ニーズの大きな課題の解決を図るものであり、優先度の高い事業であるとともに、民間のマーケットベースに沿った取組だけでは達成できないものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	行政改革推進会議「秋のレビュー」での指摘を踏まえ、農業の生産性向上及び社会インフラの維持管理という社会的ニーズの大きな分野に絞り込みを行った。また、調達方法については、一般競争入札による競争性を確保するほか、調達仕様書作成前に実証項目や普及展開の要件等についての意見募集を行い、請負事業者の選定にあたっては外部有識者による評価を実施する等により効率性を確保している。更に、事業内容としては、標準的・共通的な仕様やルールとして、システム実装詳細仕様書、運用ガイドラインの策定、継続運用・普及展開に係る計画の策定等を義務付ける。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-			
	不利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	行政改革推進会議「秋のレビュー」での指摘を踏まえ、社会的ニーズの大きな分野に絞り込みを行った。また、調達方法については、調達仕様書作成前に意見募集を行い、請負事業者の選定にあたっては外部有識者による評価を実施する等により効率性を確保している。更に、事業内容としては、標準的・共通的な仕様やルールや継続運用・普及展開に係る計画の策定等を義務付けている。 また、「世界最先端IT国家創造宣言」(平成25年6月14日閣議決定)等に基づき、IT総合戦略本部新戦略推進専門調査会農業分科会、オープンデータ流通推進コンソーシアム、関係府省(内閣官房IT総合戦略室、農林水産省、国土交通省等)と綿密に連携し、有識者、関係府省等の意見を反映しつつ効率的に対応していく。				
	改善の方向性	平成25年11月に行われた「秋のレビュー」における指摘を踏まえ、単なる個別の地域や事業の支援ではなく、標準的・共通的な仕様やルールの策定を行う等、普及展開を見据えたものに限定して実施する。				
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	平成26年度をもって事業終了					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	所期の目標を達成する見込みであり、平成26年度をもって事業終了。					
備考						
平成25年11月に行われた「秋のレビュー」において、「普及の見込みの立てられない事業については、実証実験しないべきではないか」「普及を前提とした事業計画の作成やコスト便益の計算を行うなど、具体的な普及のためのプロセスを明確にすべきではないか」等の指摘を受け、「単なる個別の地域や事業の支援ではなく、標準的・共通的な仕様やルールの策定を行う等、普及展開を見据えたものに限定して実施する」とこととした。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	-	平成24年	-	平成25年	新26-0011

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

平成26年度イメージ



【一般競争入札／総合評価入札】



ビッグデータの活用による
路面管理及び農業の高度
化に関する実証実験等の
実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

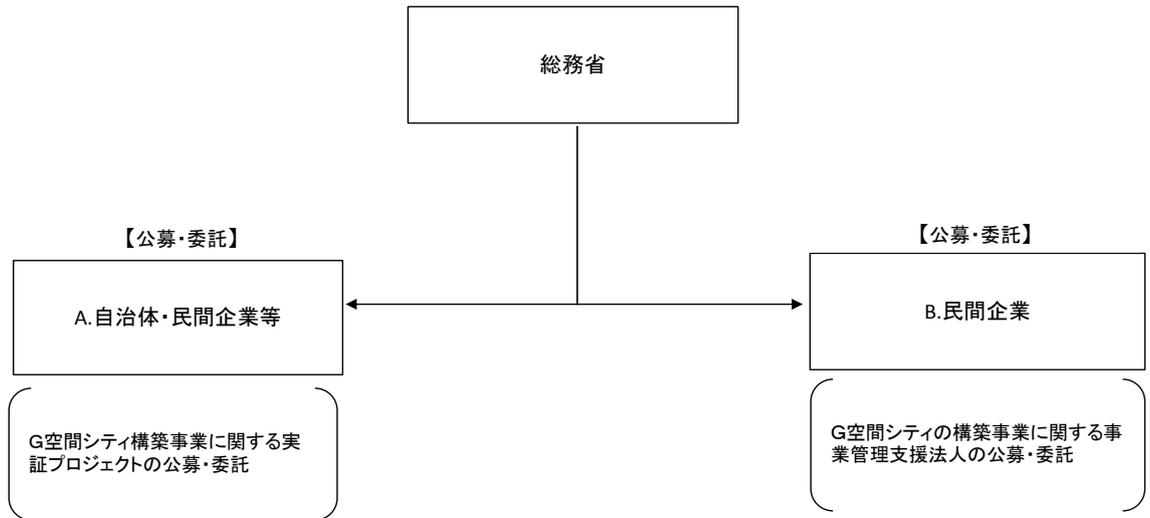
平成26年行政事業レビューシート (総務省)

事業名	災害に強いG空間シティの構築等新成長領域開拓のための実証事業		担当部局庁	情報流通行政局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～平成26年度		担当課室	地域通信振興課		課長 今川 拓郎			
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-2 情報通信技術高度利活用の推進					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	地理空間情報活用推進基本法第18条、 総務省設置法第4条第65号		関係する計画、 通知等	「地理空間情報活用推進基本計画(平成24年3月27日閣議決定)」、 「世界最先端IT国家創造宣言(平成25年6月14日閣議決定)」、 「日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定)」					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	G空間情報の利活用を促進し、経済の成長力の底上げ及び国土の強靱化を図るため、スマートフォンなどで一人一人に的確な避難誘導を行う、準天頂衛星等を利用した防災システム等の実証事業を実施。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	準天頂衛星等によるG空間情報を利用した避難誘導や新産業創出のための実証として、以下のものを実施。 ①波浪計のデータ等を利用した津波等の災害予測及び情報伝達に関する実証 ②都市災害時の地下街等閉鎖空間における情報伝達の実証 ③山間部や過疎地等における豪雨・洪水の迅速把握及び情報伝達の実証 ④高精度測位やビッグデータを活用したネットワークロボットに関する実証 ⑤3次元地図等を利用したバリアフリーナビの実現に関する実証								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	0	0	0		
		補正予算	-	-	1,200	0	0		
		前年度から繰越し	-	-	0	1,200	0		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 1,200	0	0		
		予備費等	-	-	0	0	0		
	計		-	-	0	1,200	0		
	執行額		-	-	0	0		0	
執行率 (%)		-	-	0.0	0.0		0.0		
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)	
	(定性的指標) 本事業は、G空間情報を利用して世界最先端の防災モデルや先進先導的な事業モデルを構築することによって、経済の成長力の底上げ及び国土の強靱化を図ることが目的であり、構築したモデル数等の定量的指標で上記の達成是非を判断することは難しく、ご指摘頂いた成果指標の見直しは困難。			成果実績	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	実証プロジェクトの実施件数			活動実績	件	-	-	0	-
				当初見込み	件	-	-	-	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	執行額/実証プロジェクトの実施件数			単位当たり コスト	件	-	-	-	-
				計算式	百万円/件	-	-	-	1,200/-
平成26 (単位:百万円) 年度 予算 内訳	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	-	0	0	平成25年度事業終了(平成25年度予算を平成26年度に繰越)。					
	計	0	0						

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・地理空間情報活用推進基本法においては、「国及び地方公共団体は、…基盤地図情報の積極的な提供、統計情報、測量に係る画像情報等の電磁的方式による整備及びその提供その他の地理空間情報の円滑な流通に必要な施策を講ずるものとする」とされており、国によるG空間情報の円滑な流通に関する施策の実施が求められている。 ・また、政府の「世界最先端IT国家創造宣言」等においても、その達成手段として、G空間情報の利活用について記述されており、G空間情報の利活用の推進は国として優先的に取り組むべき事項である。 ・本事業は、経済の成長力の底上げ及び国土の強靱化を図るため、G空間情報を利用した事業モデルを構築するものであり、その重要性及び国内外への成果展開のため、国による委託事業として実施することが適当である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・本事業は、公募に対し提案された事業について外部評価を行った上で委託先候補を選定する予定であり、支出先の選定方法は妥当である。 ・外部評価においては、受託者側の負担についても評価対象とする予定である。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	事業の実施に当たっては、公募及び外部評価により、成果が期待できる事業を適切なプロセスにより選定することとしており、必要な事業を効率的・効果的に実施している。				
	改善の方向性	現在執行中であるため、改善の方向性を示すことが困難。				
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	平成26年度をもって事業終了					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	所期の目標を達成する見込みであり、26年度をもって事業終了。					
備考						
平成25年11月に行われた「秋のレビュー」において、「普及の見込みの立てられない事業については、実証実験しないべきではないか」等の指摘を受け、普及展開を見据えたものに限定して実施することとした。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	-	平成24年	-	平成25年	新26-0011

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

平成26年度イメージ



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

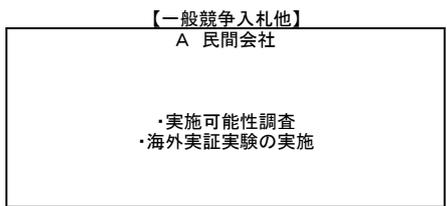
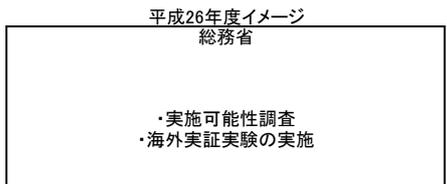
平成26年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	我が国のICT産業の国際競争力強化に向けたグローバル展開の推進		担当部局庁	情報通信国際戦略局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～平成26年度		担当課室	国際政策課		課長 佐々木 祐二		
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-2 情報通信技術高度利活用の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条63, 65, 66号		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国のICT産業の国際競争力強化に向けて、特に我が国が先行している国際的にも優れたICTを活用したシステムのグローバル展開を推進し、諸外国におけるシステムの導入・展開を優位かつ確実にするため、ICTによる水資源管理システム・防災システム等をパッケージ化した実証実験等を実施する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国際的にも優れた我が国のICTシステムのうち、①水をはじめとする生活資源管理システム、②医療・健康分野のICTシステム・パッケージ、③災害に強い地理空間情報活用モデルの3システムを中心に、海外における導入可能性調査、実証実験等を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	0	0	700	0		
		前年度から繰越し	0	0	0	700	0	
		翌年度へ繰越し	0	0	▲700	0		
		予備費等	0	0	0	0		
		計	0	0	0	700	0	
	執行額	0	0	0				
	執行率(%)	0%	0%	0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値(26年度)	
	実証実験を行ったシステムの相手国への導入に向けた協議等が具体化した数	成果実績	件	-	-	-		
		目標値	件	-	-	-	7	
		達成度	%	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	実証実験実施件数	活動実績	件	-	-	-	-	
		当初見込み	件	-	-	-	7	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	執行額÷実施件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	100	
		計算式	百万円/件	-	-	-	700百万/7	
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
		0	0	25年度限りの施策。(平成25年度予算を平成26年度へ繰越)				
	計	0	0					

事業所管部局による点検・改善														
項目		評価	評価に関する説明											
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	ICT産業は我が国の経済成長を支える戦略的産業であり、我が国の優れたICT技術を諸外国で展開することは、我が国のICT産業の育成と、途上国等における社会的問題の解決に資する等、大変有効である。											
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○												
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○												
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	実施・請負先の選定は、競争性のある契約方式を導入を予定している。 ICTシステムの国際展開は民間事業者等にも裨益することから、受託者側も実証実験等の実施に当たり相応の負担を行う予定であり、適切に実施している。											
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○												
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—												
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—												
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	—												
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	—											
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—												
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—												
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業番号</th> <th>類似事業名</th> <th>所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>			事業番号	類似事業名	所管府省・部局名						
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名								
点検・改善結果	点検結果	我が国の優れたICTシステムの国際展開の足掛かりに資する施策となるよう準備を進めている。実施に当たっては、競争的な入札による実施者決定と、受益者負担の観点から実証実験の実施における請負事業者側の負担を前提としている。												
	改善の方向性	事業者との緊密な連携体制を構築し、引き続き効率的・効果的な予算執行が行われるよう努める。												
外部有識者の所見														
外部有識者による点検対象外。														
行政事業レビュー推進チームの所見														
現状通り	平成26年度をもって事業終了													
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況														
現状通り	所期の目標を達成する見込みであり、26年度をもって事業終了。													
備考														
関連する過去のレビューシートの事業番号														
平成23年	—	平成24年	—	平成25年	新26-0011									

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート

(総務省)

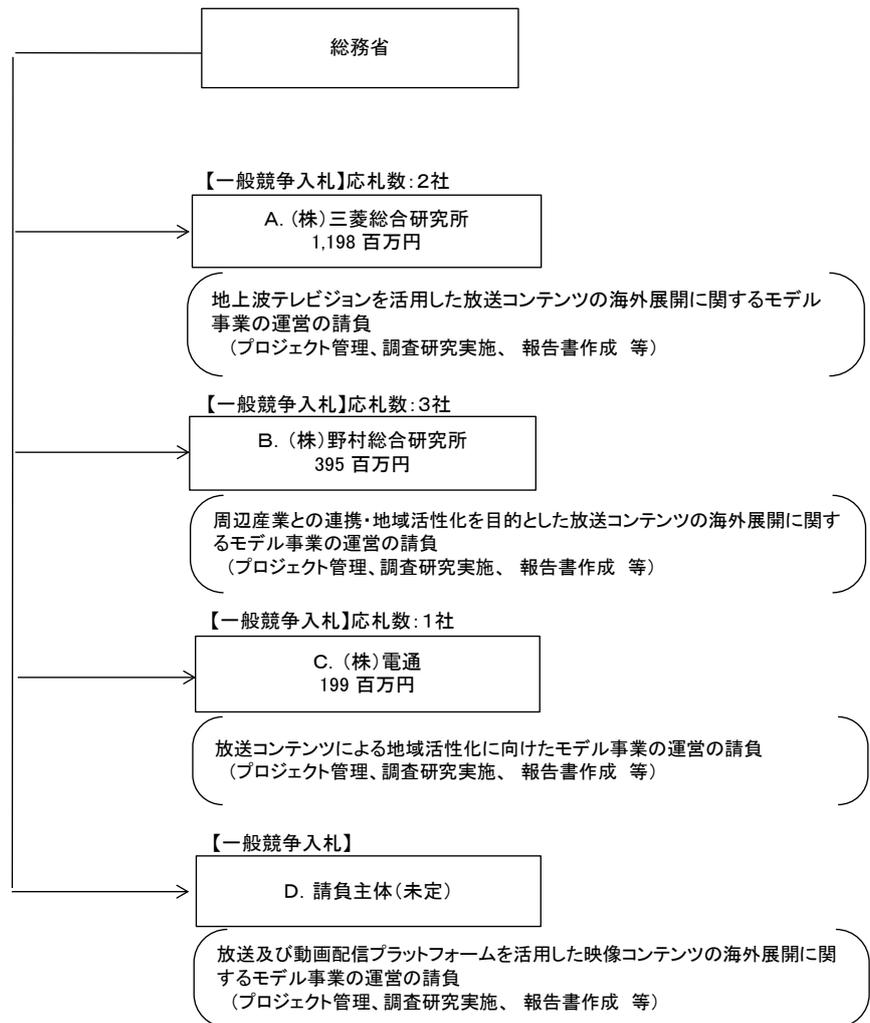
事業名	放送コンテンツ海外展開強化促進モデル事業		担当部局庁	情報流通行政局		作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～平成26年度		担当課室	情報通信作品振興課		課長 湯本 博信				
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-2 情報通信技術高度利活用の推進						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第65号		関係する計画、通知等	日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定) 知的財産政策ビジョン(平成25年6月7日閣議決定)						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国家戦略として位置づけられている「クールジャパン戦略」の一環として、我が国の放送コンテンツの展開先として有望なアジア地域等において放送コンテンツを継続的に発信することで、「日本ファン」の拡大を図るとともに、周辺産業や各地方の地場産業等に対して幅広く波及効果を生み出すモデルを構築することにより、今後の放送コンテンツの海外展開に関する民間における取組の促進に資することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	クールジャパン推進に向けた放送コンテンツ海外展開の促進のため、日本の放送局や番組製作会社等が、異業種を含む周辺産業との連携等による新たなビジネスモデルの構築、地域の活性化などを目的とした放送コンテンツを製作し、継続的に発信するためのモデル事業を実施。									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求				
		当初予算	—	—	0	0	0			
		補正予算	—	—	2,100	0				
		前年度から繰越し	—	—	0	2,099	0			
		翌年度へ繰越し	—	—	▲ 2,099	0				
		予備費等	—	—	0	0				
	計	—	—	1	2,099	0				
	執行額	—	—	0						
執行率(%)	—	—	0.0							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (30年度)			
	放送コンテンツ関連海外市場売上高 ※2018年度までに、2010年度(66.3億円)の約3倍に増加させることを目指す。		成果実績	億円	—	—	—			
			目標値	億円	—	—	—	198.9		
			達成度	%	—	—	—			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込			
	発信された放送コンテンツの量(時間数)		活動実績	時間	—	—	—	—		
			当初見込み	時間	—	—	—	234		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込			
	執行額 ÷ 発信された放送コンテンツの量(時間数)		単位当たりコスト	百万円	—	—	—	8.97		
			計算式	百万円/時間	—	—	—	2,099/234		
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由						
	—	0	0	平成26年度で事業終了(25年度予算を26年度に繰越)						
	計	0	0							

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は、クールジャパン戦略の一環として、我が国の放送コンテンツを継続的に発信することにより、周辺産業の振興や地域活性化といった経済効果に加えて、国家のブランド価値の向上への寄与を図るものであり、優先度が高く、国が実施する必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	請負先の選定にあたっては、一般競争入札により選定しており、競争性、妥当性を確保している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検・改善結果	点検結果	本事業は、クールジャパン戦略の一環として、我が国の放送コンテンツを継続的に発信することにより、周辺産業の振興や地域活性化といった経済効果に加えて、国家のブランド価値の向上への寄与を図るものであり、優先度が高く、国が実施する必要がある。			
	改善の方向性	概算要求時点より事業者等へのヒアリングを重ねた結果、放送コンテンツ海外展開の形態に即した4類型に事業を分割し、より効果的な事業実施を企図するものとした。 また、請負先の選定にあたっては、一般競争入札により選定しており、競争性、妥当性を確保している。			
外部有識者の所見					
外部有識者による点検対象外。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	平成26年度をもって事業終了				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	所期の目標を達成する見込みであり、26年度をもって事業終了。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	—	平成24年	—	平成25年	新26-0011

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

※平成26年度執行状況(2014年8月20日時点)

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	地上波テレビジョンを活用した放送コンテンツの海外展開に関するモデル事業の運営の請負（プロジェクト管理、調査研究実施、報告書作成等）	1,198	2	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)野村総合研究所	周辺産業との連携・地域活性化を目的とした放送コンテンツの海外展開に関するモデル事業の運営の請負（プロジェクト管理、調査研究実施、報告書作成等）	395	3	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)電通	放送コンテンツによる地域活性化に向けたモデル事業の運営の請負（プロジェクト管理、調査研究実施、報告書作成等）	199	1	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート

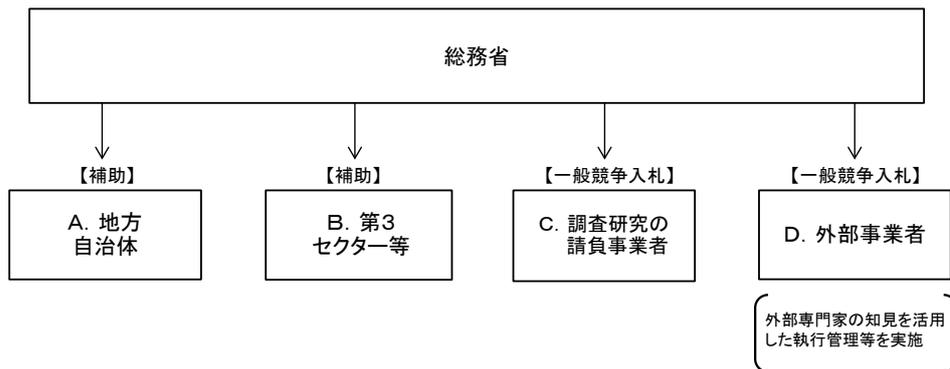
(総務省)

事業名	地域ICT強靱化事業		担当部局庁	情報流通行政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～平成26年度		担当課室	地域通信振興課 衛星・地域放送課 地上放送課		課長 今川拓郎 課長 鈴木信也 課長 藤野 克		
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-2 情報通信技術高度利活用の推進				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第63号		関係する計画、通知等	好循環実現のための経済対策(平成25年12月5日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	全ての住民が地方公共団体等から災害関連情報を確実に入手できるような情報通信環境を整備すること。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災をはじめ、深刻な災害(地震、台風、豪雨、竜巻等)が頻発していることや、南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模災害発生の可能性が指摘されていることを踏まえ、公衆無線LANの整備やネットワークの強靱化を推進し、住民が地方公共団体等から災害関連情報等を確実に入手できるような情報通信環境を構築する。 (補助率:地方公共団体1/2、第3セクター等1/3)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	0	0	0	
		前年度から繰越し	-	-	0	2,130	0	
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 2,130	0	0	
		予備費等	-	-	0	0	0	
		計	-	-	0	2,130	0	
	執行額	-	-	0	-	-		
執行率(%)	-	-	0.0	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (30年度)
	自然災害の被害を受けやすい場所(ハザードマップ等)に立地する全てのラジオ親局の移転・FM補完局等の整備率		成果実績	率	-	-	-	-
			目標値	率	-	-	-	100%
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	補助事業の完了件数		活動実績	件	-	-	0	-
			当初見込み	件	-	-	155	155
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	補助金執行額/補助事業の完了件数		単位当たりコスト	百万円	-	-	-	13
			計算式	百万円/件	-	-	-	2,040/155
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	-	0	0	平成25年度で事業終了(平成25年度予算を平成26年度に繰越)				
	計	0	0					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	住民が地方公共団体等から災害関連情報等を確実に入手できるような環境を整備するものとして、公衆無線LAN環境の整備を行うほか、地方公共団体等の所有する地域の地域公共ネットワーク等について、防災目的での多重化を行い、情報通信環境の強靭化を実現するものであり、ニーズ及び優先度は高い。 また、東日本大震災の教訓を踏まえ、当該ネットワーク等の強靭化を推進していく必要があるところ、地方公共団体等単独での強靭化には限界があり、国が支援する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	交付決定にあたり評価会を開催するなど、費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているかを、適切に審査している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検・改善結果	点検結果	全国の公衆無線LAN環境の整備を求める又は強靭化を要する地域公共ネットワーク等を有する地方公共団体等に対して、本補助金が既に交付決定済又は平成26年度に繰り越して交付決定されるものであり、これにより、災害時等に不可欠なコミュニケーションが切断されないような強力なネットワークを形成することに活用されている。 全国の公衆無線LAN環境の整備及びネットワーク等の強靭化は、民間事業者のみでは採算性の観点等から困難であるため、全国的な整備を達成するためには、国が地方公共団体等を積極的に支援していく必要がある。			
	改善の方向性	現在執行中であるため、改善の方向性を示すことが困難。			
外部有識者の所見					
外部有識者による点検対象外。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	平成26年度をもって事業終了				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	所期の目標を達成する見込みであり、26年度をもって事業終了				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	-	平成24年	-	平成25年	新26-0013

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

平成26年度イメージ



資金の流れ
 (資金の受け取り
 先が何を行っている
 かについて補足
 する)(単位:百万
 円)

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

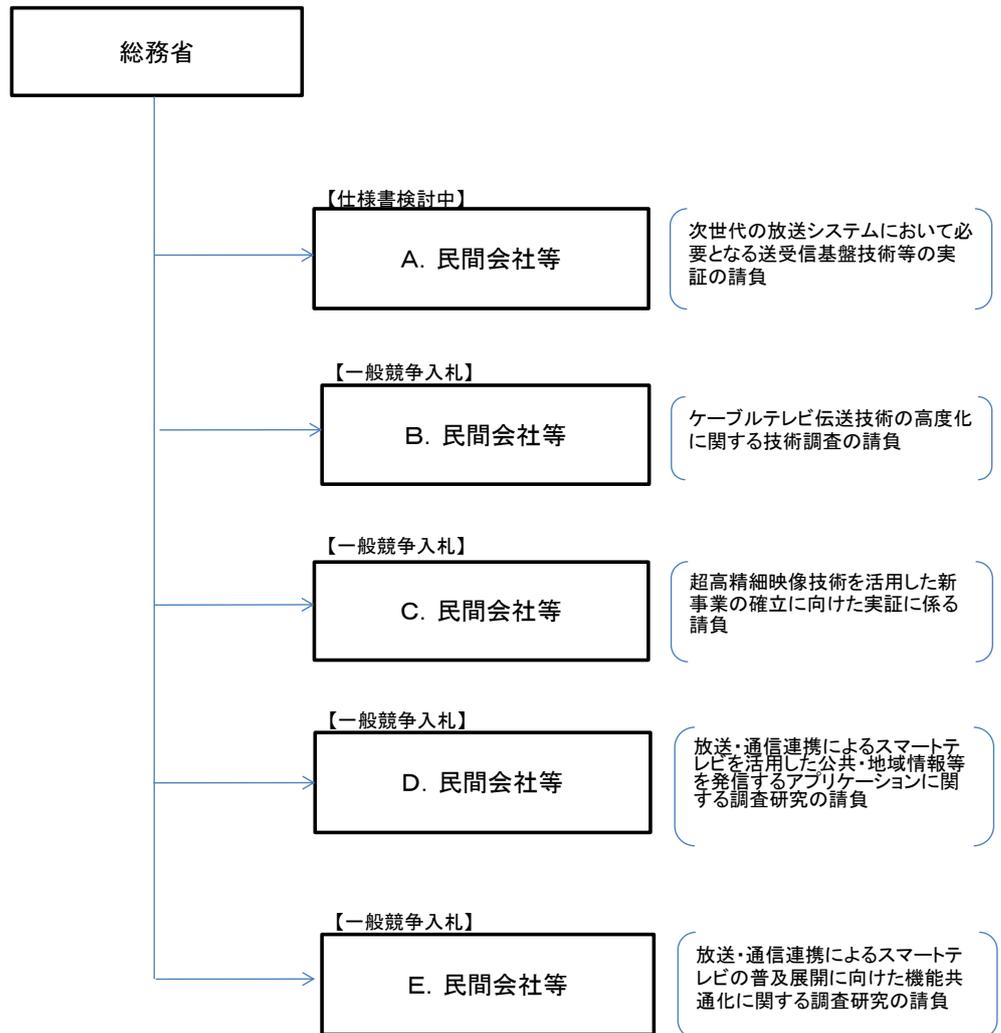
平成26年行政事業レビューシート (総務省)							
事業名	4K・8Kを活用した放送・通信分野の新事業支援		担当部局庁	情報流通行政局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～平成26年度		担当課室	衛星・地域放送課		課長 鈴木 信也	
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-2 情報通信技術高度利用の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第66号		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	4K・8Kやスマートテレビ等の次世代放送・通信サービスについては、関連技術の標準化・実用化が急速に進展し、特に4Kについては、各国の放送事業者、受信機メーカー等の取組が進む一方で、テレビ受信機の国内市場は需要が低迷し、グローバル市場における日本企業のシェアも低下しているところ。このような状況を踏まえ、4K・8K等の高度な次世代放送・通信サービスを早期に実現し、対応機器やサービス、コンテンツ等の放送関連市場を活性化させるとともに、映像産業分野の新事業創出をはかり、グローバル市場における我が国企業の競争力強化を目指す。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	4K・8Kを活用した次世代の放送・通信サービスの早期実現に向けて、サービスの伝送路(衛星放送、ケーブルテレビ、IPTV)ごとに想定されるシステムの具体化やサービス等の検討や実証を行う。 また、医療、教育等の分野における4K8K、スマートテレビ等の高度な放送・通信連携サービス等の利活用方策の推進を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	0	0	0
		補正予算	-	-	1,549	0	
		前年度から繰越し	-	-	0	1,549	0
		翌年度へ繰越し	-	-	▲1,549	0	
		予備費等	-	-	0	0	
		計	-	-	0	1,549	0
	執行額	-	-	0			
執行率(%)	-	-	0.0				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
	4K・8K放送を行っている事業者の数	成果実績	者	-	-	-	
		目標値	者	-	-	-	衛星放送:2者
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	本実証事業によって実用化された基盤技術の件数	活動実績	件	-	-	-	-
		当初見込み	件	-	-	-	19件
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	予算執行額 ÷ 本実証事業によって実用化された基盤技術の件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-
		計算式	百万円/件	-	-	-	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	-	0	0				
	計	0	0				

事業所管部局による点検・改善					
	項目		評価	評価に関する説明	
必要投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	4K・8Kやスマートテレビ等の次世代の放送・通信サービスに係る世界最先端の技術を実装した、対応受信機・端末等の国内需要を回復するとともに、グローバルシェアを拡大することを目的としており、優先度が高く、国による強力な支援が必要である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	請負先の選定に当たっては、一般競争入札(総合評価落札方式)を行う予定としており、競争性、妥当性を確保している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-		
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	総務省では、4K・8K次世代放送を推進するため施策を講じており、【0101】(平成24年度補正予算)で送受信試験環境(テストベッド)を整備し、実用化に向けた技術検証を行い、【0097】(平成25年度補正予算)では4K放送の送受信技術について、実際の伝送路(CS放送)を利用した実証を行うもの。	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
	0101	次世代衛星放送テストベッド事業	総務省情報流通行政局 衛星・地域放送課		
点検・改善結果	点検結果	4K・8Kやスマートテレビ等の次世代の放送・通信サービスに係る世界最先端の技術を実装した、対応受信機・端末等の国内需要を回復するとともに、グローバルシェアを拡大することを目的としており、優先度が高く、国による強力な支援が必要である。請負先の選定に当たっては、一般競争入札(総合評価落札方式)を行う予定としており、競争性、妥当性を確保している。			
	改善の方向性	契約は一般競争入札とし、調査項目の精査、複数社からの見積り取得の徹底等、さらなる経費の効率化を実施。			
外部有識者の所見					
外部有識者による点検対象外。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	平成26年度をもって事業終了				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	所期の目標を達成する見込みであり、26年度をもって事業終了。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	-	平成24年	-	平成25年	新26-0011

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

平成26年度イメージ

○請負契約については、平成26年4月から順次公示を開始。同年5～8月の間に順次一般競争入札を実施し、契約締結予定。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

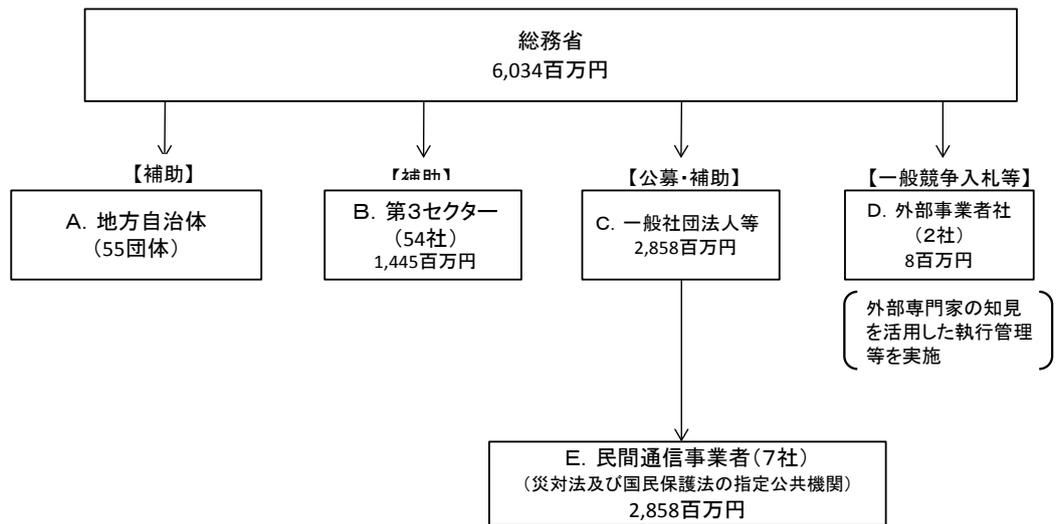
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート (総務省)

事業名	地域公共ネットワーク等強じん化事業		担当部局庁	情報流通行政局、総合通信基盤局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成26年度		担当課室	地域通信振興課 地域放送推進室 電気通信技術システム課		課長 今川拓郎 室長 徳光 歩 課長 塩崎充博		
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-2 情報通信技術高度利活用の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第63号		関係する計画、通知等	「日本経済再生に向けた緊急経済対策」について(平成25年1月11日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域の情報通信環境の強靱化及びこれらに準ずるような公共性の高い民間事業者所有のネットワークについての多重化等を行うことにより、災害時等に不可欠なコミュニケーションが切断されないような強力なネットワークを形成すること。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地方公共団体等の所有する地域の地域公共ネットワークについて、防災目的での多重化を行い、地域の情報通信環境の強靱化を実現する。さらに、これらに準ずるような公共性の高い民間事業者所有のネットワークについても、あわせて多重化等を行うために要する経費の一部補助を実施する。 (補助率: 地方公共団体1/2、第3セクター等1/3)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	0	0	0	0	
		補正予算	-	12,005	0	0		
		前年度から繰越し	-	0	12,005	6	0	
		翌年度へ繰越し	-	▲12,005	▲6	0		
		予備費等	-	0	0	0		
	計		-	0	11,999	6	0	
	執行額		-	0	6,034			
執行率(%)		-	0.0	50.3				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	(定性的指標) 災害時等に不可欠なコミュニケーションが切断されないような強力なネットワークを形成する。 なお、具体的な数値化は困難であり、定量的指標を示すことが出来ない。		成果実績		-	-	-	
			目標値		-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	補助事業の完了件数		活動実績	件	-	0	116	-
			当初見込み	件	-	74	74	1
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	補助金執行額/補助事業の完了件数		単位当たりコスト	百万円	-	-	52	6
			計算式	百万円/件	-	-	6,034/116	6/1
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	-	0	0	平成24年度で事業終了(平成24年度予算を平成25年度以降に繰越)。				
	計	0	0					

事業所管部局による点検・改善						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	地方公共団体等の所有する地域の地域公共ネットワークやこれらに準ずるような公共性の高い民間事業者所有のネットワークについて、防災目的での多重化を行い、情報通信環境の強靭化を実現するものであり、ニーズ及び優先度は高い。 また、東日本大震災の教訓を踏まえ、緊急に全国の地域公共ネットワーク等の強靭化を推進していく必要があるところ、地方公共団体等単独での強靭化には限界があり、国が支援する必要がある。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—	費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているかを、適切に審査している。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—				
事業性の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業により、地域公共ネットワーク等の強靭化が推進されている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—				
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名	
点検・改善結果	点検結果	全国の強靭化を要する地域公共ネットワーク等を有する地方公共団体等に対して、本補助金が既に交付済みであり、これにより、災害時等に携帯電話等のコミュニケーションが切断されないような強力なネットワークを形成することに活用されている。 全国の地域公共ネットワーク等の強靭化は、民間事業者のみでは採算性の観点等から困難であるため、全国的な強靭化を達成するためには、国が地方公共団体等を積極的に支援していく必要がある。				
	改善の方向性	平成26年度への繰越事業についても事業が完了しており、当該事業は終了している。				
外部有識者の所見						
補助対象団体(自治体等)の執行の適正さ(不適正な随意契約がないか等)について十分な監視が求められる。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	平成26年度をもって事業終了					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	所期の目標を達成する見込みであり、26年度を持って事業終了。 なお、本事業の実施中においては、月次報告等により補助対象団体の契約状況を把握しているが、ご指摘を踏まえ、引き続きより一層適切な事業の実施に努めてまいります。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	—	平成24年	—	平成25年	0098

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



※端数処理の関係で、合計額が一致しない。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

A. 徳島県那賀町			E. 東日本電信電話株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	有線網切断が想定される箇所等の一部無線化・複線化・ループ化や、監視制御機能の強化に係る設備の整備	269	補助金	電気通信ネットワークの強じん化	1,445
計		269	計		1,445
B. 株式会社池田ケーブルネットワーク			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	有線網切断が想定される箇所等の一部無線化・複線化・ループ化や、監視制御機能の強化に係る設備の整備	177			
計		177	計		0
C. 一般社団法人電気通信事業者協会			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	電気通信ネットワークの強じん化	2,858			
計		2,858	計		0
D. あらた監査法人			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	検査員人件費	6			
旅費・交通費	検査員の団体訪問に係る旅費	1			
計		7	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	徳島県那賀町	有線網切断が想定される箇所等の一部無線化・複線化・ループ化や、監視制御機能の強化に係る設備の整備	269	-	-
2	徳島県三好市	有線網切断が想定される箇所等の一部無線化・複線化・ループ化や、監視制御機能の強化に係る設備の整備	201	-	-
3	長崎県対馬市	有線網切断が想定される箇所等の一部無線化・複線化・ループ化や、監視制御機能の強化に係る設備の整備	126	-	-
4	岐阜県輪之内町	有線網切断が想定される箇所等の一部無線化・複線化・ループ化や、監視制御機能の強化に係る設備の整備	89	-	-
5	大分県臼杵市	有線網切断が想定される箇所等の一部無線化・複線化・ループ化や、監視制御機能の強化に係る設備の整備	82	-	-
6	北海道枝幸町	有線網切断が想定される箇所等の一部無線化・複線化・ループ化や、監視制御機能の強化に係る設備の整備	80	-	-
7	北海道むかわ町	地方公共団体等の所有する地域の地域公共ネットワークについて、防災目的での多重化を行い、地域の情報通信環境の強靱化を実現	74	-	-
8	大分県	地方公共団体等の所有する地域の地域公共ネットワークについて、防災目的での多重化を行い、地域の情報通信環境の強靱化を実現	66	-	-
9	岡山県	地方公共団体等の所有する地域の地域公共ネットワークについて、防災目的での多重化を行い、地域の情報通信環境の強靱化を実現	52	-	-
10	島根県浜田市	有線網切断が想定される箇所等の一部無線化・複線化・ループ化や、監視制御機能の強化に係る設備の整備	43	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社池田ケーブルネットワーク	有線網切断が想定される箇所等の一部無線化・複線化・ループ化や、監視制御機能の強化に係る設備の整備	177	-	-
2	株式会社ハートネットワーク	有線網切断が想定される箇所等の一部無線化・複線化・ループ化や、監視制御機能の強化に係る設備の整備	136	-	-
3	株式会社中海テレビ放送	有線網切断が想定される箇所等の一部無線化・複線化・ループ化や、監視制御機能の強化に係る設備の整備	105	-	-
4	北上ケーブルテレビ株式会社	有線網切断が想定される箇所等の一部無線化・複線化・ループ化や、監視制御機能の強化に係る設備の整備	94	-	-
5	株式会社ZTV	有線網切断が想定される箇所等の一部無線化・複線化・ループ化や、監視制御機能の強化に係る設備の整備	93	-	-
6	株式会社愛媛CATV	有線網切断が想定される箇所等の一部無線化・複線化・ループ化や、監視制御機能の強化に係る設備の整備	93	-	-
7	福井ケーブルテレビ株式会社	有線網切断が想定される箇所等の一部無線化・複線化・ループ化や、監視制御機能の強化に係る設備の整備	58	-	-
8	射水ケーブルネットワーク株式会社	有線網切断が想定される箇所等の一部無線化・複線化・ループ化や、監視制御機能の強化に係る設備の整備	56	-	-
9	出雲ケーブルビジョン株式会社	有線網切断が想定される箇所等の一部無線化・複線化・ループ化や、監視制御機能の強化に係る設備の整備	54	-	-
10	山口ケーブルビジョン株式会社	有線網切断が想定される箇所等の一部無線化・複線化・ループ化や、監視制御機能の強化に係る設備の整備	52	-	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人電気通信事業者協会	電気通信ネットワークの強じん化	2,858	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	あらた監査法人	補助金の経費処理に係る補助業務	7	2	97.0%
2	新日本有限責任監査法人	補助金の経費処理に係る補助業務	1	随意契約	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

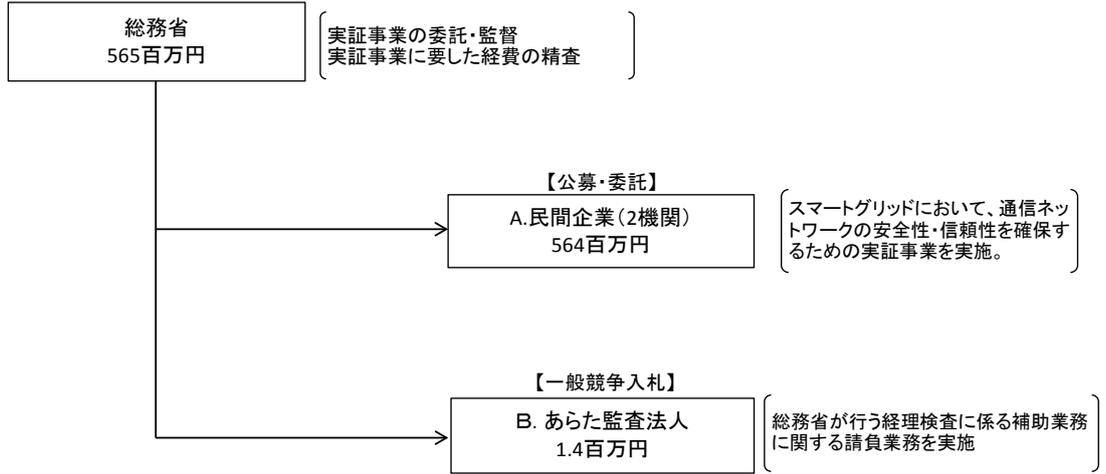
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東日本電信電話株式会社	電気通信ネットワークの強じん化	1,445	—	—
2	西日本電信電話株式会社	電気通信ネットワークの強じん化	665	—	—
3	KDDI株式会社	電気通信ネットワークの強じん化	289	—	—
4	NTTコミュニケーションズ株式会社	電気通信ネットワークの強じん化	227	—	—
5	ソフトバンクテレコム株式会社	電気通信ネットワークの強じん化	142	—	—
6	ソフトバンクモバイル株式会社	電気通信ネットワークの強じん化	52	—	—
7	株式会社NTTドコモ	電気通信ネットワークの強じん化	37	—	—
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート (総務省)

事業名	スマートグリッドの通信ネットワーク技術高度化実証事業		担当部局庁	情報通信国際戦略局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成25年度		担当課室	通信規格課		課長 松井 俊弘		
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-2 情報通信高度利活用の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第74号		関係する計画、通知等	日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定) 世界最先端IT国家創造宣言(平成25年6月14日閣議決定) 知的財産推進計画2013(平成25年6月25日知的財産戦略本部) 情報通信分野における標準化政策の在り方(平成24年7月25日情報通信審議会答申)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	今後、スマートグリッドが普及展開するにあたり、スマートグリッドに接続された個々の機器から発生する電力使用情報等の小規模データが通信ネットワーク全体に大量に流れて大きな負荷がかかった場合でも、通信の安全性・信頼性を確保する通信ネットワーク技術の確立							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	今後、家庭やビル等の建物にスマートグリッドの導入が進み、建物内に数多くの電力機器やセンサ等が通信ネットワークに接続されることが見込まれ、これらの機器等から電力値や温湿度といったデータ量の少ないパケット(小規模データ)が大量に通信ネットワークに流れることになる。現行の通信方式等では、このような特性の小規模データを効率的に処理することは難しく、場合によってはこの通信ネットワークの適切な運用が困難になり、電話などの他の通信の運用にも支障を与える可能性がある。このような状況のままでは、災害時に必要な情報が伝達できない事態等により社会的に大きな障害を生じかねないことから、通信ネットワークに大きな負荷がかかったとしても、輻輳や障害等が発生しない通信ネットワークの安全性・信頼性を確保するためのスマートグリッドに適した通信方式を早急に確立する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	当初予算	—	0	0	0	0		
	補正予算	—	601	0	0			
	前年度から繰越し	—	0	599	0	0		
	翌年度へ繰越し	—	▲599	0	0			
	予備費等	—	0	0	0			
	計	—	2	599	0	0		
	執行額	—	0.1	565				
執行率(%)	—	5.0	94.3					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	(定性的指標) 実証事業を通じて、民間企業による情報通信技術を用いたエネルギーマネージメント関連事業の展開環境を整え、それにより省エネルギー社会を実現する。 なお、具体的な課題については、公募により選定されるものであり、数値化することは困難であり、定量的指標を示すことが出来ない。		成果実績	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	本事業を通じて確立する、安全・信頼性を確保するための通信ネットワーク技術に関する①事業化数及び②国際標準化提案数を成果目標とする。		活動実績	件	-	-	①0 ②0	-
			当初見込み	件	-	-	①1 ②1	①1 ②2
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	執行額/①事業化数及び②国際標準化提案数		単位当たりコスト	百万円	-	-	-	①565 ②282.5
	※平成25年度において事業が完了しているため、26年度見込みにおける単位当たりコストの算出に当たっては、25年度の執行額を準用		計算式	百万円/件	-	-	-	①565/1 ②565/2
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	-	0	0	平成24年度補正予算による単年度事業であり、繰越後、平成25年度において事業終了。				
	計	0	0					

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は、今後、スマートグリッドが普及展開するにあたり、スマートグリッドに接続された個々の機器から発生する電力使用情報等の小規模データが通信ネットワーク全体に大量に流れて大きな負荷がかかった場合でも、通信の安全性・信頼性を確保する通信ネットワークの技術を確立するための実証を実施するものである。スマートグリッド等による省エネ社会の実現については、広く国民のニーズに応えるものであり、また、本事業の成果は広く国民に裨益するものであることから、国が優先的に実施する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は、日本再興戦略や世界最先端IT国家創造宣言に基づき、家庭や地域における効率的・安定的なエネルギーマネジメントの実現に向けて、本事業によりスマートグリッドに関連する通信ネットワークシステムの地域レベルでの実証を、2012、2013年度に行ったもの。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	本事業は、日本再興戦略や世界最先端IT国家創造宣言に基づき、家庭や地域における効率的・安定的なエネルギーマネジメントの実現に向けて、本事業によりスマートグリッドに関連する通信ネットワークシステムの地域レベルでの実証を、2012、2013年度に行ったもの。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	本事業の外部への委託にあたり、実施希望者の公募を広く行い、提案内容について外部有識者からなる評価会において評価を実施、最も優れた提案を採択する企画競争方式により、競争性を担保している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	支出先における委託経費の執行にあたっては、事前に予算計画書を提出させるとともに、年度途中及び年度末に委託費の支出に関する証憑書類を提出させ、総務省担当職員が詳細な確認を行うとともに、経理検査補助業務を外部の監査法人へ依頼し、専門的知見も活用しながら経費の執行の適正性を確保した。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—	支出先における委託経費の執行にあたっては、事前に予算計画書を提出させるとともに、年度途中及び年度末に委託費の支出に関する証憑書類を提出させ、総務省担当職員が詳細な確認を行うとともに、経理検査補助業務を外部の監査法人へ依頼し、専門的知見も活用しながら経費の執行の適正性を確保した。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—	支出先における委託経費の執行にあたっては、事前に予算計画書を提出させるとともに、年度途中及び年度末に委託費の支出に関する証憑書類を提出させ、総務省担当職員が詳細な確認を行うとともに、経理検査補助業務を外部の監査法人へ依頼し、専門的知見も活用しながら経費の執行の適正性を確保した。		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	支出先における委託経費の執行にあたっては、事前に予算計画書を提出させるとともに、年度途中及び年度末に委託費の支出に関する証憑書類を提出させ、総務省担当職員が詳細な確認を行うとともに、経理検査補助業務を外部の監査法人へ依頼し、専門的知見も活用しながら経費の執行の適正性を確保した。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	支出先における委託経費の執行にあたっては、事前に予算計画書を提出させるとともに、年度途中及び年度末に委託費の支出に関する証憑書類を提出させ、総務省担当職員が詳細な確認を行うとともに、経理検査補助業務を外部の監査法人へ依頼し、専門的知見も活用しながら経費の執行の適正性を確保した。		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業は、実施能力のある外部機関への委託により実施する。具体的な実施手段については、事前に外部有識者による評価を受け、実効性の高いものとなるよう随時見直しを行った。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	活動実績については、繰越を行った後、事業が完了したのが本年3月であるため、事業化や国際標準化等の成果は、今年度以降、結実する見込みであり、その妥当性の検証も含めて、事業完了後も引き続き成果展開に向けた取組を実施。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—	活動実績については、繰越を行った後、事業が完了したのが本年3月であるため、事業化や国際標準化等の成果は、今年度以降、結実する見込みであり、その妥当性の検証も含めて、事業完了後も引き続き成果展開に向けた取組を実施。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	本事業は、経済産業省 資源エネルギー庁事業である次世代エネルギー・社会システム実証事業と連携。総務省として、スマートグリッドに必要な通信ネットワーク技術について実証。事業実施にあたっては経済産業省の実証事業と同一の地域(横浜市、豊田市、けいはんな、北九州市)を対象に、受託者を公募により選定。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
		次世代エネルギー・社会システム実証事業	経済産業省・資源エネルギー庁 新産業・社会システム推進室			
点検・改善結果	点検結果	○スマートグリッド等による省エネ社会の実現については、広く国民のニーズに応えるものであり、また、本事業の成果は広く国民に裨益するものであることから、国が優先的に実施する必要がある。 ○本事業は、日本再興戦略や世界最先端IT国家創造宣言に基づき、家庭や地域における効率的・安定的なエネルギーマネジメントの実現に向けて、スマートグリッドに関連する通信ネットワークシステムの地域レベルでの実証を実施したものの。 ○本事業の外部への委託にあたっては、実施希望者の公募を広く行い、提案内容について外部有識者からなる評価会において評価を実施。最も優れた提案を採択する企画競争方式により、競争性を担保している。また、支出先における委託経費の執行にあたっては、事前に予算計画書を提出させるとともに、年度途中及び年度末に委託費の支出に関する証憑書類を提出させ、総務省担当職員が詳細な確認を行うとともに、経理検査補助業務を外部の監査法人へ依頼し、専門的知見も活用しながら経費の執行の適正性を確保した。 ○本事業は、経済産業省 資源エネルギー庁事業である次世代エネルギー・社会システム実証事業と連携。総務省として、スマートグリッドに必要な通信ネットワーク技術について実証。事業実施にあたっては経済産業省の実証事業と同一の地域(横浜市、豊田市、けいはんな、北九州市)を対象に、受託者を公募により選定。				
	改善の方向性	平成25年度事業終了。				
外部有識者の所見						
事業効率について、事業化や提案力は一つの指標であるが、現段階では見込みに過ぎず政策実現としての評価は困難。またなされた事業や提案自体の事後検証がなければその適正さは確認できない(そうでなければ支出の有効性が判断できない)。そういったアフターケアの徹底が求められる。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
通現り状	平成25年度をもって事業終了					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	所期の目的を達成したことから、平成25年度をもって事業終了。 外部有識者の所見につきましては、行政事業レビューシートの「事業の有効性」における「評価に関する説明」を修正。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	-	平成24年	-	平成25年	0099	

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて補足する)
 (単位：百万円)

A.西日本電信電話株式会社			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	実証環境構築に係る外注費等	250			
物品費	実証に使用する物品費等	121			
一般管理費	一般管理費	40			
人件費・謝金	研究員費及び委員会運営に要した委員向け謝金	28			
計		438	計		0
B.あらた監査法人			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	経理検査に要した人件費	1.3			
旅費	経理検査に係る現地調査に要した旅費	0.1			
計		1.4	計		0
			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

※端数調整の関係で、合計が一致しないものもある。

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	西日本電信電話株式会社北九州支店	スマートグリッドの通信ネットワーク技術の高度化に係る実証	438	公募・委託	—
2	KDDI株式会社	スマートグリッドの通信ネットワーク技術の高度化に係る実証	125	公募・委託	—

B.

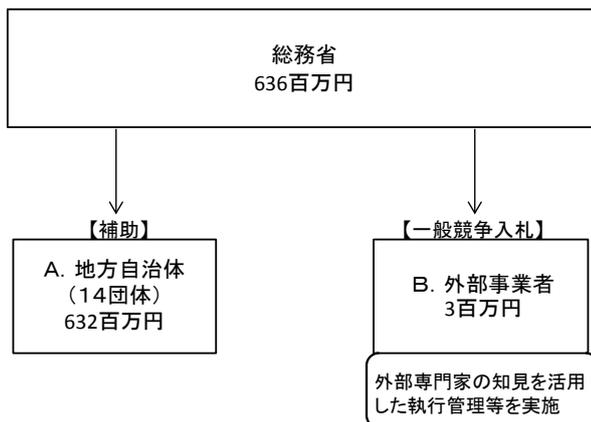
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	あらた監査法人	総務省が行う経理検査に係る補助業務に関する請負業務を実施	1.4	3	88.1%

平成26年行政事業レビューシート (総務省)

事業名	防災情報通信基盤整備事業		担当部局庁	情報流通行政局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成25年度		担当課室	地域通信振興課		課長 今川 拓郎			
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-2 情報通信技術高度利活用の推進					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第65号		関係する計画、通知等	「日本経済再生に向けた緊急経済対策」について(平成25年1月11日閣議決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	全ての国民が災害関連情報を確実に入手できるよう、テレビ、ラジオ、携帯電話、インターネット等の多様なメディアを通じて一括して提供するシステムを地方公共団体が整備することにより、地方公共団体から住民等への確実な情報伝達体制を構築すること。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	避難指示・勧告等の緊急度の高い情報や、災害発生時の被害状況や避難所情報等、各種災害関連情報を地図情報等により集約・共有し、テレビ、ラジオ、携帯電話、インターネット等の多様なメディアを通じて一括して提供するシステムを地方公共団体が整備する場合に要する経費の一部補助を実施する。 (補助率:1/2)								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
		補正予算	0	0	0	0			
		前年度から繰越し	0	0	2,991	0	0		
		翌年度へ繰越し	0	▲ 2,991	0	0			
		予備費等	0	0	0	0			
		計	0	0	2,991	0	0		
	執行額	0	0	636					
	執行率 (%)	0	0	21.3					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	(定性的指標) 全ての国民が災害関連情報を確実に入手できるよう、地方公共団体から住民等への確実な情報伝達体制を構築する。 なお、具体的な数値化は困難であり、定量的指標を示すことが出来ない。			成果実績		-	-	-	
				目標値		-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	補助事業の完了件数			活動実績	件	-	0	14	-
				当初見込み	件	-	59	59	-
単位当たりコスト	算出根拠				単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	補助金執行額/補助事業の完了件数			単位当たりコスト	件	-	-	45	-
				計算式	百万円/件	-	-	632/14	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	-	0	0	平成24年度で事業終了(平成24年度予算を平成25年度に繰越)。					
	計	0	0						

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	各種災害関連情報を地図情報等により集約・共有し、多様なメディアを通じて一括して提供するシステムを地方公共団体が整備することにより、地方公共団体から住民等への確実な情報伝達体制を構築するものであり、ニーズ及び優先度は高い。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	また、東日本大震災の教訓を踏まえ、緊急に全国の防災情報通信基盤整備を推進していく必要があるところ、地方公共団体等単独での整備には限界があり、国が支援する必要がある。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	費用・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているかを、適切に審査している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○			交付希望団体が当初予定を下回ったため。
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	本事業により、地域の防災情報通信基盤の整備が推進されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	全国の防災情報通信基盤を整備する地方公共団体に対して、本補助金が既に交付済みであり、これにより、各種災害関連情報を地図情報等により集約・共有し、テレビ、ラジオ、携帯電話、インターネット等の多様なメディアを通じて一括して提供するシステムを地方公共団体が整備することに活用されている。 本事業は、地方公共団体からの要望に基づき、各地域で想定される災害等に対応するために必要となる防災情報通信基盤を整備するに当たって要する経費の一部を補助するものであり、国と自治体等の適切な役割分担に基づいて実施される施策であると認められる。				
	改善の方向性	平成25年度事業終了。				
外部有識者の所見						
執行率の低さは、そもそものニーズがないのか、潜在的ニーズはあるが自治体が認識していないのか、あるいは自治体が単独で賄えているのか、いずれにしてもこの点の省察を政策のあり方を再考するきっかけとすべき。また、最高額の高知県から(都道府県としては)最低額の鳥取県の間に6、7倍近い差があるが、各申請の適正さ(支出額の適正さ)は担保できているのか。補助率が高いと支出抑制のインセンティブが低下するが、この点考慮されているか。工夫の仕方次第で支出はさらに抑えられるのではないか。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	平成25年度をもって事業終了					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	所期の目標が達成したことから、平成25年度をもって事業終了。 なお、当該事業は地方公共団体の防災情報システムの更改に関わるものであり、潜在的なニーズはあるもののシステムの定期的な更改のタイミングに合致しなかった等の理由により実施を見送った団体が見られたため、当該団体等に対するサポート等を実施していく予定である。また、交付決定額については、団体によって、防災情報システムの軽微な更改から抜本的な更改まで幅が見られたため差が生じているものであるが、原則として一般競争入札を行う等により、適正な支出になっているものと考え。引き続き、団体における支出抑制がなされるよう、執行管理を徹底する所存。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	-	平成24年	-	平成25年	0100

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補足する)
 (単位：百万円)

A.高知県			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	全ての国民が災害関連情報を確実に入手できるよう、地方公共団体から住民等への確実な情報伝達体制を構築	194			
計		194	計		0
B.あらた監査法人			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	検査員人件費	2			
旅費・交通費	検査員の団体訪問に係る旅費	1			
計		3	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	高知県	全ての国民が災害関連情報を確実に入手できるよう、地方公共団体から住民等への確実な情報伝達体制を構築。	194	補助金	-
2	香川県	全ての国民が災害関連情報を確実に入手できるよう、地方公共団体から住民等への確実な情報伝達体制を構築。	88	補助金	-
3	京都府	全ての国民が災害関連情報を確実に入手できるよう、地方公共団体から住民等への確実な情報伝達体制を構築。	78	補助金	-
4	島根県	全ての国民が災害関連情報を確実に入手できるよう、地方公共団体から住民等への確実な情報伝達体制を構築。	59	補助金	-
5	宮崎県	全ての国民が災害関連情報を確実に入手できるよう、地方公共団体から住民等への確実な情報伝達体制を構築。	56	補助金	-
6	秋田県	全ての国民が災害関連情報を確実に入手できるよう、地方公共団体から住民等への確実な情報伝達体制を構築。	49	補助金	-
7	鳥取県	全ての国民が災害関連情報を確実に入手できるよう、地方公共団体から住民等への確実な情報伝達体制を構築。	29	補助金	-
8	大分県豊後高田市	全ての国民が災害関連情報を確実に入手できるよう、地方公共団体から住民等への確実な情報伝達体制を構築。	24	補助金	-
9	和歌山県かつらぎ町	全ての国民が災害関連情報を確実に入手できるよう、地方公共団体から住民等への確実な情報伝達体制を構築。	9	補助金	-
10	島根県安来市	全ての国民が災害関連情報を確実に入手できるよう、地方公共団体から住民等への確実な情報伝達体制を構築。	7	補助金	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	あらた監査法人	補助金の経費処理に係る補助業務	3	2	97.0%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート

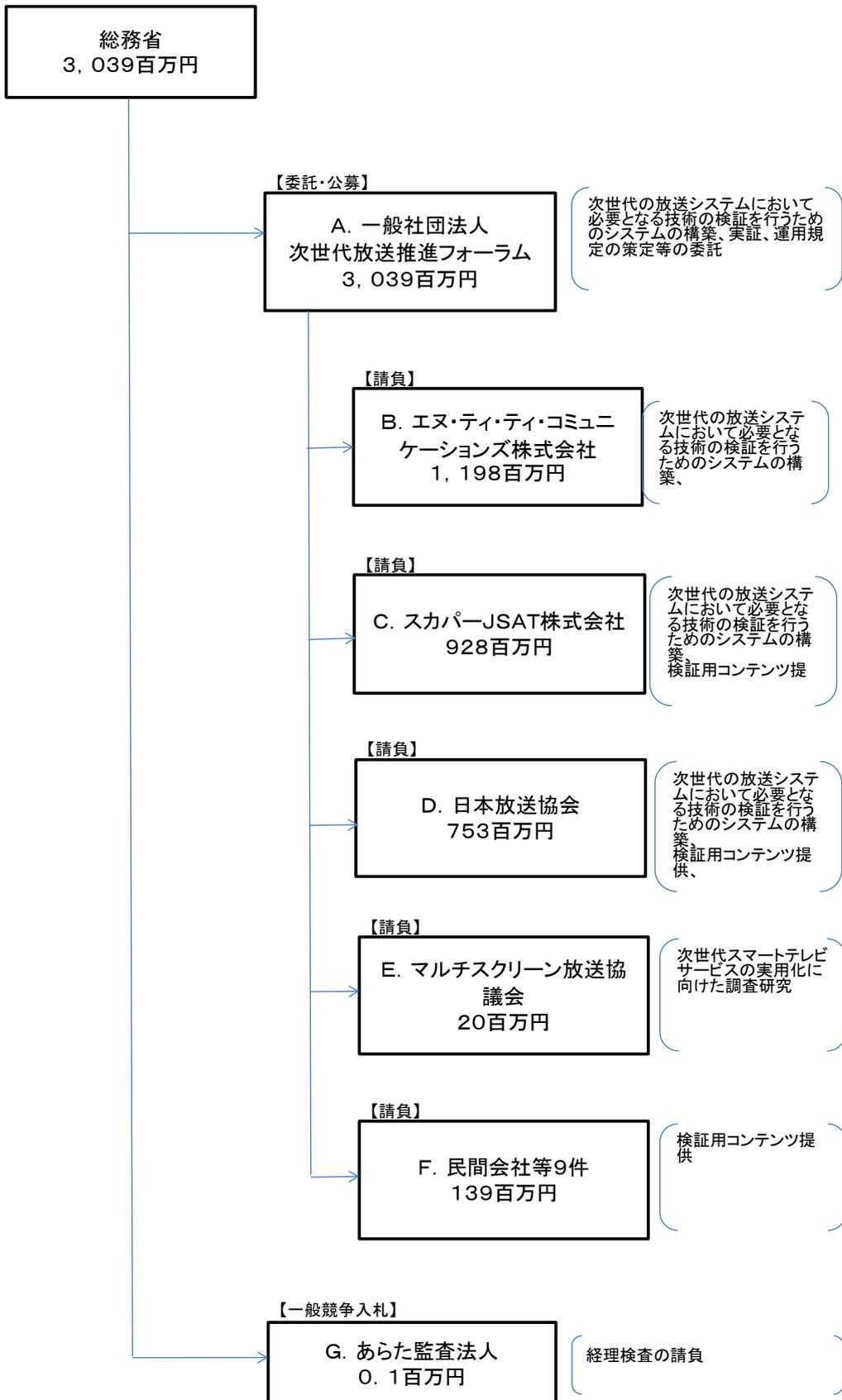
(総務省)

事業名	次世代衛星放送テストベッド事業		担当部局庁	情報流通行政局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成25年度		担当課室	衛星・地域放送課		課長	鈴木 信也		
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-2 情報通信技術高度利活用の推進					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第66号		関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	放送の完全デジタル化等により急速な進展が見込まれる、4K・8K(スーパーハイビジョン)やスマートテレビ等の次世代放送サービスについて、効率的な圧縮・伝送技術などの実証を通じ、これらの技術に関する仕様等の策定を促進する。これにより、サービスの実用化を加速し、諸外国に先駆けて、サービスを実現。世界最先端のインフラと技術によって、世界の市場を牽引する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本事業においては、次世代放送に必要な圧縮(符号化)・伸長機能、多重化機能や制作システム等の仕様等を検討するとともに、技術検証を可能とする環境を整備する。 また、これらの実証環境を活用し、4K・8Kやスマートテレビ等の放送に適した圧縮・伝送技術等に関する統合的な技術的検証を行い、運用規定等を策定する。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	0	0	0	/		
		補正予算	-	3,069	0	0	/		
		前年度から繰越し	-	0	3,069	0	0		
		翌年度へ繰越し	-	▲ 3,069	0	0	/		
		予備費等	-	0	0	0	/		
	計		-	0	3,069	0	0		
	執行額		-	0	3,039	/		/	
執行率(%)		-	0	99.0	/		/		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			/	単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	(定性的指標) 諸外国に先駆けて、4K・8Kやスマートテレビ等の次世代の放送サービスを実現。世界最先端のインフラを構築し、対応端末市場における国内需要を回復するとともに、グローバルシェア首位を実現。 なお、具体的な数値化は困難であり、定量的指標を示すことが出来ない。			成果実績	%	-	-	-	/
				目標値	%	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	/
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			/	単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	(定性的指標) 次世代衛星放送テストベッドを活用し、次世代放送に係る技術の実証等を実施し、仕様等の策定を促進することで、サービス実用化を加速化させる。 なお、具体的な数値化は困難であり、定量的指標を示すことは出来ない。			活動実績	%	-	-	-	-
				(当初見込み)	%	-	-	-	(-)
単位当たりコスト	算出根拠			/	-	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	-			単位当たりコスト		-	-	-	-
				計算式	/	-	-	-	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	-	0	0	平成24年度で事業終了(平成24年度予算を平成25年度に繰越)					
	計	0	0						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費 必要性 投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	諸外国に先駆けて、4K・8Kやスマートテレビ等の次世代の放送サービスを実現。世界最先端のインフラを構築し、対応端末市場における国内需要を回復し、グローバル市場を牽引することを目的としており、優先度が高く、国による強力な支援が必要である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業 の 効率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	委託先の選定に当たっては、一般公募ののち、外部評価委員会により選定しており、競争性、妥当性を確保している。 中間経理検査・最終経理検査とともに、請負先の監査法人が支出の状況、費目・使途について精査を行い、妥当性を確認した。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業 の有 効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	事業実施に当たっては、一般公募ののち、外部評価委員会による選定を経ており、2度の経理検査においても問題は認められなかった。活動実績については、提出された成果報告書を確認した結果、構築したテストベッドを活用して実証事業を完遂しており、十分に当初の予定を達成しているものと認められる。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	総務省では、4K・8K次世代放送を推進するため施策を講じており、【0101】(平成24年度補正予算)で送受信試験環境(テストベッド)を整備し、実用化に向けた技術検証を行い、【0097】(平成25年度補正予算)では4K放送の送受信技術について、実際の伝送路(CS放送)を利用した実証を行うもの。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	0097	4K・8Kを活用した放送・通信分野の新事業支援	総務省情報流通行政局 衛星・地域放送課			
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	当該事業は、次世代放送サービスの対応端末市場における国内需要を回復し、グローバル市場を牽引することを目的としており、優先度が高く、国による強力な支援が必要。 委託先の選定に当たっては、一般公募ののち、外部評価委員会により選定としており、競争性、妥当性を確保している。 事業実施に当たっては、効果的な手段・方法を採用しており、2度の経理検査においても問題は認められなかった。 活動実績については、提出された成果報告書を確認した結果、構築したテストベッドを活用して実証事業を完遂しており、十分に当初の予定を達成しているものと認められる。				
	改善の方向性	平成25年度事業終了				
外部有識者の所見						
成果目標及び成果実績の欄に、「…世界最先端のインフラを構築し、…グローバルシェア首位を実現」という目標が明示されているので、この目標にどれほど近づいたか、ライバル国の状況と比べた日本のポジションを記述できれば定性的評価ができるかもしれない。(評価指標=○年後グローバルシェアランク見込み)						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	平成25年度をもって事業終了					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 状 通 り	初期の目標が達成したことから、平成25年度をもって事業終了。 なお、成果目標及び成果実績について、「外部有識者の所見」欄のとおりご指摘をいただいているものだが、次のとおり対応することで外部有識者にはご了承いただいている。 「ご指摘を踏まえ、関連放送機器市場におけるグローバルシェアの拡大については、評価指標の検討を引き続き行いますが、現時点では具体的な年次目標を置くことは困難です。」					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	—	平成24年	—	平成25年	0101

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



A. 一般社団次世代放送推進フォーラム			E. マルチスクリーン放送協議会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
実証経費	次世代放送システムの技術実証	3,039	調査研究	次世代スマートテレビサービスの実用化に向けた調査研究	20
計		3,039	計		20
B. エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社			F. 株式会社テレビ朝日		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
実証経費	次世代放送システムの技術実証	1,194	請負	検証用コンテンツ提供	25
人件費	研究員(1名)	4			
計		1,198	計		25
C. スカパーJSAT株式会社			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
実証経費	次世代放送システムの技術実証	890			
請負	検証用コンテンツ提供	30			
人件費	研究員(1名)	8			
計		928	計		0
D. 日本放送協会			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
実証経費	次世代放送システムの技術実証	730			
請負	検証用コンテンツ提供	5			
人件費	研究員(2名)	18			
計		753	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団次世代放送推進 フォーラム	次世代の放送システムにおいて必要となる技術の検証を行うためのシステム の構築、実証、運用規定の策定等の委託	3,039	委託・公募	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーショ ンズ株式会社	次世代の放送システムにおいて必要となる技術の検証を行うためのシステム の構築、人件費	1,198	請負	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	スカパーJSAT株式会社	次世代の放送システムにおいて必要となる技術の検証を行うためのシステム の構築、検証用コンテンツ提供、人件費	928	請負	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本放送協会	次世代の放送システムにおいて必要となる技術の検証を行うためのシステムの構築、検証用コンテンツ提供、人件費	753	請負	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	マルチスクリーン放送協議会	次世代スマートテレビサービスの実用化に向けた調査研究	20	請負	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社テレビ朝日	検証用コンテンツ提供	25	請負	—
2	株式会社TBSテレビ	検証用コンテンツ提供	20	請負	—
3	株式会社東北新社	検証用コンテンツ提供	19	請負	—
4	株式会社 ジュピターテレコム	検証用コンテンツ提供	15		
5	日本テレビ放送網株式会社	検証用コンテンツ提供	15		
6	株式会社WOWOW	検証用コンテンツ提供	15		
7	株式会社フジテレビジョン	検証用コンテンツ提供	13		
8	株式会社テレビ東京	検証用コンテンツ提供	10		
9	株式会社NHKエンタープライズ	検証用コンテンツ提供	7		
10					

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	あらた監査法人	Aに記載した外部委託についての経理検査の請負	0.1	3	6.25%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

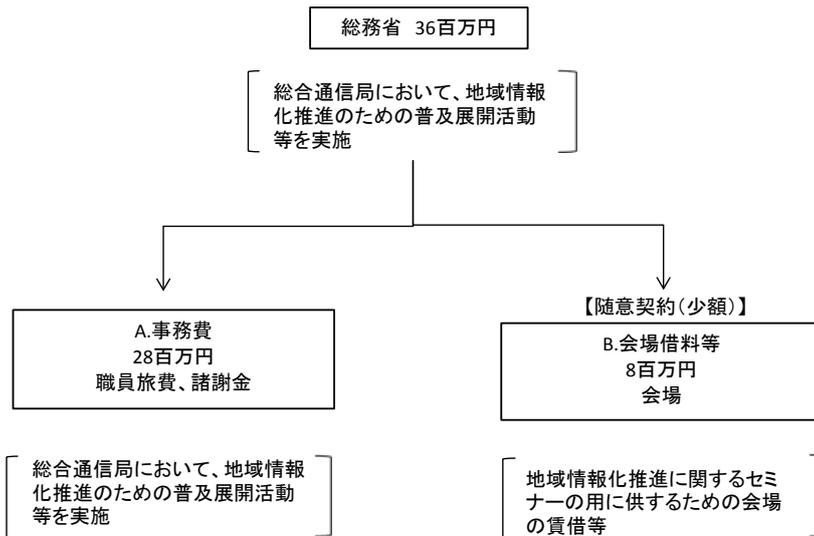
平成26年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	地域情報化の推進方策に関する調査研究(地方)		担当部局庁	総務省情報流通行政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度～終了(予定)なし		担当課室	地域通信振興課		課長 今川 拓郎		
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-2 情報通信技術高度利活用の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第65条 ※情報の電磁的流通の規律及び振興		関係する計画、通知等	新成長戦略(平成21年12月30日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域情報化を効率的・効果的に推進することにより、地域が抱える様々な課題(医療、防災、地域活性化等)をICTの利活用を通じて解決することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地域情報化に必要な基盤、利活用、人材などの各段階の整合性や相乗効果を考慮し、ICT利活用に関する事業を行う地域へICT有識者を派遣するとともに、ICT基盤の環境整備方策やICT利活用の推進方策等に関する調査研究・普及啓発等を実施すること等により、地域情報化を推進するための取組を総合的かつ一体的に実施する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	40	32	47	46	50	
		前年度から繰越し	0	0	0	0	0	
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0	0	
		予備費等	0	0	0	0	0	
		計	40	32	47	46	50	
	執行額	25	26	36				
	執行率(%)	62.5	81.3	76.6				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		本施策を契機として自治体において取り組まれた地域情報化プロジェクト数	単位	23年度	24年度	25年度	目標値(26年度)
	成果実績	件		39	82	121		
	目標値	件		40	80	120	160	
	達成度	%		97.5	102.5	100.8		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		総合通信局等におけるセミナー開催数	単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	活動実績	回		67	68	95	-	
	当初見込み	回		57	72	80	89	
単位当たりコスト	算出根拠		執行額/セミナー開催回数	単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	単位当たりコスト	百万円		0.37	0.38	0.38	0.52	
	計算式	/		25/67	26/68	36/95	46/89	
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	3.9	3.8					
	職員旅費	26.4	30.8					
	委員等旅費	3.3	3.3					
	庁費	12.1	12					
	計	46	50					

事業所管部局による点検・改善														
	項目	評価	評価に関する説明											
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	本施策は、ICTが医療・教育・防災分野等地域が抱える課題の解決に寄与するために、これまで総務省が行ってきたICT利活用事業の中から進んだ取組等を抽出し、他地域へ普及展開することで効率的・効果的な地域情報化の推進を図るものであることから、本施策は、国が実施すべきである。											
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○												
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○												
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	庁費の大半を占める、セミナーのための会場借料費は、少額随契ではあるものの過度に高くないよう空きがある施設の中からより料金の低い場所を総合通信局において探し、選定している。また、用途についても、セミナーに必要な会場及び机など備品の借料費などに絞るなど、真に必要なものに限定している。											
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—												
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○												
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—												
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○												
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	地方において、セミナーは自治体・地元民間企業・地元教育機関・住民など様々な主体に対する地域情報化の最も効率的・効果的な普及施策の一つであり、実効性が高い。											
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—												
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○												
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業番号</th> <th>類似事業名</th> <th>所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>			事業番号	類似事業名	所管府省・部局名						
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名								
点検・改善結果	点検結果	本事業の執行にあたっては、過度に高額な支出を避けるべく、施策の推進に影響が出ない最低限の支出に絞って執行している。具体的には、複数のセミナーの同時開催や出張時の旅行パック利用等により、経費の圧縮に努めている。												
	改善の方向性	引き続きセミナーの開催に当たっては、複数案件の同時開催を実施するほか、出張時の旅行パックの積極的利用を行うこととし、さらなる効率化を図る。												
外部有識者の所見														
成果目標及び成果実績について、(定性的指標)として書かれている「・・・地域情報化を効率的・効果的に推進する」という表現は成果に関する説明ではなく、手段の実施に関する説明である。定量的な指標の設定ができず、定性的指標を使うことはよいが、ここには定性的な成果を示す指標もなければ成果実績に関する記述もない。														
行政事業レビュー推進チームの所見														
一部改善の	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。													
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況														
執行等改善	<p>行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、セミナーの複数案件の同時開催を実施するほか、出張時の旅行パックの積極的利用を行うなど、適切な執行管理を徹底し、さらなる経費の効率化を実施。</p> <p>また外部有識者の所見を踏まえ、以下のとおり行政事業レビューシートを修正し了承いただいている。</p> <p>(事業の目的) 地域情報化を効率的・効果的に推進することにより、地域が抱える様々な課題(医療、防災、地域活性化等)をICTの利活用を通じて解決することを目的とする。</p> <p>(事業概要) 地域情報化に必要な基盤、利活用、人材などの各段階の整合性や相乗効果を考慮し、ICT利活用に関する事業を行う地域へICT有識者を派遣するとともに、ICT基盤の環境整備策やICT利活用の推進方策等に関する調査研究・普及啓発等を実施すること等により、地域情報化を推進するための取組を総合的かつ一体的に実施する。</p> <p>(成果目標及び成果実績) 地域におけるICT利活用の高度化や全国的な普及により、地域が抱える様々な課題(医療、防災、地域活性化等)の解決に寄与する。</p> <p>(活動指標及び活動実績) 各地域へのICT有識者の派遣を通じて効果的なICT利活用の事例を創出するとともに、総合的な調査研究・普及啓発等の実施を通じてICT基盤の環境整備策や ICT利活用の推進方策等を効率的に推進する。</p>													
備考														
関連する過去のレビューシートの事業番号														
	平成23年	0167	平成24年	0167	平成25年	0102								

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り
 先が何を行っている
 かについて補足
 する)(単位:百万
 円)

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	委員謝金	25			
職員旅費	総合通信局職員旅費	2			
委員等旅費	委員旅費	1			
計		28	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料	会場借料等	8			
計		8	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.事務費 ※支出先については、諸謝金、職員旅費であり、少額かつ多数にのぼるため記載を省略する。

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.会場借料等 ※支出先については、会場借料等であり、少額かつ多数にのぼるため記載を省略する。

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

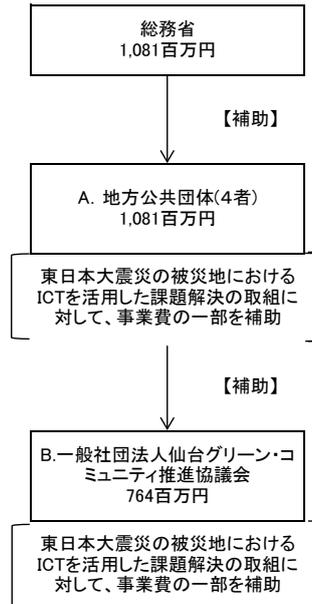
平成26年行政事業レビューシート (総務省)

事業名	被災地域情報化推進事業		担当部局庁	情報流通行政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	地域通信振興課地方情報化推進室		室長 磯 寿生		
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-2 情報通信技術高度利活用の推進				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	東日本大震災復興基本法第6条 総務省設置法第4条第65号		関係する計画、 通知等	「東日本大震災からの復興の基本方針」(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定、平成23年8月11日改定) 「新たな情報通信技術戦略工程表」(平成22年6月22日高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部決定(平成23年6月3日改訂))				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災で被災した地方自治体が抱える課題について、当該地方公共団体が情報通信技術(ICT)を活用して効率的・効果的に解決する取り組みに対して支援を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災で被災した地方自治体が、次の事業を実施する場合に、補助金を交付する(補助率1/3) ・東北地域医療情報連携基盤構築事業 ・ICT地域のきずな再生・強化事業 ・被災地就業履歴管理システム構築事業費補助事業 ・被災地域ブロードバンド基盤整備事業 ・スマートグリッド通信インタフェース導入事業 ・災害に強い情報連携システム構築事業 ・自治体クラウド導入事業							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	0	0	0	0	
		前年度から繰越し	3,311	0	0	0	0	
		翌年度へ繰越し	-	3,311	1,192	0	0	
		予備費等	▲ 3,311	▲ 1,192	0	0	0	
		計	0	0	0	0	0	
	執行額	0	2,119	2,119	1,081	0		
	執行率(%)	0	75.6	90.7				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	ICTを活用した被災地の復興に係る取組みの推進(事業実施場所により被災の程度が異なるため、定量的な目標設定は困難)		成果実績	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	補助事業の完了件数		活動実績	件	-	35	4	-
			当初見込み	件	-	46	4	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	単位当たりコスト=執行額÷事業完了件数		単位当たりコスト	百万円	-	46	270	-
			計算式	百万円/件	-	1,601百万円/35件	1,081百万円/4件	-
平成26・27年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	-	0	0	平成24年度以降、復興庁において一括計上を行う。				
	計	0	0					

事業所管部局による点検・改善												
	項目	評価	評価に関する説明									
国 必 費 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	○東日本大震災の被災自治体からの要望に基づき、復興を支援する事業であり、ニーズ及び優先度は高い。 ○本事業は、被災自治体の復興計画等に基づき、自治体自身が取り組むICTを活用した事業を支援するものであり、「復興への提言」及び「東日本大震災からの復興基本方針」における、「国は、復興の主体である市町村が能力を最大限発揮できるよう、財政等の面から支援を責任を持って実施する」との記述に沿った役割分担となっており、地方自治体や民間等に委ねることはできず、また明確な政策目的の達成手段として位置づけられている。									
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○										
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○										
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	○本事業による国からの補助率は1/3であり、受益者である被災自治体にも相応の負担を求めている。 ○交付申請書の審査にあたっては、被災地におけるニーズ等に基づく事業の必要性の確認や、複数の事業者の見積もりを求めること等により、妥当な事業規模・費用水準を確保している。 ○本事業は被災自治体からの要望に基づき実施するものであり、各地域の被災状況や地理的環境、社会的事情等に応じて真に必要な支援策のみを講じている。 ○不用額については、被災地の復興の遅れにより想定より申請が少なかったことや、当初の想定よりも規模の小さい事業に対して交付決定を行ったこと等によるものであり、理由は妥当である。									
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○										
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○										
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-										
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○										
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○										
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	○本事業は、被災自治体の要望や復興計画等に基づき自治体自身が取り組むICTを活用した事業を支援するものであり、地域の実情に応じた取組を効果的に実施することができる。 ○平成24年度までの事業完了件数は35件であるが、一部の事業を25年度に繰り越して実施しているため、活動実績は概ね見込みに見合っている。 ○各自治体における補助事業は、平成24年度以降順次完了しているところであり、整備した施設等の活用状況は今後確認していく必要がある。									
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○										
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-										
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:15%;">事業番号</th> <th style="width:45%;">類似事業名</th> <th style="width:40%;">所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名						
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名								
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	本事業は、「東日本大震災からの復興基本方針」及び「新たな情報通信技術戦略工程表」に基づき、被災自治体のICTを活用した復旧・復興に係る取り組みを支援するものである。事業の実施にあたっては、被災自治体からの要望に基づき各地域の被災状況や地理的環境、社会的事情等に応じて真に必要な支援策のみを講じるものであり、国と自治体等の適切な役割分担に基づいて効率的に実施される施策であると認められる。										
	改善の方向性	平成24年度から復興庁事業。										
外部有識者の所見												
外部有識者による点検対象外。												
行政事業レビュー推進チームの所見												
現 状 通 り	平成24年度から復興庁事業											
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況												
現 状 通 り	平成24年度から復興庁事業											
備考												
関連する過去のレビューシートの事業番号												

	平成23年	復興-0011、新24-0024	平成24年	復興-0017、0164	平成25年	0105、復興-020
--	-------	------------------	-------	--------------	-------	-------------

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

A.宮城県仙台市			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
助成費	エコモデルタウンを構築するために必要となる基礎的な通信等の環境整備に係る補助	764			
計		764	計		0
B.一般社団法人仙台グリーン・コミュニティ推進協議会			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
企画開発費	エコモデルタウンを構築するために必要となる基礎的な通信等の環境整備に係る企画開発費	351			
設備費	エコモデルタウンを構築するために必要となる基礎的な通信等の環境整備に係る設備費	289			
共通経費	設備費及び企画・開発費に係る附帯工事費等	124			
計		764	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城県仙台市	スマートグリッド通信インタフェース導入事業	764	補助	—
2	宮城県石巻市	災害に強い情報連携システム構築事業	171	補助	—
3	茨城県美浦村	災害に強い情報連携システム構築事業	82	補助	—
4	岩手県久慈市	スマートグリッド通信インタフェース導入事業	64	補助	—
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人仙台グリーン・コミュニティ推進協議会	スマートグリッド通信インタフェース導入事業	764	補助	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					